

# 群馬県 幸福度 レポート (令和3年度)



# 2021

Gunma Well-being Report



群馬県

# はじめに Introduction

## 2040年に群馬県が目指す姿

**「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」**

群馬県では、2040年に目指す姿を「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」として描いた「新・群馬県総合計画（ビジョン）」を令和2年12月に策定しました。

本県を取り巻く環境は、デジタルトランスフォーメーション（DX）による産業構造の変化、県人口の減少、自然災害の頻発化・激甚化とインフラの老朽化、エネルギー、飲料水などの資源需要の逼迫など、経済、社会、環境、国際面において今後20年で厳しい状況が加速していくと考えられています。

このような厳しい見通しが予想される中、新型コロナウイルス感染症の流行により、社会はニューノーマル（新しい日常）へ移行しました。その変化は私たちにとって痛みを伴うものでしたが、コロナ禍においては「開放的」で人口も「疎」である空間へのニーズが高まりました。

ビジョンでは、ニューノーマルが群馬県の強みになると積極的に捉えて、2040年の目指す姿を描きました。目指す姿のポイントは、「誰一人取り残さない」こと、「幸福を実感できる」こと、そして「自立分散型の社会」であることです。

幸福とは何か。その答えは人によって異なります。まして行政が決めつけるものではありません。しかし、物質的豊かさだけでは充足されることのない幸福が、今ほど求められている時代はないのではないのでしょうか。

「群馬県幸福度レポート」は、群馬県が目指す社会の幸福をお伝えするとともに、併せて幸福度を指標化することにより、県民幸福度の現状や県の施策について広くお伝えするために新たに作成したものです。

なお、本レポートは、毎年度、継続的に作成し、県民幸福度の変化や施策への活用状況等について把握するとともに、県民の皆様にお伝えしていきます。

新・群馬県総合計画（ビジョン）



新・群馬県総合計画  
ポータルサイト

## 01

### 第1部 群馬県が目指す幸福度の向上

群馬県が目指す幸福度の向上についての説明と、幸福論に精通する有識者のインタビューを紹介します。

京都大学こころの未来研究センター  
教授 内田由紀子 氏

..... P.3

## 02

### 第2部 県民幸福度向上に向けた取組

この2年間における「県民幸福度の向上」に向けた取組について紹介します。

..... P.7

## 03

### 第3部 県民幸福度の現状と分析

群馬県が新たに設定する幸福度指標化に関する考え方について説明します。

また、「県民幸福度アンケート」調査結果から把握する主観的幸福感に加え、「新・群馬県総合計画（基本計画）」で掲げる19の政策分野別の施策実感について主観的指標と統計指標等で把握する客観的指標による現状・分析・今後の取組方向について説明します。

..... P.11

## 04

### 第4部 データ編

第3部で使用した「客観的指標」に加え、参考となる指標を一覧で掲載します。

..... P.71

# 1

## 第1部

### 群馬県が目指す幸福度の向上

---

群馬県が目指す幸福度の向上についての説明と、  
幸福論に精通する有識者のインタビューを紹介します

# 第1部 群馬県が目指す幸福度の向上

## 3つの幸福

群馬県では、誰にとっての幸福なのかという視点から、「一人ひとりの幸福」、「社会全体の幸福」、「将来世代の幸福」の3つの幸福を目指すこととしました。群馬県はこの3つの幸福が調和した社会に向けて取り組みます。

### ▼「一人ひとりの幸福」

「一人ひとりの幸福」とは、多様な幸福のあり方を実現する、さまざまな価値観に寛容な社会を目指すことです。20世紀には、終身雇用を前提にした仕事と標準的な家族の形、それぞれの役割に応じた幸福のひな形のように一人一人の幸福にはある程度の決まった型があったのではないかと考えます。しかし、現代では価値観の多様化が進みました。一人ひとりにとって幸福のあり方は多様であり、ひとりの人の中にも複数の幸福のあり方が共存しているのではないのでしょうか。**2040年の群馬県は、県民の一人ひとりが思い思いの幸せを感じることができる、多様な価値観に寛容な社会を目指します。**

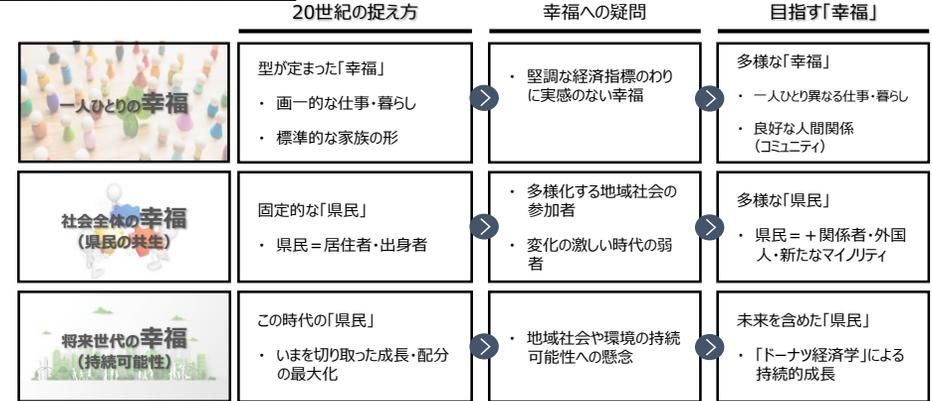
### ▼「社会全体の幸福」

「社会全体の幸福」とは、社会全体でみたときに誰かの幸せが誰かの不幸につながることを防ぎ、多様な県民が誰一人取り残されることなく幸福を感じられる社会を目指すことです。20世紀的な画一的県民像から、関係人口や外国人、さらには現時点では想定していないマイノリティなど、県民の定義にも変化が生じると考えられます。**2040年の群馬県は、これら多様な県民が、誰一人取り残されることなく地域社会で活躍し幸福を感じられる社会を目指します。**

### ▼「将来世代の幸福」

「将来世代の幸福」とは、現代に生きる私たちの幸福が、将来世代の不幸を招くことがない社会を目指すことです。常に目の前の成長や配分の最大化を目指してきた20世紀の捉え方では、将来世代の幸福について

考える余地があまりなかったと考えます。**2040年の群馬県は、未来の県民の幸福も考え、エネルギーや食、健康、社会的平等などさまざまな事象ごとに社会や環境、経済への影響を考えバランスの取れた成長を実現する、持続可能な社会を目指します。**



(出典：新・群馬県総合計画（ビジョン）P.65から抜粋)

## 幸福とコミュニティ — 共感と共創の幸福 —

私たち日本人を含む東アジアの人々にとっての幸福は、西洋の個人主義的幸福感と比較して、人々の間で身体的な共感や、人々が集う共創的な場を重視する傾向が強いとされています。持続可能な自立分散型の社会とするための「官民共創コミュニティ」は、県民の幸福度向上のために重要な意味を持ちます。

官民共創コミュニティでは多様な参加者が集い交流を行うことで、そこから生まれる共感や「ありがとう」と言い合える関係性の中で自分の居場所を見つけることができれば、幸福の前提として大切な安心感を得ることができるでしょう。

さらに、社会課題の解決やイノベーションといった共創を通じて、「やってみよう」というチャレンジ精神で共創のプロセスに関わり、何事かを成し遂げたときには、何にも代えがたい達成感を得ることができるでしょう。

官民共創コミュニティは、年齢や性別、国籍や障害の有無などにかかわらず、多様な住民が主体的に参加し、誰一人取り残されることなく幸福を感じられるコミュニティです。

# 幸福とコミュニティについて



写真：京都大学こころの未来研究センターHPより

## 京都大学こころの未来研究センター 教授 内田 由紀子氏

うちだ・ゆきこ

1998年3月京都大学教育学部教育心理学科卒業。2003年3月京都大学大学院人間・環境学研究科博士課程修了。同年4月よりミシガン大学（University of Michigan, Institute for Social Research）やスタンフォード大学（Stanford University, Department of Psychology）にて客員研究員を務める。2005年4月から2007年12月まで甲子園大学人文学部心理学科専任講師を務め、2008年1月より京都大学こころの未来研究センターの助教・准教授を歴任。2019年4月より教授、翌年4月から副センター長も務める。2019年9月から翌年5月まで、スタンフォード大学 Center for Advanced Study in the Behavioral Sciencesフェロー。内閣府「幸福度に関する研究会」や文部科学省「中央教育審議会」の委員なども歴任。

「新・群馬県総合計画（ビジョン）」では、2040年の群馬県が目指す姿を「一人ひとりの幸福」、「社会全体の幸福」、「将来世代の幸福」の3つの幸福が調和した社会として描いています。

また、日本人の幸福を考えるうえでは「官民共創コミュニティ」は重要な意味を持ちます。

今回は、日本文化における幸福感の特徴の研究をされている、京都大学こころの未来研究センターの内田由紀子教授から、幸福感における日本の文化的特徴や、幸福度の指標化を取り巻く現状・課題、また新型コロナウイルス感染症がもたらした幸福感への影響についてお話を伺いました。

—— 幸福感に係る日本の文化的特徴があればお聞かせください。

**内田教授** 日本の幸福感の特徴は大きいえば2つあります。1つは「穏やかさを求める」ことです。色々な地域社会でインタビューや社会調査をしましたが、その中で幸福への重要な要素としては「安定した暮らしを、落ち着いてできること」を皆さんが願っておられることがみえてきました。

もちろん、ウキウキ・ドキドキ・ワクワクといった、

普段とは違う楽しみを持つことも幸福の重要な要素ですが、それはどちらかといえば「時々」必要なエッセンスとされているようです。毎日同じことだけが続くと、ちょっとつまらないなあと感じてしまうので、日常の平穏な幸福の上に、時々活力を喚起する出来事があることが求められます。しかしながら日常生活で人々が大切にしているのは、家族や友人がいること、元気であること、お仕事があること、人とのつながりを感じられることなど、安定して穏やかな幸せです。

もう1つの日本的幸福感の特徴は、「関係志向性」で

あり、良くも悪くも、周りとの関係性を非常に重要視し、気にかけているということです。例えば、自分だけが突出して幸せという状態だと居心地が悪いと感じたりします。また、自分の幸せだけではなく、家族や自分にとって大切な人達の幸せを祈る人も多いです。自分の大切な人たちの幸せが自分の幸せと結びつきやすく、その関係性のバランスをとることを大事にしていると感じます。ただ、悪くすれば同調の圧力に弱く、主体的でユニークな幸せのあり方を追いかけるのは苦手だったりします。

—— 内田教授が考える「幸福」とはどのようなものですか。

**内田教授** 私が考える幸福は、個人の幸福と社会全体の幸福がうまく循環し合うような、持続可能な状態です。

日本の社会においては、幸せを際限なく追及したり、周りよりも自分が幸せになりたいといった感覚は少なく、むしろ周りや調和しながら安定的な幸せを手に入れたいという方が多いです。そのため、個人がどんどん好きなだけ幸せになってください、というメッセージはやや伝わりにくいです。そこで実感として幸福について考えていただくためにも、自分の幸せが周りの幸せにつながるということを意識していただくことが重要かと思います。自分が元気に働いていれば職場の空気感も良くなるとか、自分が健康でいられたら家族も安心するといったようなことです。自立的な幸せが結果的に他者に良い影響を与えるというように、幸せが伝播してよい空気感を作るのだということについての共通認識が、日本において幸福を考える上では必要なのだらうと思っています。

群馬県が定義した3つの幸福には、幸福の循環関係が想定されていることに共感します。3つの幸福が同心円

状に広がって、且つ、それぞれ支えあっていることが明示されることが重要です。「官民共創コミュニティ」はそれら3つをつなぐ橋渡しの「仕掛け」となるのではと期待します。

—— 「官民共創コミュニティ」を幸福を感じられるコミュニティとして作り上げていくためにはどのようなことに注意したらよいでしょうか。

**内田教授** 風通しが良く、地域へのかかわり方に多様性が認められることが重要だと思います。地域活動に関わった事がある人は多かれ少なかれ充実感が得られることを経験していると思われるかもしれませんが、全く関わったことがない人にとっては地域活動は自分の幸せに関係がない、あるいは阻害するものだとさえ思われる傾向があります。そこを変える仕掛けとして、参加したら楽しいかもしれないと思っただけのような工夫や、多様な参加の形態、入口がたくさんある場づくりというものを仕組みとして整え、いろいろな人に働きかけていくことが必要だと思います。

—— 幸福度の指標化を取り巻く現状や課題、今後の方向性についてお考えをお聞かせください。

**内田教授** 地域の指標や内閣府の幸福度の指標作成にも関わってきましたが、主観と客観の両方が必要だと思っています。ただ、両方を入れることにより、とりまために際しては複雑な分析も必要になります。したがって、指標の効果検証を行いながら重要なものを見定めて、ある程度絞っていくような過程も必要です。

主観に関しては、これまで紙ベースの調査が主でしたが、スマホのアプリなどのデジタルツールと連動させて簡便に回答いただけるような媒体の開発が必須です。

もちろん高齢の方など利用になれていない方に対しては、こういう時こそコミュニティの力を活用するのがよいかと思います。例えば公民館に行ったら幸福感や生活状態などを入力できるデバイスがあって、誰かが入力のサポートをしてくれる体制があれば、他の人と交流するきっかけにもなると思います。簡単な健康診断なども連携できるならば、健康チェックにもつながります。そういったデジタルツールの導入を進めていくことも、これからの調査にはとても大切であると感じています。

—— 客観的な指標の見定めについて、判断するときのポイントはありますか。

**内田教授** 主観的な幸福感との関係を見ることが大切です。例えば、収入と主観的な幸せ度は、相関があることが多い。そのため、収入という指標は重要な客観指標であるといえるわけです。一方、一見すると関係があるように考えられていても、実際には幸福と関連しないものもあると思います。ですので、データを解析して相関関係などをしっかりと見ることが判断するための一つの手段となります。調査を継続的に実施することで、ある程度の見定めが可能かと思います。

幸福に対する主観的な考え方はまちまちであることから、データの客観性が、ある意味皆さんが納得できる一つの道標にもなり得ます。その時の説得力のために、データ解析が役に立ちます。

ニュージーランドでは、データ解析により、子どもの貧困や家庭内のドメスティックバイオレンスが国の幸福に影響していることをデータ的に導き出しました。そしてその対策に予算付けを行っています。エビデンスに基づくものには、説得力があります。

—— 新型コロナウイルス感染症は、幸福感に変化をもたらしたでしょうか。

**内田教授** 心理的な面で目に見える持続的な変化があらわれるのはもう少し後になるかもしれません。一方で価値観や生活スタイルの変化など、おそらくコロナ前から感じられてきたことが、コロナ禍によってより明確になったことがあると思います。

例えば通勤にかかる時間や会議にかかる時間について、これまでは仕方ないと思ってやっていたことが、デジタルツールによって一気に「減少させることができる」と変化したことは大きいと思います。それは、コロナになったから急に価値が変わったというよりは、コロナ前から人々が抱えていた思いを実現化させたようなところがあります。その確証、変わるきっかけみたいなものもたらされたとも言えます。

逆に、あまり意識していなかったのに、コロナになってその価値や重要性が見えてきたこともあります。それはやはり「つながり」や人との対話の重要性です。日常生活の中で外に出ると、会う約束をしているわけではなく、たまたま会う人がいると思います。それがなくなってしまうことで、「なんとなくつながる」ということが難しくなったと思います。

それでも身近な人や職場の人はつながったままでいられます。あるいは逆にものすごく遠くにいる、例えば海外にいる知り合いなどは、もともとメールでの連絡だけだったのが、オンライン会議システムが進んだことでむしろ顔を見て話ができる機会が増えて、つながりが強くなったりしていることもあります。ただ、その中間地点にいる人たち、たとえば他部署の同僚とか、近所の人と会う頻度が減ってしまったと思います。



※このインタビューは令和3年11月にオンラインによりおこなったものです。

これが人々に長期的にどのような変化をもたらすのか、これから考えるべき課題です。

—— 新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、今後「幸福度」の向上につながる取組等について本県へのアドバイスがあればお願いします。

**内田教授** 幸福度を向上させることもそうですが、むしろ幸福を「実感」してもらうことがとても大事な気がします。多くの場合、すでにある幸せに気付いていないこともあります。

日本の幸福感は、良いことを見つけることよりも、何かネガティブがないことに注意がいきがちです。そのため、安定した生活を送っているけれども、そのことに対してわざわざ感謝とか思いを持たないことが多い。今、群馬の中にある良いところや、住んでいる地域の好きなところを、まずは皆さんに実感していただき、そして、コロナがおさまって外の人が来ていただけるようになった時に、誇りをもってそれを示すことができるような、

そんな実感をもってもらえないかと思います。外からやってくる人たちは、自分たちが当たり前だと思っていたことに新しい気付きを与えて褒めてくれたりするという大切な役割を担ってくれます。今はまずは地域の中で大事なポイントを見つけて、それを色々な人に共有することを、幸福の実感につなげていけなかないかと思います。

# 2

## 第2部

### 県民幸福度向上に向けた取組

---

この2年間における「県民幸福度の向上」に向けた取組について紹介します

# 第2部 県民幸福度向上に向けた取組

第1部で紹介した**3つの幸福**の実現に向けたこれまでの主な取組について紹介します。

## ▼一人ひとりの幸福



**全国初!**

▲困難を抱える女性を支援するため、県有施設での生理用品無償提供を順次開始



**全国初!**

▲「群馬県インターネット上の誹謗中傷等の被害者支援等に関する条例」を制定  
県ホームページより

### ぐんまパートナーシップ宣誓制度について

## ぐんまパートナーシップ宣誓制度を導入します

ぐんまパートナーシップ宣誓制度とは

一方又は双方が性的マイノリティであるカップルが、お互いを「人生のパートナー」として宣誓し、その事実を**県が公に証明する制度**

▶ 多様性を認め合う地域社会の実現

▲「ぐんまパートナーシップ宣誓制度」導入  
記者会見スライドより

### 『群馬県虐待から子どもの生命と権利を県民全体で守る条例』を制定しました。

～虐待から子どもの生命を守り、子どもの権利が十分に尊重される社会へ～

虐待は決して許されるものではなく、虐待の防止は社会全体で解決すべき喫緊の課題です!!

▲「群馬県虐待から子どもの生命と権利を県民全体で守る条例」を制定

## ▼活力ある健康長寿社会実現のための「群馬モデル」策定

### 活力ある健康長寿社会実現のための「群馬モデル」(概要)

<健康寿命:目標:男性73年 女性76年(2025年)> (2016年現在:男性72.07年 女性75.20年)

●基本方針 **EBPM(合理的根拠に基づく政策立案)の推進**  
[Evidence Based Policy Making:エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング]

◇群馬県は、生涯を通じた健康づくりを強化し、県民の主体的な取組を進めるとともに、フレイルの概念を踏まえた健康づくりを**社会全体**で展開します  
◇群馬県は、健康無(低)関心層も含めたすべての県民が**自然に健康になれる環境づくり**を推進します  
このため、群馬県は、県民、市町村、関係団体、関係機関、大学等と協力しながら、本県ならではの更なる取組を「**群馬モデル**」4つの戦略により実施します。

#### 「群馬モデル」4つの戦略

戦略1	フレイル予防を軸とする健康づくりのパラダイム転換 ■フレイルの概念を踏まえた新たな社会システムの開発 ■健康な高齢化(エイジング度(仮))の科学的・客観的な検討	モデル事業の実施
戦略2	社会参加・多世代交流の機会が確保できるまちづくりの推進 ■高齢化に適したエイジフレンドリーシティ概念の啓発 ■健康に関するデータ分析を強化しエビデンスに基づく施策推進	社会参加
戦略3	健康な食事と社会経済の持続可能性への視点からの食環境整備 ■健康な食事へのアクセス拡大 ■健康をめざした根本的な食環境整備の推進	健康な食事
戦略4	健康無(低)関心層も含めたすべての県民が自然に健康になれる環境づくり ■ゼロ次予防の推進 ■行動変容を促す仕掛けづくり	環境づくり

4つの戦略

※群馬県社会福祉HPへ掲載しています。  
[https://www.pref.gunmap.jp/02/0294\\_00311.html](https://www.pref.gunmap.jp/02/0294_00311.html)

## ▼ぐんま健康ポイント制度県公式アプリ「G-WALK+」



## 全国トップクラスの 少人数学級編成を実現!!



▲県立高校の1人1台PCの整備が完了

小・中学校に「教育DX推進スタッフ」を配置し、現場を支援



▲公立中学校の全学年を35人以下学級に(小1・2は30人以下)

## ▼社会全体の幸福

### ▼新型コロナウイルス感染症対策

#### ○検査の拡充

- ・高齢者施設等におけるスクリーニング検査を全市町村に拡大（中核市を除く）

#### ○医療提供体制の充実

- ・新型コロナ専用病床を確保



コロナ専用病床



C-MAT活動風景



▲ワクチン接種の推進  
「県央ワクチン接種センター」



▲医療物資の確保  
「群馬県マスク地産地消推進プロジェクト」

### ▼「群馬県多文化共生・共創推進条例」を制定



### ▼DCHP（ドクターズカムホームプロジェクト）



医師確保対策のため若手医師の本県へのUターン、Iターンなど県内定着を推進するために立ち上げられたプロジェクト。

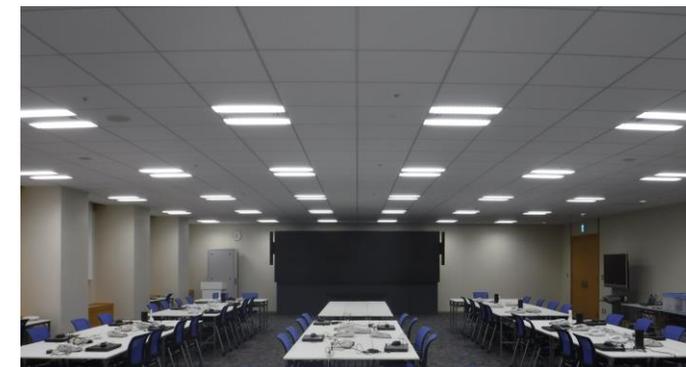
### ▼「群馬県避難ビジョン」を策定

- ①避難の選択肢を多様に
- ②避難所生活の質を向上
- ③自然災害にオール群馬で立ち向かう



避難所

### ▼「危機管理センターオペレーションルーム」を 県庁舎7階に整備



# ▼ 将来世代の幸福

## ▼ 「ぐんま5つのゼロ宣言」

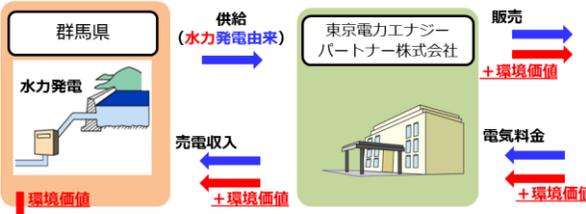
### 2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」

- 宣言1** 自然災害による死者「ゼロ」
- 宣言2** 温室効果ガス排出量「ゼロ」
- 宣言3** 災害時の停電「ゼロ」
- 宣言4** プラスチックごみ「ゼロ」
- 宣言5** 食品ロス「ゼロ」

災害に強く、持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させるための宣言

## 太陽光発電設備・蓄電池等を低価格で購入できる共同購入事業

「みんなのおうちに太陽光」ホームページより



環境価値分の収益を未来創生施策に活用

群馬県ホームページより

## ▼ 「群馬・気象災害非常事態宣言」



気象災害の新たな脅威に対応し、災害レジリエンスNo.1を目指す宣言

## ▼ 「ぐんま・県土整備プラン2020」を策定



防災・減災対策を緊急的かつ重点的に推進。2040年に目指す将来像の実現に向けて、道路や河川、砂防施設、県立公園、下水道、県営住宅など、社会資本の整備や維持管理を「どのような考え方で、どのように進めていくか」を示す県土整備分野の最上位計画。

## ▼ 県立病院の未来を考える有識者会議



## ▼ 地域別未来共創ワークショップを開催



新・総合計画（ビジョン）を参考に、地域の課題や価値を掘り起こし再認識

## ▼ 「群馬県中期財政見直し」を作成

### 群馬県中期財政見直し（令和3年10月推計）

少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加など、地方財政をめぐる環境は厳しさを増しているため、中期的な財政運営について見直しを行った。  
\*これは、今後の財政運営の参考とするため、中期的な歳入歳出の見直しを試算しました。  
※財政運営方針をベースに構造的に推計したものであり、今後の経済動向や予算、地方財政関係の動向により、数値は大きく変動します。

区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収入	2,193	2,171	2,130	2,135	2,102	2,073
地方交付金	289	276	266	264	254	249
その他	1,904	1,895	1,864	1,871	1,848	1,824
支出	2,344	2,326	2,307	2,291	2,268	2,249
地方交付金	379	369	364	364	354	349
5年その他	615	596	595	616	594	590
その他	1,110	1,151	1,148	1,107	1,110	1,105
差引	1,262	1,265	1,265	1,265	1,265	1,265
地方交付金	2,344	2,326	2,307	2,291	2,268	2,249
地方交付金	240	240	240	240	240	240
地方交付金	13	13	13	13	13	13
地方交付金	1,323	1,323	1,323	1,323	1,323	1,323
地方交付金	1,049	880	880	880	880	880
地方交付金	48	48	48	48	48	48
地方交付金	1,299	1,299	1,299	1,299	1,299	1,299
地方交付金	7,468	7,459	7,421	7,423	7,424	7,385
差引	4,300	4,288	4,280	4,280	4,280	4,280
差引不足額（歳入一歳出）	△191	△222	△214	△227	△208	△211
差引不足額	121	158	135	132	132	130
差引不足額	74	63	79	62	71	76
差引不足額	24	6	9	6	6	6

少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加など、地方財政をめぐる環境は厳しさを増す中、中長期的な視点を持ち、持続可能な財政運営を目指します

# 3

## 第3部

### 県民幸福度の現状と分析

---

群馬県が新たに設定する幸福度指標化に関する考え方について説明します

また、「県民幸福度アンケート」調査結果から把握する主観的幸福感に加え、「新・群馬県総合計画（基本計画）」で掲げる19の政策分野別の施策実感について主観的指標と統計指標等で把握する客観的指標による現状・分析・今後の取組方向について説明します

# 第3部 県民幸福度の現状と分析

新・群馬県総合計画（ビジョン）で掲げた「県民幸福度」の向上に向けて、新たに「県民幸福度」について指標化を行うとともに、「県民幸福度」に係る現状把握と分析を行いました。

## 1 指標化の目的

「県民幸福度」の指標化の目的は以下のとおりです。

- ① 「県民幸福度」の見える化
- ② 「県民幸福度」と県の施策との関連等の分析
- ③ 「県民幸福度」向上に向けた、今後の施策への活用

## 2 指標の設定

### (1) 指標の体系

指標化にあたっては、図表1のとおり主観的指標を主体としつつ、主観的指標のみでは捉えにくい点を補足するため、客観的指標を組み合わせた多角的な視点によるダッシュボード形式を採用しました。

なお、指標については、社会情勢や県民意識の変化等を考慮しながら、必要に応じて見直しを行うこととします。

### (2) 主観的指標

主観的指標については、「県民幸福度アンケート調査」（注1）の調査結果をもとに、『幸福感』、『満足感』、『幸福かどうかを判断する際に重視した事項』、『群馬県に対する気持ち』及び「新・群馬県総合計画（基本計画）」において今後10年間の重点施策として体系化した『19の政策分野ごとの施策実感』を指標化しました。

### (3) 客観的指標

客観的指標については、19の政策分野ごとの幸福感に関係すると思われる統計データを指標化しました。なお、統計データは、以下の指標等を基本に、「3つの幸福」の視点を踏まえ選定しました。

- ① 「新・群馬県総合計画」（基本計画）のロードマップに掲げるKPI
- ② 地方創生SDGsローカル指標

図表1 幸福に関する指標体系



注1：県民幸福度アンケート調査

#### 1. 調査の目的

県民の「幸福」への考え方や意識、日常生活への満足感等を把握するため、令和2年12月に実施。

#### 2. 調査の設計

- (1) 調査地域：群馬県内全域
- (2) 調査対象：県内在住の満18歳以上の男女個人
- (3) 標本数：3,300人（男性：1,617人、女性：1,683人）
- (4) 抽出方法：層化二段無作為抽出法（選挙人名簿登録者）（県内11地域から300人ずつ）
- (5) 調査方法：郵送による調査票の配布・回収、インターネットでの返信

### 3 現状と分析

#### (1) 主観的幸福感

主観的指標に係る、『幸福感』、『満足感』、『幸福かどうかを判断する際に重視した事項』、『群馬県に対する気持ち』について、「県民幸福度アンケート調査」結果の分析を行いました。

#### (2) 19の政策分野ごとの現状分析

主観的指標における『19の政策分野ごとの施策実感』と客観的指標について分析を行うとともに、今後の取組の方向性を示しました。

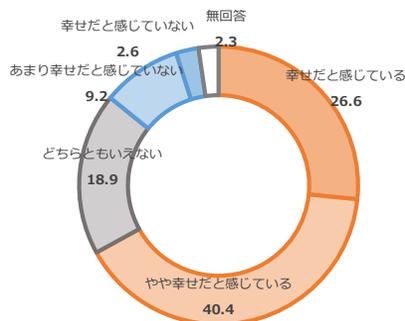
# 3 (1) 主観的幸福感

## 幸福感

### 1 全体結果

県民幸福度アンケート調査で、「あなたは現在、どの程度幸せだと感じていますか。」という設問に対し、5段階で把握しました。その結果、図表2のとおり、「**幸せだと感じている**」と「**やや幸せだと感じている**」を合わせた『**幸せだと感じている**』と答えた割合は**67.0%**でした。一方、「**幸せだと感じていない**」と「**あまり幸せだと感じていない**」を合わせた『**幸せだと感じていない**』と答えた割合は**11.8%**でした。

図表2 幸福感 (単位: %)



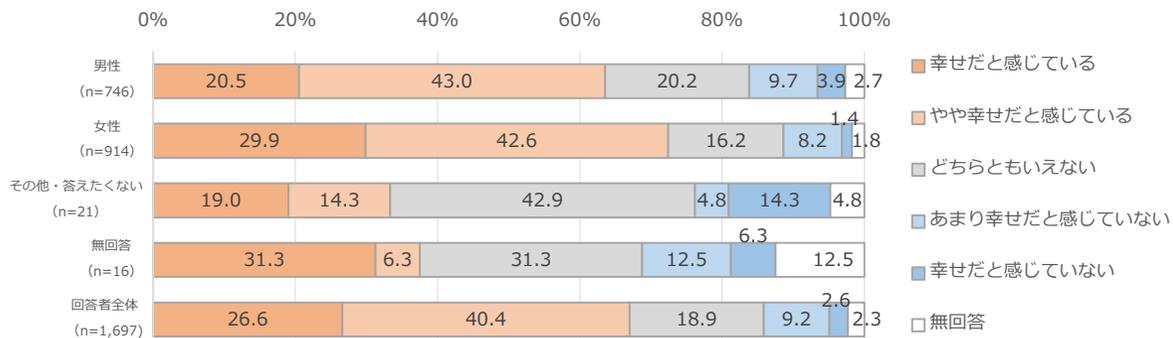
### 2 属性別でみた幸福感

「1 全体結果」を属性別に分析した詳細は以下のとおりです。

#### 【性別】

幸福感を性別にみると、図表3のとおり、『**幸せだと感じている**』割合は、**男性63.5%**に対して、**女性72.5%**と、**女性の方が男性よりも9.0ポイント高く**、**女性の方が男性よりも『幸せだと感じている』割合が高い結果になっています**。このような傾向は、他の調査においても確認できます。

図表3 性別による幸福感



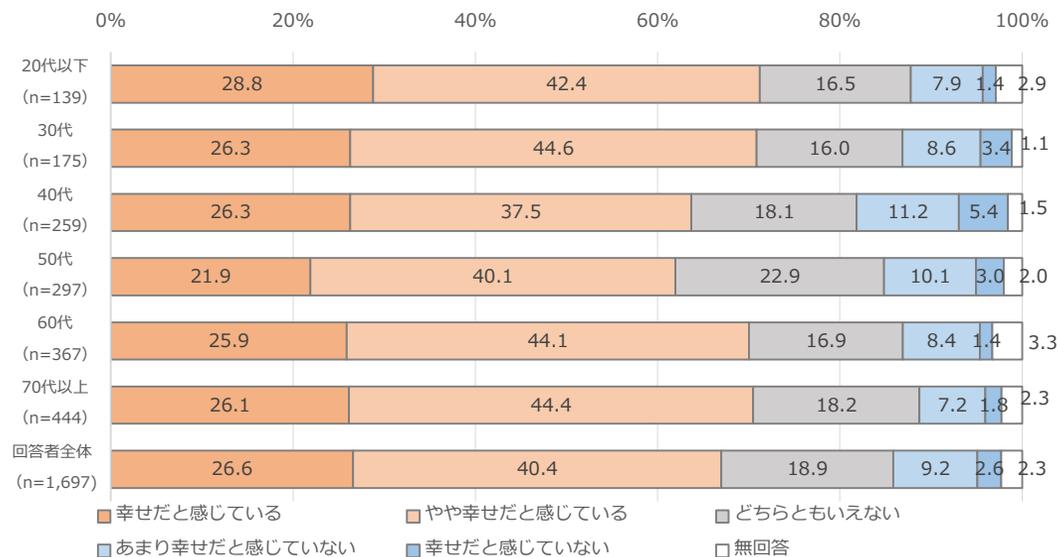
#### 【年代別】

幸福感を年代別にみると、図表4のとおり、『**幸せだと感じている**』割合が最も高いのは20代以下の71.2%で、30代においても70.9%と同程度の割合となっています。40代、50代では『**幸せだと感じている**』割合が低下しますが、60代は70.0%、70代以上は70.5%と再び上昇しています。

一方、『**幸せだと感じていない**』割合が最も高いのは、40代の16.6%で、次いで50代の13.1%と続いています。

このように、**40代、50代において『幸せだと感じている』割合が低下する傾向は**、他の調査においても確認できます。

図表4 年代別による幸福感



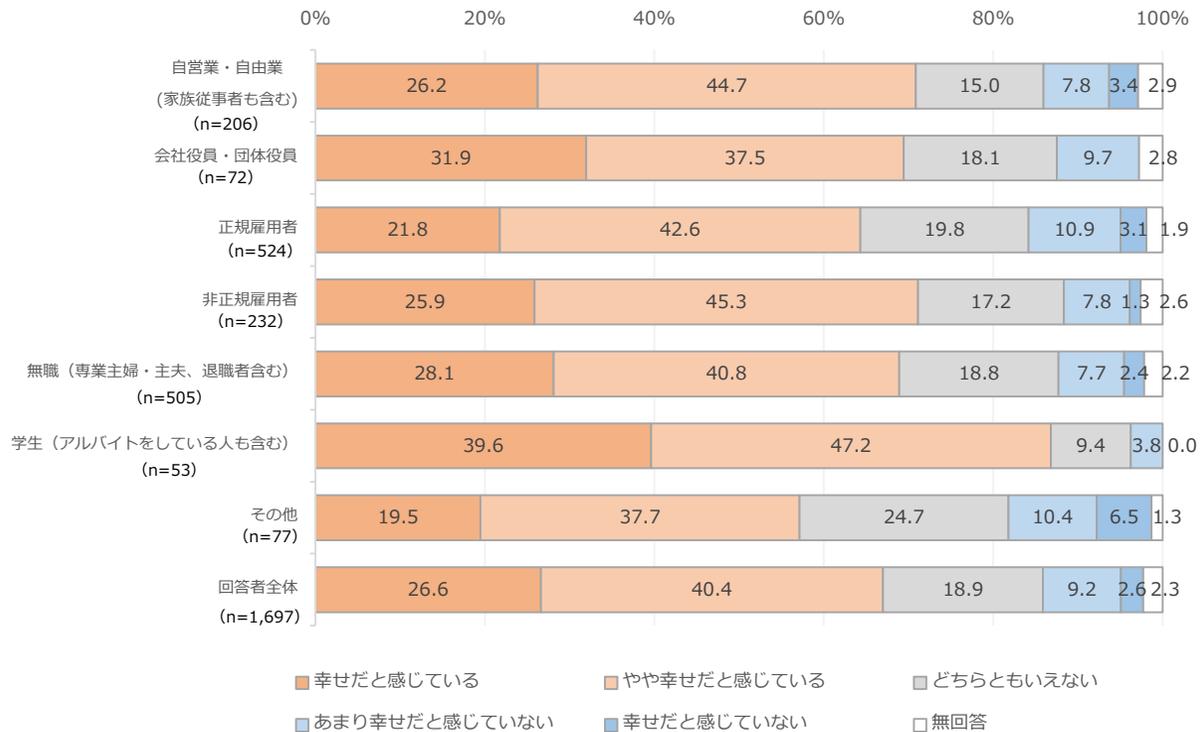
## 【職業別】

幸福感を職業別にみると、図表5のとおり、『幸せだと感じている』割合が最も高いのは学生（アルバイトをしている人も含む）の86.8%で、次いで非正規雇用の71.2%、自営業・自由業（家族従事者も含む）の70.9%と続き、正規雇用の割合は64.4%となっています。

一方、『幸せだと感じていない』割合が最も高いのはその他の16.9%で、次いで正規雇用の14.0%、自営業・自由業（家族従事者も含む）の11.2%と続いています。

なお、非正規雇用の内訳は、フルタイム勤務が23.7%、パートタイム勤務が76.3%となっています。

図表5 職業別による幸福感

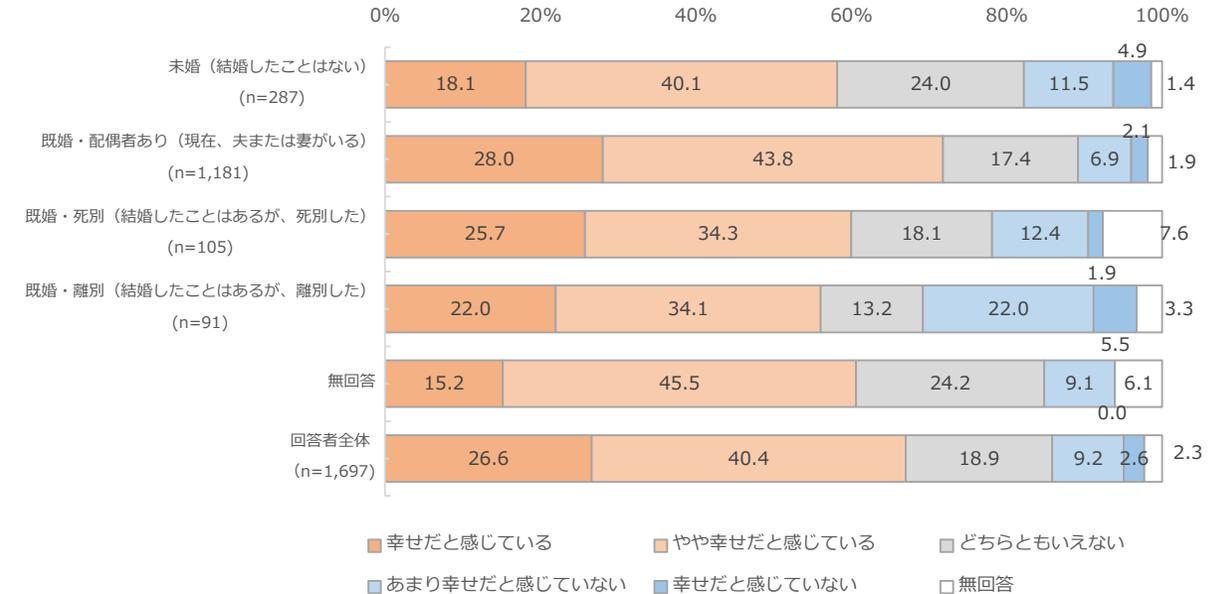


## 【未既婚別】

幸福感を未既婚別にみると、図表6のとおり、『幸せだと感じている』割合が最も高いのは既婚・配偶者ありの71.8%で、最も低い既婚・離別の56.1%との差が15.7ポイントあります。

一方、『幸せだと感じていない』割合が最も高いのは既婚・離別の27.5%で、最も低い既婚・配偶者ありの9.0%との差が18.5ポイントとなるなど、未婚と既婚の形態によって幸福感に違いがあり、既婚・離別の人の『幸せだと感じている』割合が低いという結果になっています。

図表6 未既婚別による幸福感



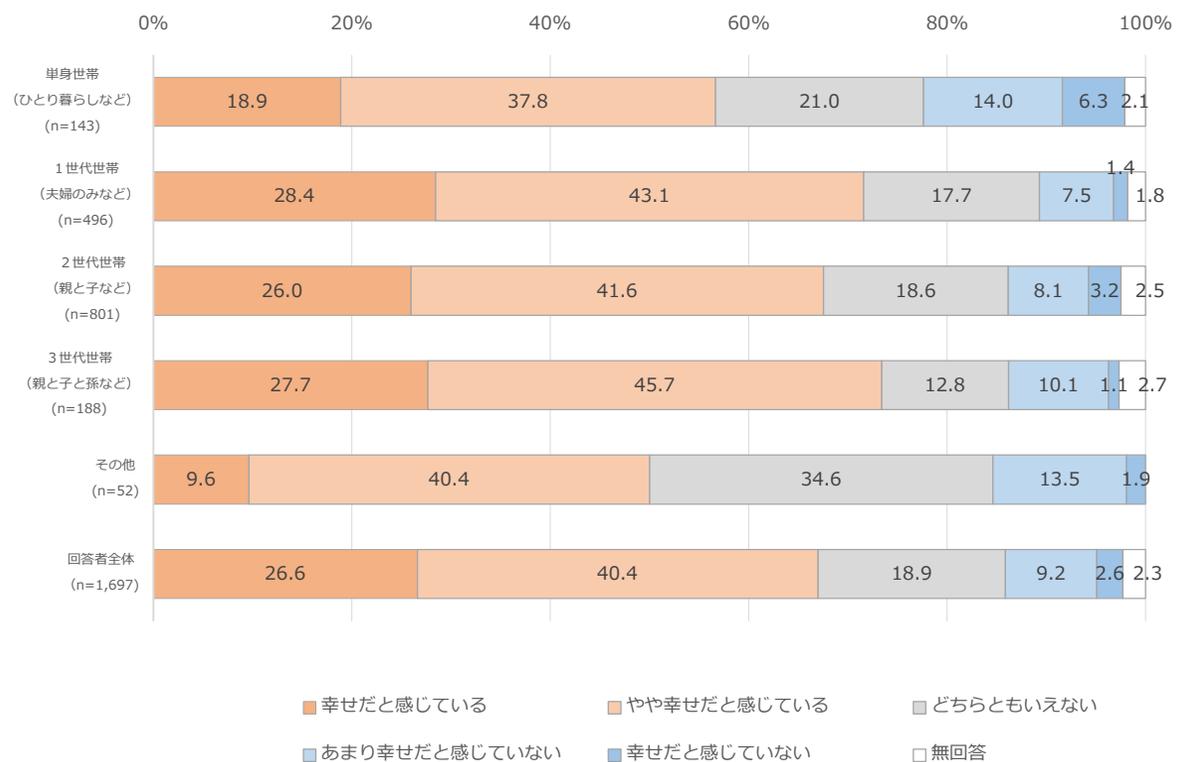
## 【世帯構成別】

幸福感を世帯構成別で見ると、図表7のとおり、『幸せだと感じている』割合が最も高いのは3世代世帯の73.4%となっています。1～3世代世帯では『幸せだと感じている』と回答した割合が70%前後であるのに対し、単身世帯では56.7%と10ポイント以上低くなっています。

一方、『幸せだと感じていない』割合が最も高いのは単身世帯の20.3%で、1～3世代世帯と比較して10ポイント程度高くなっています。

「幸せかどうか判断する際に重視した事項」（P.17）においても、「家族関係」は全14項目中、2位となっており、**世帯構成は幸福感への影響が強い**と思われます。

図表7 世帯構成別による幸福感

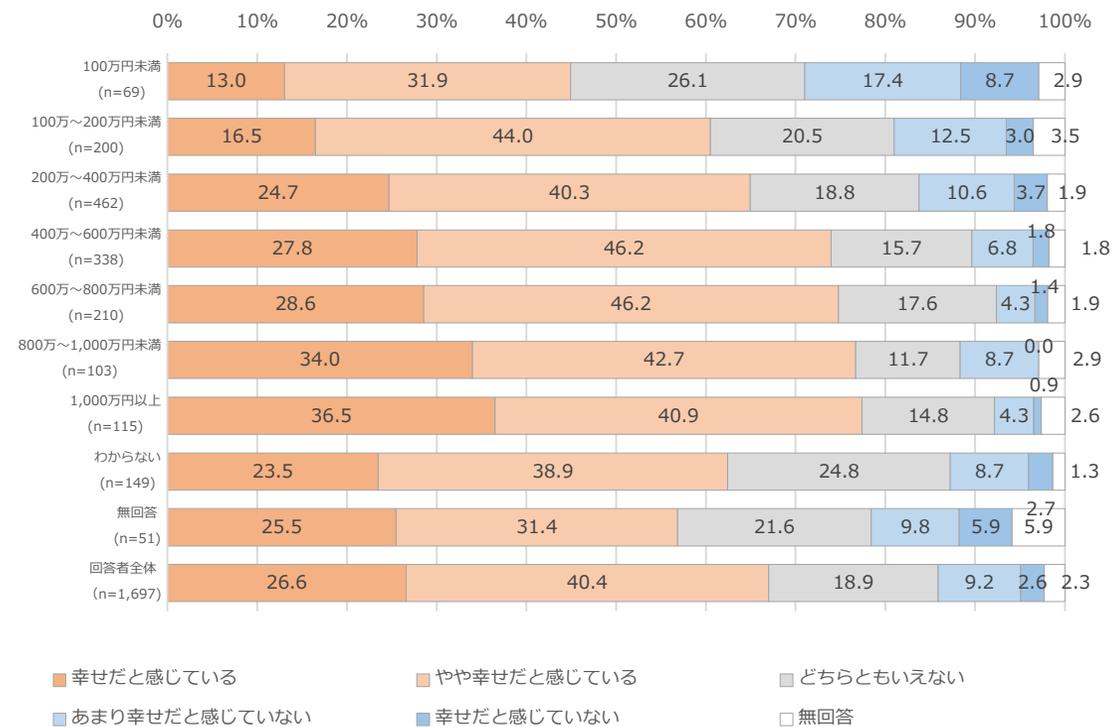


## 【世帯年収別】

幸福感を世帯年収別で見ると、図表8のとおり、**600万円未満までは年収の増加に比例して『幸せだと感じている』割合が高くなるが、600万円以上になると『幸せだと感じている』割合は、75%前後で頭打ち**となっています。

いわゆる「幸福のパラドックス」と言われる所得の伸びと幸福度（幸福感）は、一定水準までは正の相関関係が見られるが、それを越えると相関関係が見られなくなる、という状況が見てとれます。

図表8 世帯年収別による幸福感

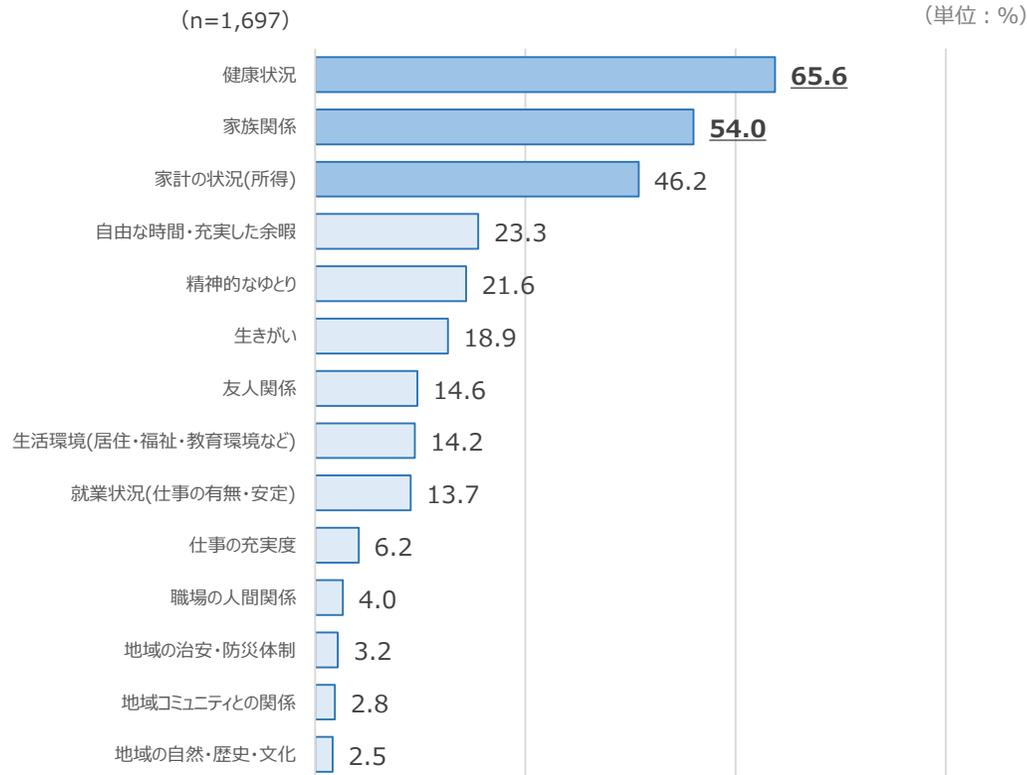


# 幸せかどうか判断する際に重視した事項

## 1 全体結果

県民幸福度アンケート調査で「現在のあなたが幸せかどうか判断する際に重視した事項は何ですか」という設問について、以下の14項目から選択（最大3つまで）してもらったところ、図表9のとおり、「健康状況」が65.6%と最も高くなっています。次いで、「家族関係」が54.0%、「家計の状況（所得）」が46.2%と続き、これら3項目が突出して高くなっています。

図表9 現在の幸せを判断する際に重視する事項



## 2 属性別でみた「幸せかどうか判断する際に重視した事項」

「1 全体結果」を属性別に分析した詳細は以下のとおりです。

### 【性別】

重視した事項を性別でみると、図表10のとおり、男性・女性とも「健康状況」が最も高く、次いで「家族関係」「家計の状況（所得）」と続き、1位～5位までは男女とも同じ項目となっています。

一方、男女差に着目すると、**「家族関係」は女性の方が男性よりも9.0ポイント高く、「家計の状況（所得）」は、男性の方が女性よりも5.2ポイント高くなっています。**

図表10 性別による「幸せかどうか判断する際に重視する事項」

順位	男性 (n=746)		女性 (n=914)	
	項目	(%)	項目	(%)
1位	健康状況	66.0	健康状況	65.9
2位	家族関係	49.2	家族関係	58.2
3位	家計の状況(所得)	48.3	家計の状況(所得)	43.1
4位	自由な時間・充実した余暇	21.7	自由な時間・充実した余暇	24.8
5位	精神的なゆとり	20.4	精神的なゆとり	22.3

### 【年代別】

重視した事項を年代別でみると、図表11のとおり、全体結果の上位3項目は、いずれの年代においても上位にあります。**「健康状況」は年代が高くなるにつれ重視する割合が高くなり、「家計の状況（所得）」は、40代をピークに年代が高くなるにつれ低くなる傾向**にあります。

図表11 年代別による「幸せかどうか判断する際に重視する事項」

順位	20代以下 (n=139)		30代 (n=175)		40代 (n=259)		50代 (n=297)		60代 (n=367)		70代以上 (n=444)	
	項目	(%)	項目	(%)	項目	(%)	項目	(%)	項目	(%)	項目	(%)
1位	健康状況	41.7	家族関係	55.4	家族関係	61.0	健康状況	70.4	健康状況	74.9	健康状況	75.9
2位	家族関係	41.0	家計の状況(所得)	52.6	家計の状況(所得)	54.4	家族関係	55.6	家族関係	52.6	家族関係	54.1
3位	自由な時間・充実した余暇	39.6	健康状況	49.7	健康状況	51.0	家計の状況(所得)	50.8	家計の状況(所得)	49.0	家計の状況(所得)	35.6
4位	友人関係	38.1	自由な時間・充実した余暇	23.4	精神的なゆとり	21.6	精神的なゆとり	22.9	精神的なゆとり	19.6	自由な時間・充実した余暇	29.3
5位	精神的なゆとり	32.4	精神的なゆとり	22.3	就業状況(仕事の有無・安定)	20.8	就業状況(仕事の有無・安定)	20.2	自由な時間・充実した余暇	18.8	精神的なゆとり	18.2

### 3 幸福感別にみた「幸せかどうか判断する際に重視した事項」

幸福感別に「幸せだと判断する際に重視した事項」をみると、図表12のとおり、**「幸せだと感じている」と回答した人**は「家族関係（72.6%）」、「健康状況（67.8%）」を重視し、**「やや幸せだと感じている」と回答した人も**「健康状況（68.2%）」、「家族関係（58.3%）」を重視しており、**ともに「健康状況」と「家族関係」を重視する傾向**にあります。

一方、**「幸せだと感じていない」と回答した人**は「家計の状況（所得）（71.7%）」、「健康状況（45.7%）」を重視し、**「あまり幸せだと感じていない」と回答した人も**「家計の状況（所得）（66.7%）」、「健康状況（52.0%）」を重視しており、**ともに「家計の状況（所得）」と「健康状況」を重視する傾向**にあります。**加えて、「精神的なゆとり」も重視する傾向**にあります。

これらの結果は、他の調査においても同様の傾向がみられます。

図表12 幸福感別の重視する事項

(単位：%)

重視事項	全体 (n=1697)	幸せだと 感じている (n=435)	やや幸せだと 感じている (n=714)	どちらともいえない (n=313)	あまり幸せだと 感じていない (n=150)	幸せだと 感じていない (n=46)
健康状況	65.6	67.8	68.2	68.1	52.0	45.7
家族関係	54.0	72.6	58.3	37.7	28.0	28.3
家計の状況(所得)	46.2	32.9	45.1	50.8	66.7	71.7
自由な時間・充実した余暇	23.3	23.9	24.5	21.7	23.3	32.6
精神的なゆとり	21.6	18.4	16.4	29.7	35.3	32.6
生きがい	18.9	16.6	16.1	21.1	20.0	21.7
友人関係	14.6	19.3	15.8	11.2	12.0	10.9
生活環境(居住・福祉・教育環境など)	14.2	14.7	16.0	12.1	14.0	13.0
就業状況(仕事の有無・安定)	13.7	9.0	13.3	19.8	18.0	23.9
仕事の充実度	6.2	6.4	8.0	7.7	6.7	0.0
職場の人間関係	4.0	3.4	4.1	6.4	7.3	2.2
地域の治安・防災体制	3.2	3.0	4.2	3.8	2.0	0.0
地域コミュニティとの関係	2.8	2.8	3.6	2.2	1.3	2.2
地域の自然・歴史・文化	2.5	2.1	3.2	1.0	2.7	2.2

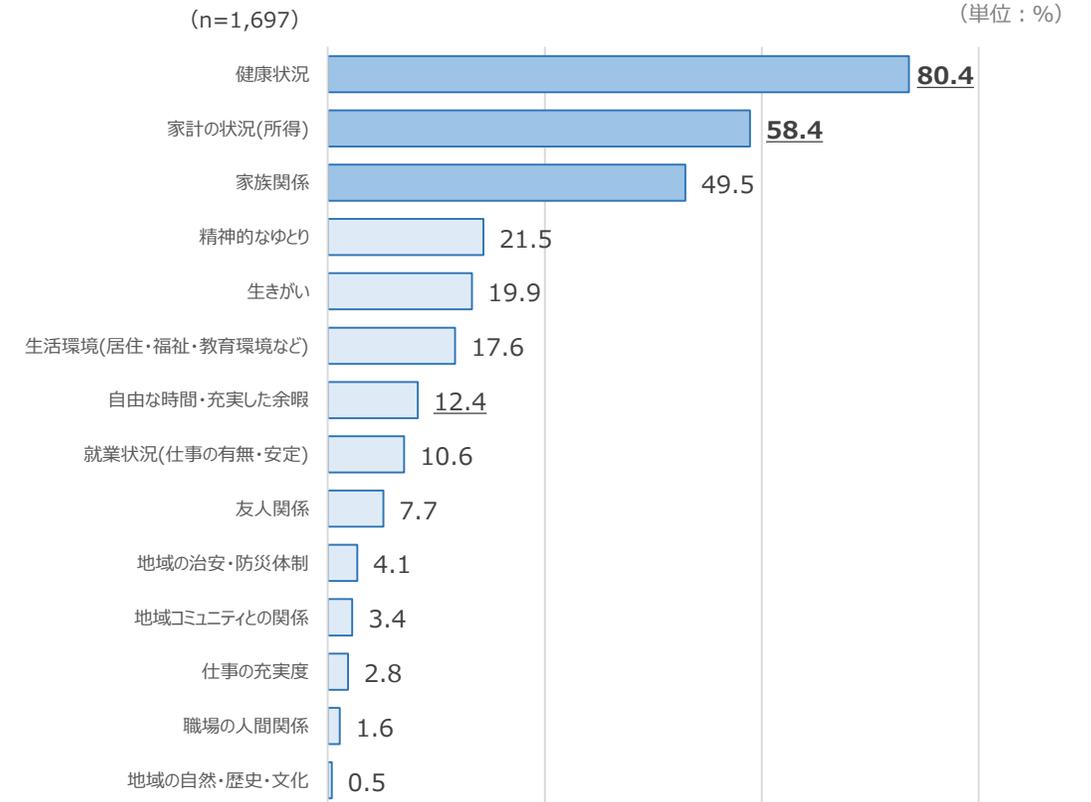
※ 1位を■、2位を■、3位を■で色付け

### 4 10年後に幸せかどうか判断する際に重視する事項

10年後に「幸せ」かどうかを判断する際に重視するだろうと考えられる事項は、図表13のとおり、「健康状況」が80.4%で最も高く、次いで「家計の状況(所得)」「家族関係」と続きます。現在と10年後において上位3項目に変化はありませんが、10年後は「健康状況」(プラス14.8ポイント)、「家計の状況(所得)」(プラス12.2ポイント)を重視する傾向が高くなっています。

一方、「自由な時間・充実した余暇」では現在と比べ10年後がマイナス10.9ポイントと大きく減少しています。

図表13 10年後に幸せかどうか判断する際に重視する事項



# 満足感

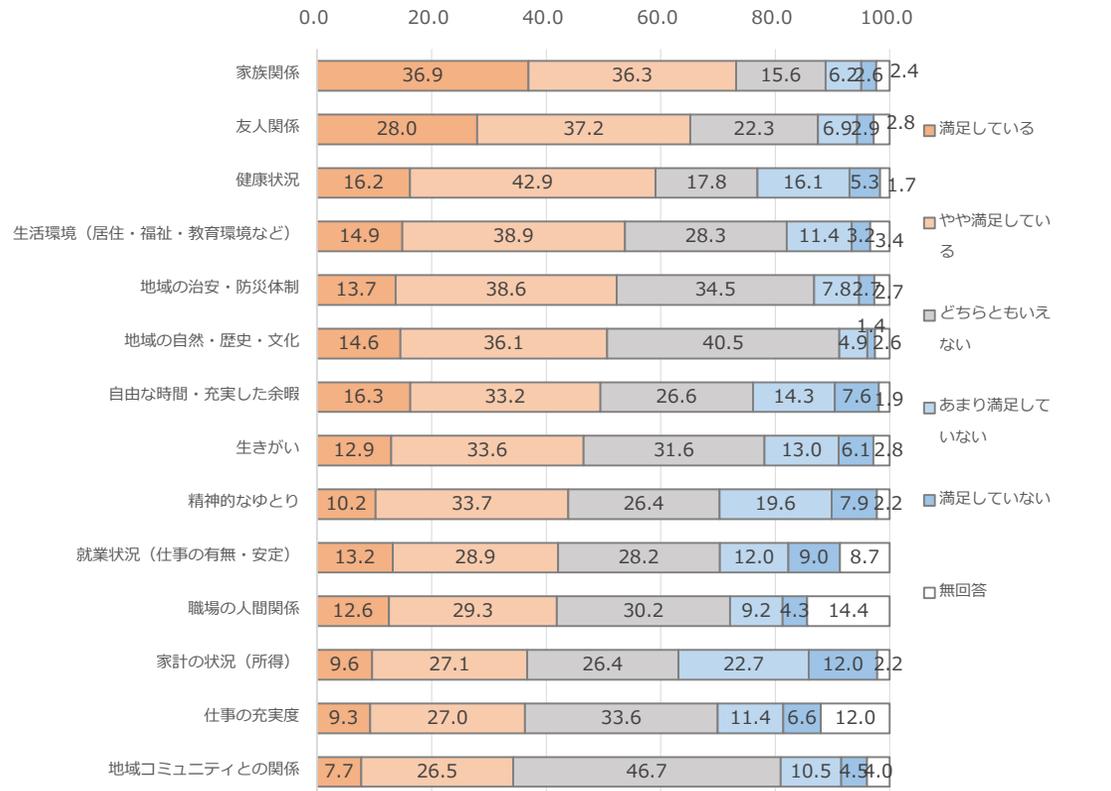
## 1 全体結果

県民幸福度アンケート調査で以下の14項目について「あなたはどの程度満足していますか。」という設問に対し、5段階評価で把握しました。

その結果、図表14のとおり、「満足している」と「やや満足している」を合わせた『満足している』と回答した割合が最も高い項目は、「家族関係」の73.2%で、次いで、「友人関係（65.2%）」「健康状況（59.1%）」と続いています。

一方、「あまり満足していない」と「満足していない」を合わせた『満足していない』と回答した割合が最も高い項目は、「家計の状況（所得）」で34.7%でした。

図表14 項目別満足度

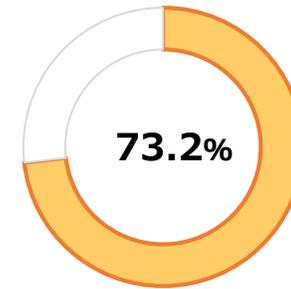


## 2 属性別でみた満足感

「1 全体結果」のうち、『満足している』と回答した割合が高い3つの項目と、『満足していない』と回答した割合が高い3項目について、属性別に分析した詳細は以下のとおりです。

### (1) 『満足している』と回答した割合が高い3項目

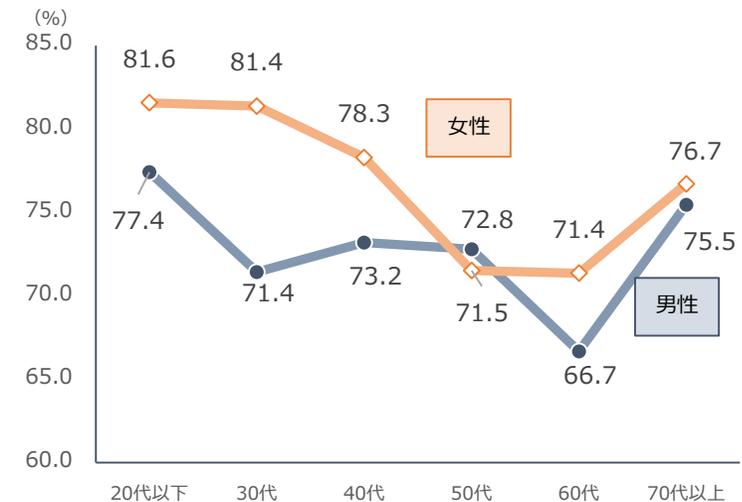
#### ▼家族関係



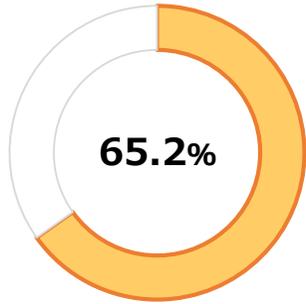
『満足している』と回答した割合が最も高い「家族関係」の満足感を性年代別にみると、図表15のとおり、**男女とも満足感が最も高いのは20代以下（男性：77.4%、女性：81.6%）で、最も低いのは60代**という結果となり、**その差は男性においては10.7ポイント、女性においては10.2ポイント**となっています。

また、**男女差が最も大きいのは、30代でその差は10ポイント**となっています。

図表15 性年代別の家族関係（『満足している』と回答した割合）



▼友人関係

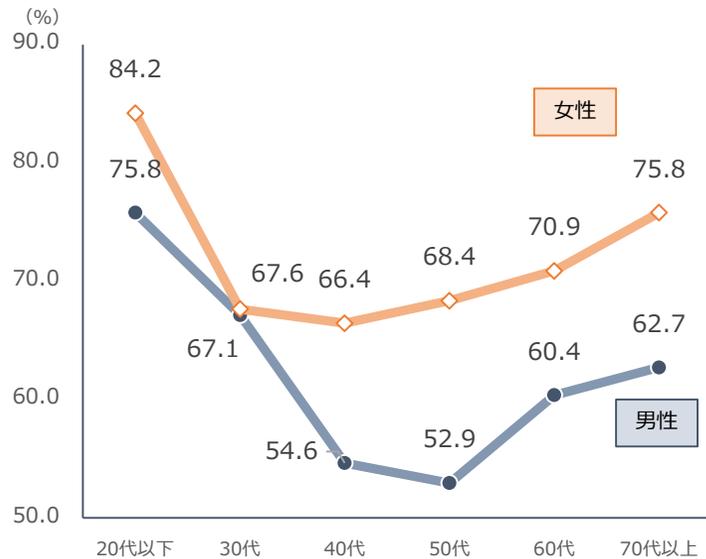


『満足している』と回答した割合が2番目に高い「友人関係」の満足感を性年代別にみると、図表16のとおり、**男女とも『満足している』割合が最も高いのは20代以下（男性：75.8%、女性：84.2%）**となっています。

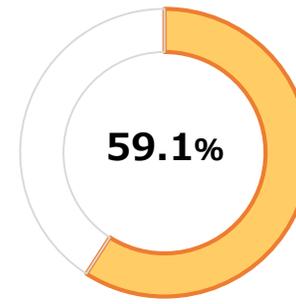
**『満足している』割合の底となる年代が男性では50代（52.9%）、女性では40代（66.4%）と異なるものの、U字型の形を取っています。**

また、**男女差をみると、40代以降にその差が大きくなり、50代では15.5ポイントあります。**

図表16 性年代別の友人関係（『満足している』と回答した割合）



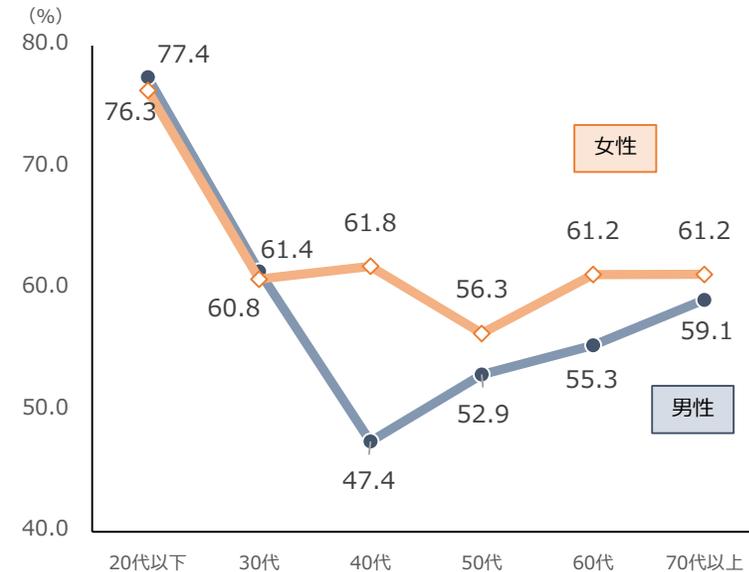
▼健康状況



『満足している』と回答した割合が3番目に高い「健康状況」の満足感を性年代別にみると、図表17のとおり、**男女とも『満足している』割合が最も高いのは20代以下（男性：77.4%、女性：76.3%）**で、**男性は40代（47.4%）を底にU字型、女性は30代以降はほぼ横ばいの形をとっています。**

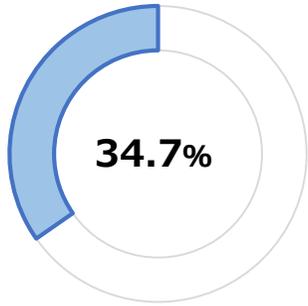
また、**男女差をみると、40代でその差が最も大きく、14.4ポイントあります。**

図表17 性年代別の健康状況（『満足している』と回答した割合）



(2) 『満足していない』と回答した割合が高い3項目

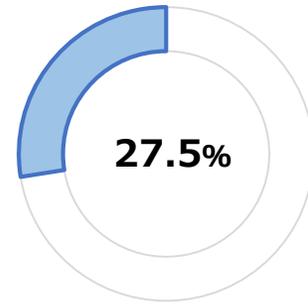
▼家計の状況（所得）



『満足していない』割合が最も高い「家計の状況（所得）」の満足感を性年代別にみると、図表18のとおり、**男性では30代（51.4%）、40代（51.5%）の割合が高く、女性では30代（40.2%）が最も高く、ともに概ね山型の形をとっています。**

また、男女差をみると、**いずれの年代においても男性の『満足していない』割合が高く、40代でその差が最も大きく17.9ポイントあります。**

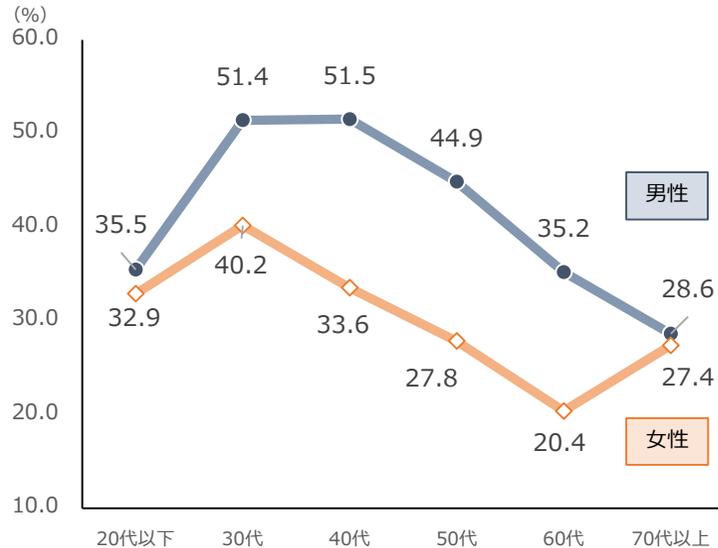
▼精神的なゆとり



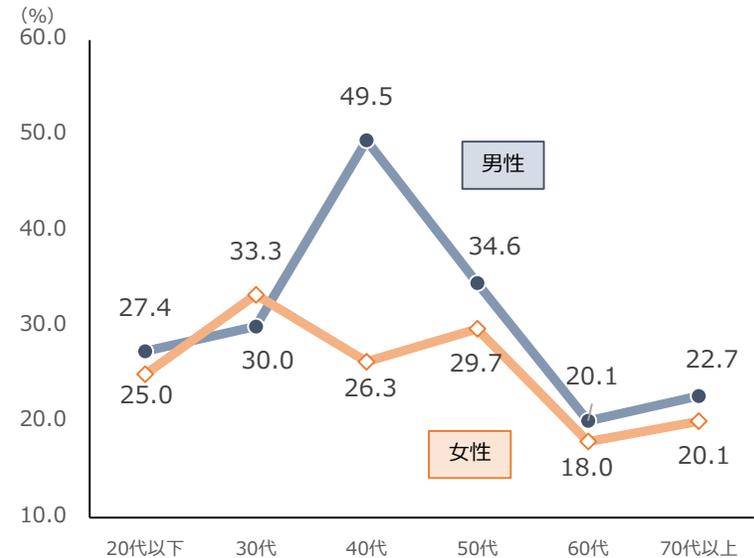
『満足していない』割合が2番目に高い「精神的なゆとり」の満足感を性年代別にみると、図表19のとおり、**男性では40代（49.5%）の割合が最も高く山型、女性では30代（33.3%）の割合が高く男性と比較して起伏の少ない形となりました。**

また、**男女差をみると、40代でその差が最も大きく、23.2ポイントあります。**

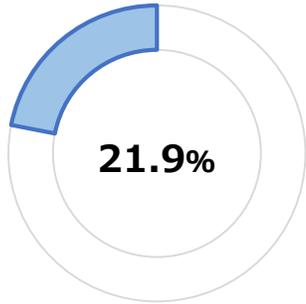
図表18 性年代別の家計の状況（所得）（『満足していない』と回答した割合）



図表19 性年代別の精神的なゆとり（『満足していない』と回答した割合）



▼自由な時間・充実した余暇

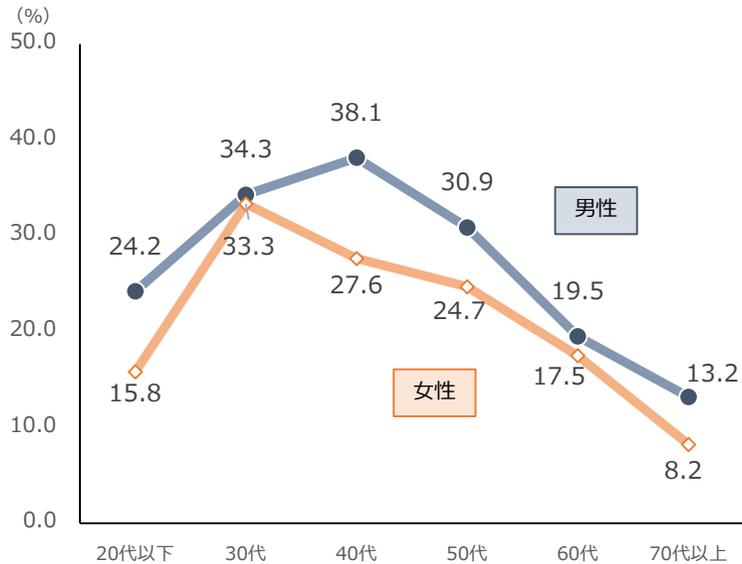


『満足していない』割合が3番目に高い「自由な時間・充実した余暇」の満足感を性年代別にみると、図表20のとおり、男性では40代（38.1%）、女性では30代（33.3%）が最も高い割合となりました。

**男性では40代をピークに『満足していない』割合が減少し、女性では30代をピークに減少しています。男女とも、山型の形をとっています。**

性別で比較すると30代、60代、70代以上の年代では男女に大きな差はみられません。**男女差が最も大きい年代は40代**でその差は10.5ポイントあります。

図表20 性年代別の自由な時間・充実した余暇（『満足していない』と回答した割合）



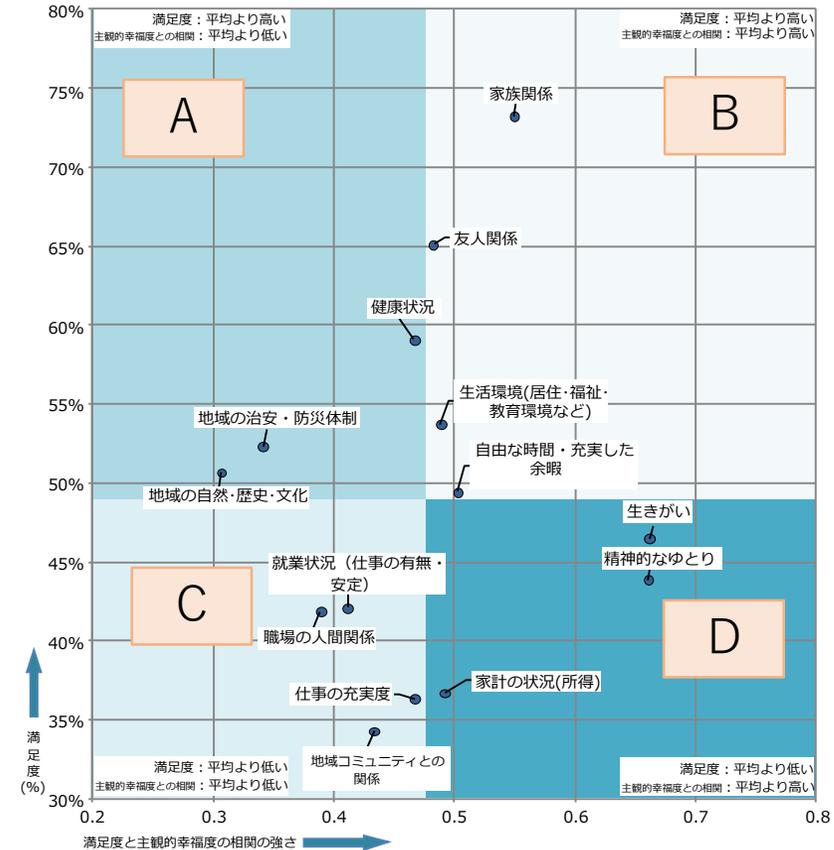
3 「満足度」と「主観的幸福度」の関係

14項目について、「満足度 (%)」(※1)と「主観的幸福度」(※2)との関係を把握するため、「満足度」を縦軸、「満足度と主観的幸福度の相関の強さ」を横軸にとり、図表21のとおり相対的位置づけを散布図に示しました。

C領域とD領域は、「満足度」が平均よりも低い領域となりますが、D領域は「主観的幸福度」との相関が強い領域であるため、「満足度」を高めることが「主観的幸福度」の向上に寄与しやすい領域と考えられます。

具体的には、「**生きがい**」や「**精神的なゆとり**」、「**家計の状況(所得)**」の満足度を高めることは、**主観的幸福度を高めるのに効果的**であると思われます。

図表21 「満足度」と「主観的幸福度」の関係



# 群馬県に対する気持ち

## 群馬県のよいところ

### 1 全体結果

県民幸福度アンケート調査で「あなたが思う“群馬県のよいところ”はどのようなところですか」について、以下の18項目から該当するすべてを選択いただいたところ、図表22のとおり、「災害が少なく安心して暮らせること」が79.1%と最も高く、次いで「自然や水が豊かであること」が72.2%、「誇れる温泉があること」が64.0%と続き、これら3項目が突出して高くなっています。

また、「誇れる温泉があること」と「有名な観光地があること」を比べると40ポイント以上の差があることから、温泉が観光地であることについての認識にギャップがあることが伺えます。

図表22 群馬県のよいところ

(単位：%)



### 2 属性別でみた群馬県のよいところ

「1 全体結果」のうち、上位3項目について属性別に分析した詳細は以下のとおりです。

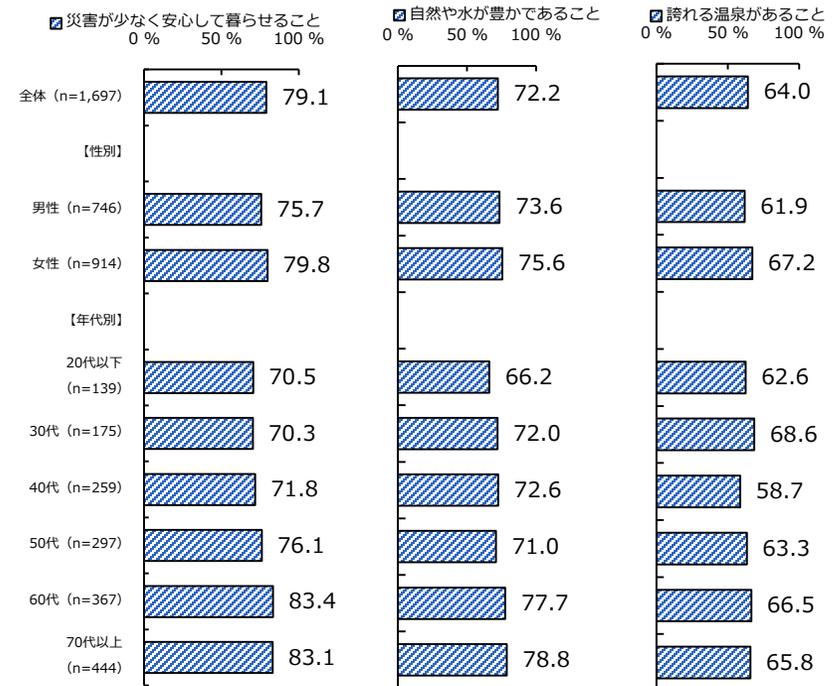
#### 【性別】

性別でみると、図表23のとおり、全ての項目において女性の方が男性よりも高い割合となっています。

#### 【年代別】

年代別でみると、図表2のとおり、「災害が少なく安心して暮らせること」、「自然や水が豊かであること」は、年代が高くなるにつれ、「よいところ」と回答する割合が高くなる傾向にありますが、「誇れる温泉があること」については、40代の回答割合は他の年代と比べると低くなっているものの、年代による大きな差異はみられません。

図表23 性別・年代別群馬県のよいところ



## 【県内外居住歴別】

県内外居住歴別でみると、図表24のとおり、「災害が少なく安心して暮らせること」、「自然や水が豊かであること」、「誇れる温泉があること」の上位3項目は、県外の居住歴の有無にかかわらず、(A)(B)(C)共通して高くなっています。

一方、「物価が安いこと」については、(B)「群馬県で生まれて、県外に転出したが、再び転入してきた」、(C)「県外で生まれたが、群馬県に転入してきた」の**県外での居住歴がある人の方が**、(A)「生まれてからずっと群馬県に住んでいる」よりも、**高い評価**となっています。

図表24 県内外居住歴別群馬県のよいところ

18項目	回答率 (A)	回答率 (B)	回答率 (C)
災害が少なく安心して暮らせること	79.0%	76.3%	76.3%
自然や水が豊かであること	76.7%	74.7%	67.5%
誇れる温泉があること	64.1%	65.6%	63.6%
地元産の食材が豊富であること	38.9%	33.3%	31.8%
物価が安いこと	22.0%	30.4%	31.8%
都心部へのアクセスが便利なこと	20.5%	28.3%	20.5%
有名な観光地があること	25.0%	20.4%	26.1%
高齢になっても住みやすい環境であること	20.8%	18.3%	20.1%
交通網が発達し日本各地へのアクセスがよいこと	16.4%	12.6%	13.4%
医療体制が充実していること	13.0%	14.1%	14.8%
子育てしやすい環境であること	13.3%	12.9%	18.7%
国宝や歴史遺産などの文化財が多いこと	12.9%	11.9%	12.0%
誇れる土産物や特産物があること	10.6%	8.7%	6.7%
群馬出身の有名人・著名人が様々な分野で活躍していること	10.5%	7.5%	5.7%
メディアで取り上げられる回数が多いこと	7.0%	5.2%	6.0%
余暇を楽しむ施設が充実していること	5.5%	4.7%	4.6%
教育環境(教育機関・博物館など)が充実していること	4.3%	4.0%	4.6%
進学や就職時に選択肢が豊富にあること	3.9%	2.3%	2.5%

A:生まれてからずっと群馬県に住んでいる (n=922)  
 B:群馬県で生まれて、県外に転出したが、再び転入してきた (n=427)  
 C:県外で生まれたが、群馬県に転入してきた (n=283)

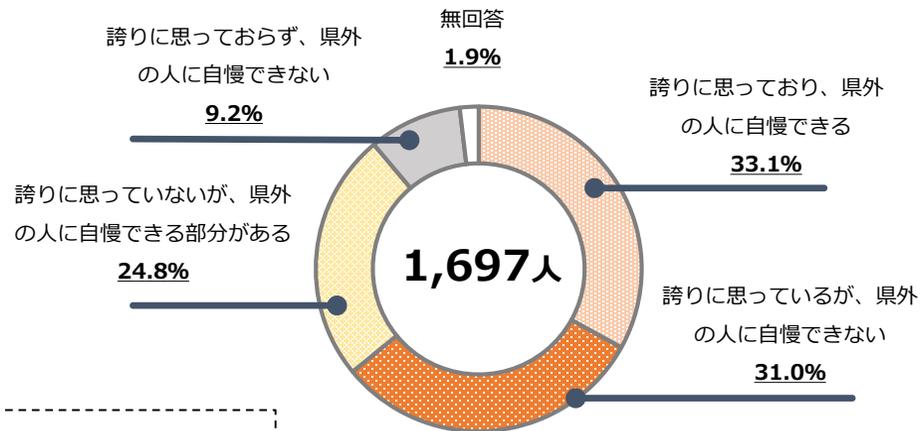
## 群馬県への誇り（自慢）

### 1 全体結果

県民幸福度アンケート調査で「あなたは、群馬県のことを誇り（自慢）に思いますか」という設問に対し、下記の4項目から該当するものを選択してもらったところ、図表25のとおり「誇りに思っており、県外の人に自慢できる」（33.1%）と「誇りに思っているが、県外の人に自慢できない」（31.0%）を合わせた『誇りに思っている』と答えた人の割合は**64.1%**でした。

また、「誇りに思っており、県外の人に自慢できる」（33.1%）と「誇りに思っていないが、県外の人に自慢できる部分がある」（24.8%）を合わせた『**県外の人に自慢できる**』と答えた人の割合は**57.9%**でした。

図表25 群馬県への誇り（自慢）



※少数点以下第1位を四捨五入してあるため、総数内訳の計が一致しない場合があります。

※4項目

- ・誇りに思っており、県外の人に自慢できる
- ・誇りに思っているが、県外の人に自慢できない
- ・誇りに思っていないが、県外の人に自慢できる部分がある
- ・誇りに思っておらず、県外の人に自慢できない

### 2 属性別でみた群馬県への誇り（自慢）

「1 全体結果」を属性別に分析した詳細は以下のとおりです。

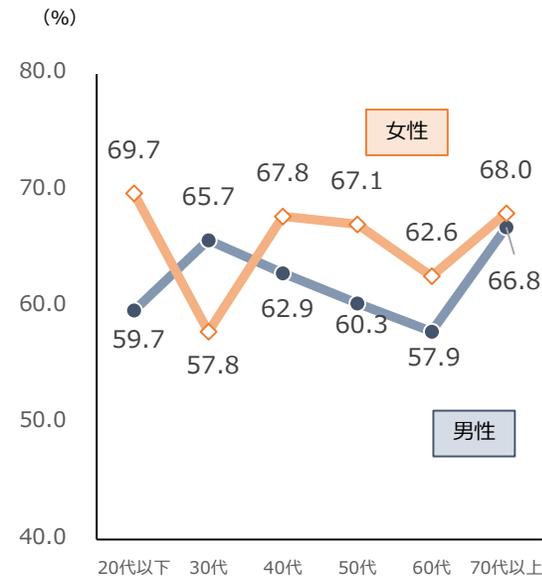
#### 【性別年代別】

群馬県のことを『**誇りに思っている**』と回答した人を性別年代別にみると、**概ね女性の方が男性よりも誇りに思っている割合が高くなっていますが、唯一、30代のみ男性が女性よりも高くなっています。男女による差が一番大きい年代は20代以下で10ポイントの差**があります。

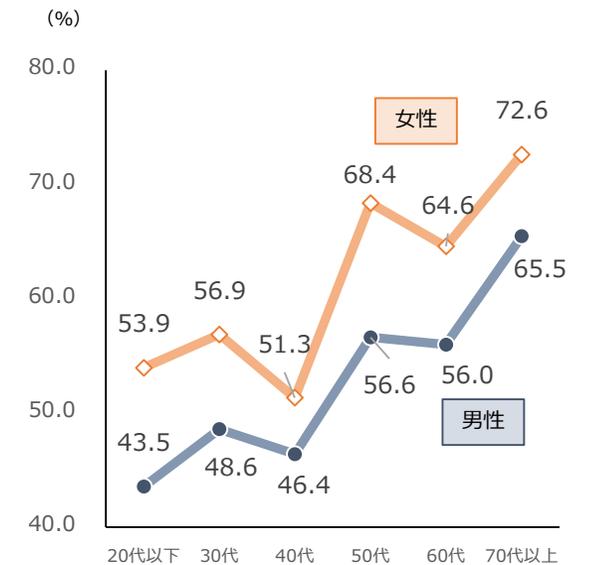
『**県外の人に自慢できる**』と回答した人を性年代別にみると、**全年代区分で女性の方が男性よりも高い結果**となり、**男女による差は各年代で約5ポイント～12ポイントあります。また、ともに70代以上が最も高くなっています。**

**20代以下～40代の層、50代～70代以上の層といった二極化の傾向もみられます。**

図表26 性別年代別群馬県の誇り



図表27 性別年代別群馬県の自慢

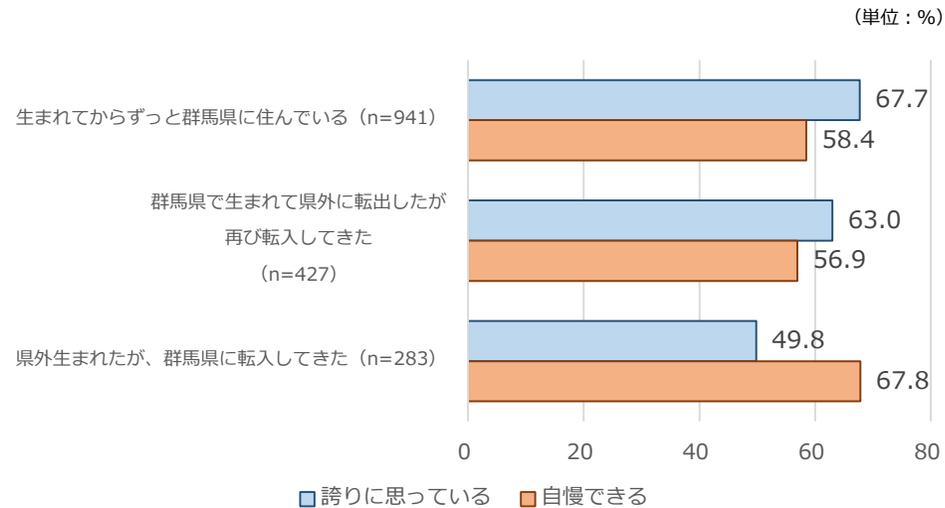


## 【県内外居住歴別】

県内外居住歴別でみると、図表28のとおり、『群馬県を誇りに思っている』については、「生まれてからずっと群馬県に住んでいる」人が67.7%で最も高く、「県外で生まれたが、群馬県に転入してきた」人が49.8%で最も低くなっていることから、**県内で生まれた人（県内にルーツを持つ）が高くなる傾向**があると思われます。

また、『**県外の人に自慢できる**』については、「県外で生まれたが、群馬県に転入してきた」人が67.8%で最も高く、「生まれてからずっと群馬県に住んでいる」、「群馬県で生まれて県外に転出したが再び転入してきた」と比較して、10ポイント程度高くなっていることから、**県外で生まれた人（県外にルーツを持つ）が高くなる傾向**があると思われます。

図表28 県内外居住歴別群馬県の誇り（自慢）



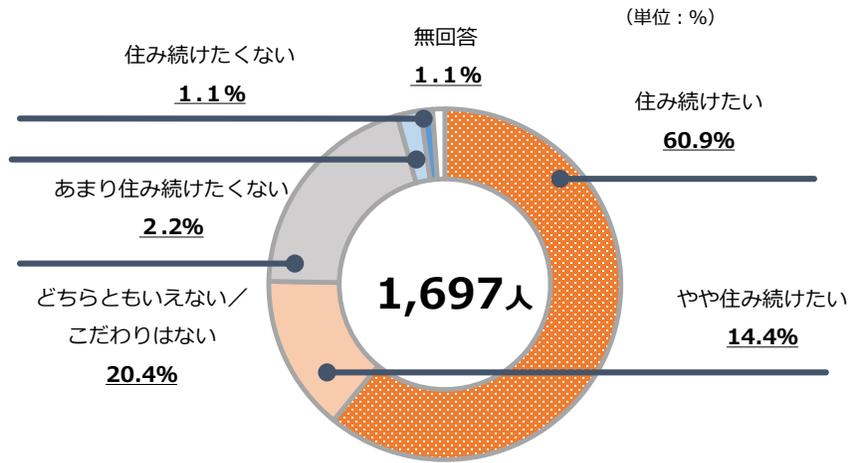
## 今後の居留意欲

### 1 全体結果

県民幸福度アンケート調査で、「今後も群馬県に住み続けたいと思いますか」という設問に対し、5段階で把握したところ、図表29のとおり、「住み続けたい」と「やや住み続けたい」を合わせた『住み続けたい』と回答した人は75.3%でした。

一方、「あまり住み続けたくない」（2.2%）と「住み続けたくない」（1.1%）を合わせた『住み続けたくない』と回答した人は3.3%でした。

図表29 今後の居留意欲



※少数点以下第1位を四捨五入してあるため、総数内訳の計が一致しない場合があります。

### 2 属性別でみた居留意欲

「1 全体結果」を属性別に分析した詳細は以下のとおりです。

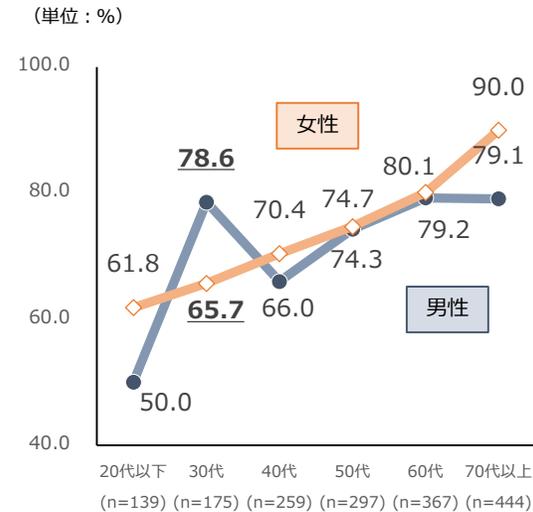
#### 【性別年代別】

群馬県に『住み続けたい』と回答した人を性別年代別にみると、図表30のとおり、**概ね女性の方が男性よりも居留意欲が高い傾向**にあります。唯一、**30代のみ男性が女性よりも高くな**っており、20代から急激に上昇しています。男女差をみると、**20代以下で女性の方が11.8ポイント高く、30代で男性の方が12.9ポイント高くな**っています。

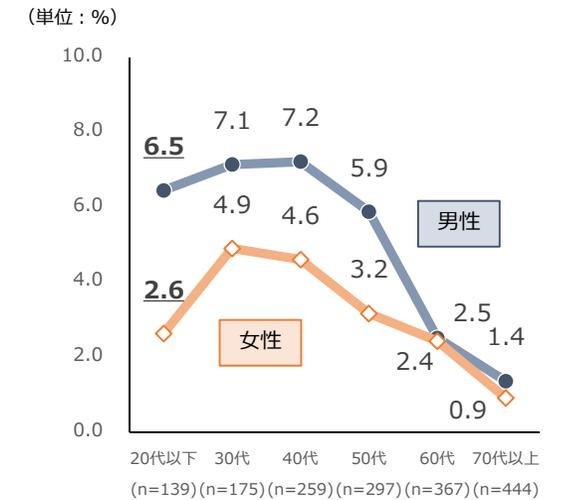
一方、『住み続けたくない』と回答した人をみると、図表31のとおり、40代までは若干の上昇傾向、50代以降は下降傾向にあります。

**群馬県への居留意欲は、女性の方が男性よりも高い結果**となっています。

図表30 群馬県に住み続けたい



図表31 群馬県に住み続けたくない



# 女性活躍社会に向けて

群馬県が策定したビジョンでは、「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、全ての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」を目指すとしております。

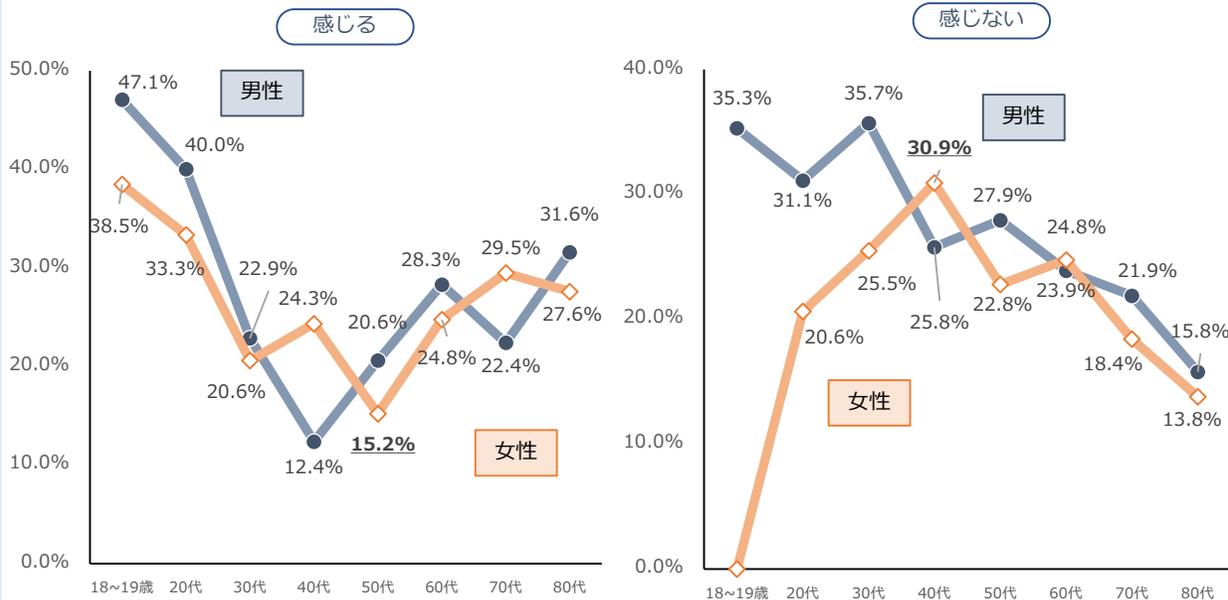
群馬県が目指す理念のもと、県民総活躍社会が求められることから、今回実施した県民幸福度アンケート調査の施策分野別実感のうち以下の3分野について女性活躍社会の観点から分析をしました。

- ①生活
- ②こども
- ③産業経済

## 【生活】地域社会への参加

社会全体の一員として様々な地域コミュニティへの参画について関わりやすい環境が求められる中、社会環境についての実感について分析しました。

【Q.ボランティアや市民活動に取り組みやすい社会であると感じますか】



お住まいの市町村や地域、社会の状況について「ボランティアや市民活動に取り組みやすい社会であると感じますか」という設問結果について、性・年代別に分析しました。「感じる」と「やや感じる」を合わせた『感じる』と回答した女性は、概ねU字型を成しており50代で最も低く15.2%でした。また、「あまり感じない」と「感じない」を合わせた『感じない』と回答した女性では、山型を成しており40代が最も高く30.9%でした。両者をみると女性のミドル層においてはボランティア活動等に取り組みやすい社会であるという実感が低いことが伺えました。

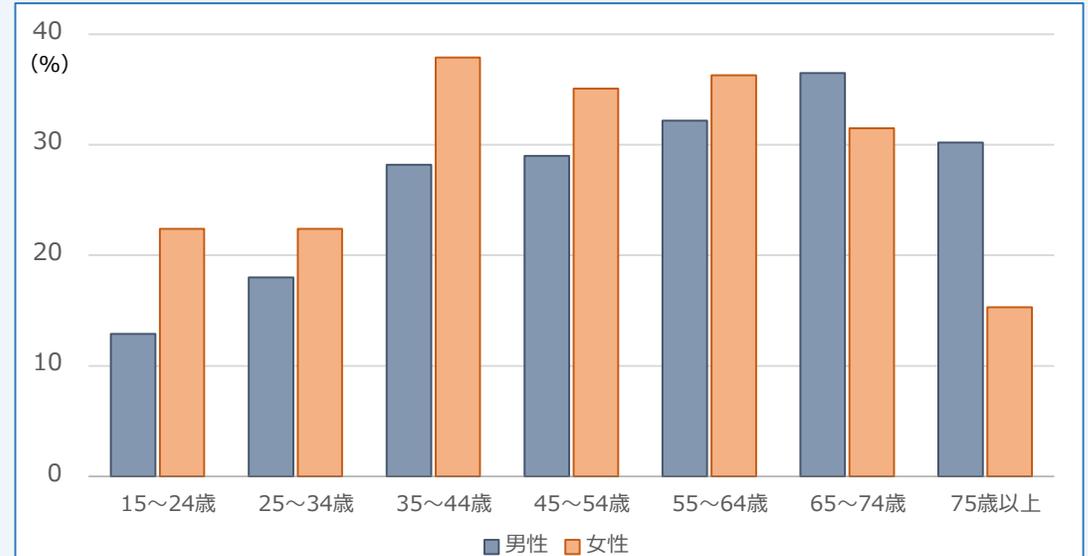
一方、客観的な指標である「H28社会生活基本調査-生活行動に関する結果-」をみると、年代区分の行動者率はミドル層で高い傾向となっており、実感（『感じる』）と実態とにギャップがあることが確認できます。

ギャップを生む要因分析については十分なデータが整っておらず困難ですが、活動者率が高いにもかかわらず、実感が伴っていないことから、参加者が実感しやすい仕組みや環境の整備が求められると考えられます。

H28社会生活基本調査-生活行動に関する結果-

ボランティア活動者率 (男女別)

※行動者率：年代区分における人口に占める割合

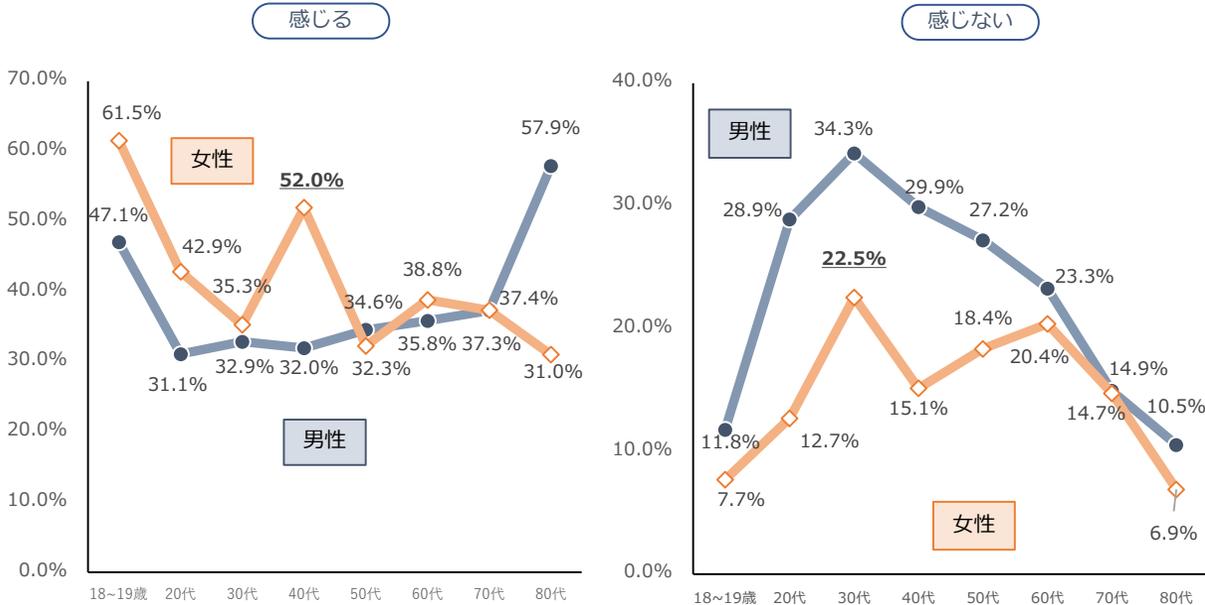


## 【こども】子育て環境

続いて、子育てについてです。全国的な出生率の低下や少子化、さらに待機児童問題など、子育て環境の一層の整備が求められています。そこで、子育てについての実感を分析しました。

子育て育児について性別による役割分担はありませんが属性分析することで女性が子育てをしながら社会進出が一層進むような環境整備について、課題の把握・次への施策展開のヒントにつなげるという視点で分析しました。

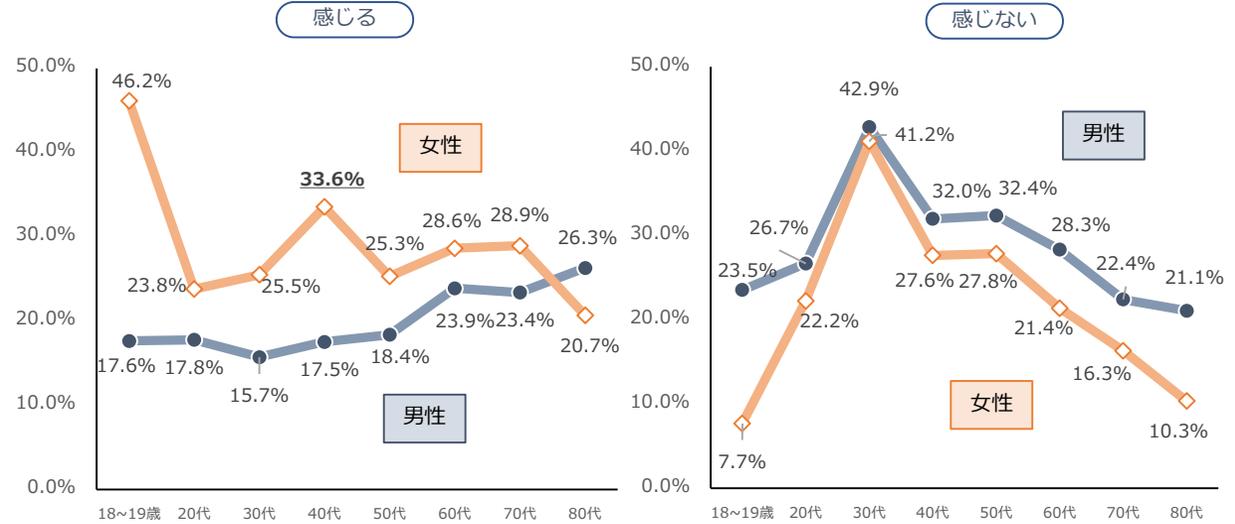
【Q.安心してこどもを産み育てられる環境が整っていると感じますか】



お住まいの市町村や地域、社会の状況について「安心してこどもを産み育てられる環境が整っていると感じますか」という設問結果について、性・年代別に分析しました。**概ね、女性の方が男性よりも環境が整っていると感じており、女性の40代では52.0%が整っていると**感じています。男性においては、20代から70代以上の各世代で30%強の横ばいになっています。

一方、**男女とも30代で『感じない』とする割合が高くなっており、女性では22.5%、男性では34.3%**となっています。

【Q.子育てをしながら働き続けられる環境が整っていると感じますか】



お住まいの市町村や地域、社会の状況について「子育てをしながら働き続けられる環境が整っていると感じますか」という設問について、性・年代別に分析しました。**概ね、女性の方が男性よりも環境が整っていると感じており、女性の40代では33.6%が整っていると**感じています。男性については、20%前後で、右肩上がりの傾向にあります。

一方、**男女とも30代で『感じない』とする割合が高くなっており、女性では41.2%、男性では42.9%**となっています。

なお、「群馬県における待機児童数と保育所等定員数の推移」をみると、待機児童数等の減少傾向がみられるものの、引き続き子育て環境に関する充実を図る取組が求められると考えます。

群馬県における待機児童数と保育所等定員数の推移

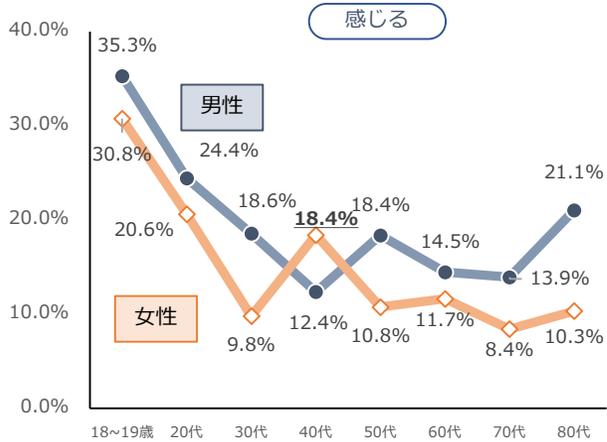
※出典：保育所等利用待機児童



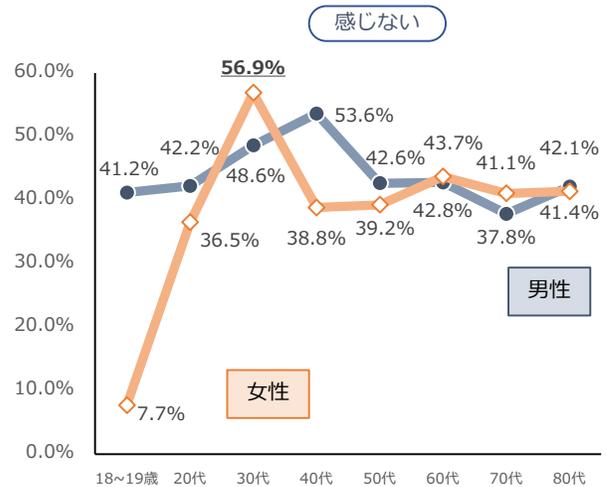
## 【産業経済】働く環境

働く環境については、社会生活を営む上で必要不可欠な要素です。女性の社会進出が進んできている中、女性活躍社会の実現を目指す上で、労働環境について課題の把握・次への施策展開のヒントにつなげるという視点で分析をしました。

【Q.群馬県には十分な収入を得ることができる仕事があると感じますか】



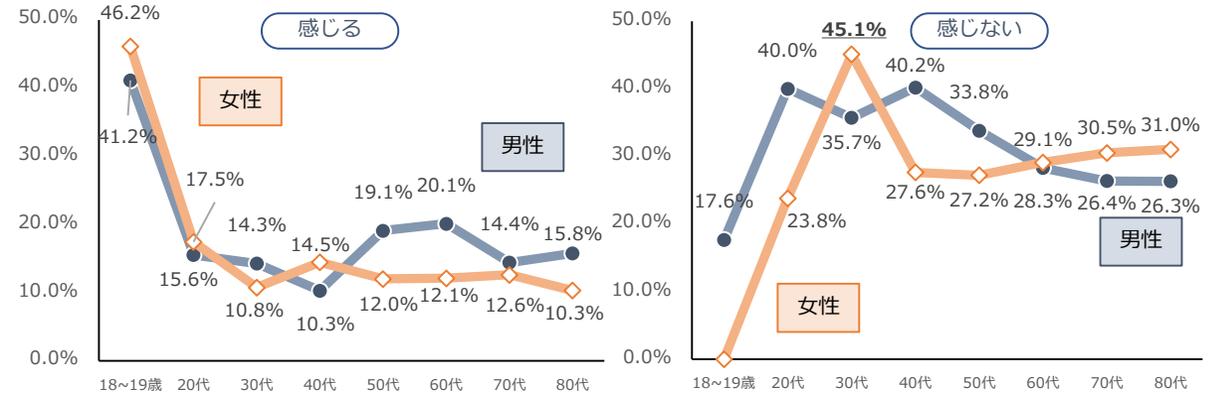
お住まいの市町村や地域、社会の状況について「群馬県には十分な収入を得ることができる仕事があると感じますか」という設問結果について、性・年代別に分析しました。**概ね、男性の方が女性よりも十分な収入があると感じていますが、18~19歳を除く全ての年代で、男性では20%前後、女性では10%前後と低調な結果になっています。唯一40代のみ女性が男性を上回っております。**



一方、**女性では30代、男性では40代において『感じない』とする割合が高くなっており、女性では56.9%、男性では53.6%と、50%を越えています。特に、女性30代は他の年代と比較して突出して高い結果となりました。**

18~19歳女性以外は『感じない』が『感じる』を上回る結果となっております。

【Q.群馬県内の企業や職場では、働きやすい職場環境が整備されていると感じますか】



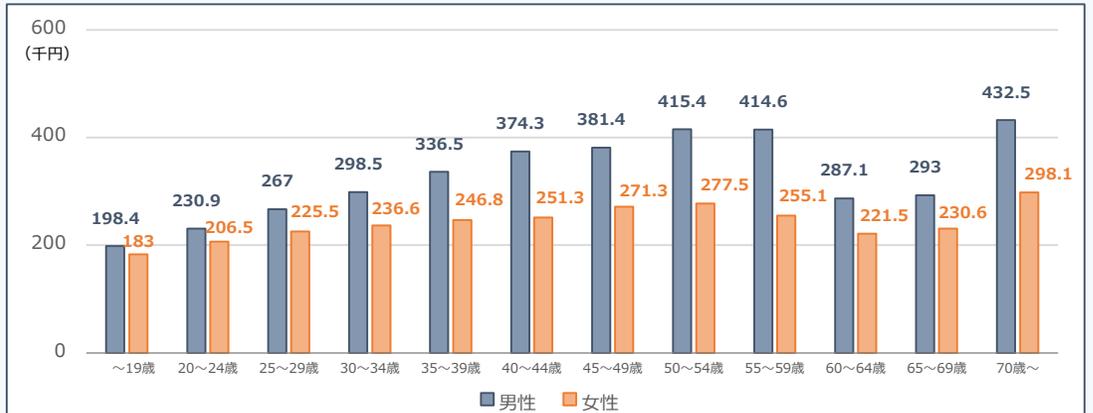
お住まいの市町村や地域、社会の状況について「群馬県内の企業や職場では、働きやすい職場環境が整備されていると感じますか」という設問結果について、性・年代別に分析しました。**概ね男性の方が女性よりも働きやすい職場環境が整備されていると感じている結果となりましたが、18~19歳を除く全ての年代で20%以下と低調な結果になっています。**

一方、**女性では30代、男性では20代及び40代において『感じない』とする割合が高くなっており、女性では45.1%、男性では40.0%及び40.2%となっています。特に、女性30代は他の年代と比較して突出して高い結果となりました。ともに、前設問と似た傾向**となっています。

なお、令和2年度賃金構造基本統計調査をみると、年齢の上昇に伴う平均年収の増加幅が男性に比べ女性は緩やかとなっております。

群馬県の男女別平均年収の推移

※出典：令和2年賃金構造基本統計調査  
第1表 産業計 企業規模計（10人以上）において「きまって支給する現金給与額」



## 3 (2) 19の政策分野ごとの現状分析

「新・群馬県総合計画（基本計画）」では今後10年間の重点施策を19分野ごとに体系化しています。県民幸福度アンケート調査により把握する19の政策分野ごとの施策実感（「主観的指標」）と、各種統計データ等で把握する「客観的指標」の2つの指標により現状把握・分析を行うとともに、今後の取組の方向性を示します。

### 19の政策分野一覧

分野	「19の政策分野ごとの施策実感」の設問	頁
1 地域政策	移住者を受け入れる土壌があると感じますか	33
	近隣住民同士が困ったときには助け合える地域環境があると感じますか	
2 スポーツ	運動やスポーツに取り組むことができる環境が整っていると感じますか	35
	運動やスポーツを観戦する機会が充実していると感じますか	
3 文化	群馬の歴史文化に誇りを感じますか	37
	芸術を鑑賞したり、文化活動に参加できる場が整っていると感じますか	
4 こども	安心してこどもを産み育てられる環境が整っていると感じますか	39
	子育てをしながら働き続けられる環境が整っていると感じますか	
5 生活	性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できていると感じますか	41
	ボランティアや市民活動に取り組みやすい社会であると感じますか	
	消費者としての安心・安全が図られていると感じますか	
6 健康	健診や生活習慣病対策など健康的な生活を送るための相談や指導を受けられる環境が整っていると感じますか	43
	自主的な健康づくりを促すための支援が充実していると感じますか	
7 医療	必要な医療サービス（在宅医療なども含む）を受けられる体制が整っていると感じますか	45
	救急医療体制が整っていると感じますか	
8 福祉	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境があると感じますか	47
	悩みや不安、つらい気持ちを抱えた人がいつでも相談できる環境が整っていると感じますか	

分野	「19の政策分野ごとの施策実感」の設問	頁
9 環境	地球温暖化防止のため再生可能エネルギー（太陽光発電や水力発電など）の普及や利活用がされていると感じますか	49
	ふだんの暮らしの中で食品ロスを減らすための行動（期限が近い商品の購入など）が定着していると感じますか	
10 森林・林業	公共施設や住宅などに県産材等の木材が使われていると感じますか	51
	群馬県では、森林の管理や利用が適切にされていると感じますか	
11 農業	群馬県では、農林水産業の担い手の確保・育成が十分に行われていると感じますか	53
	群馬県産の農林水産物がブランドとして評価され、県内外に販路が拡大していると感じますか	
12 産業経済	群馬県には、十分な収入を得ることができる仕事があると感じますか	55
	群馬県内の企業や職場では、働きやすい職場環境が整備されていると感じますか	
13 観光・コンテンツ	群馬県では、魅力ある観光地づくりが進んでいると感じますか	57
	群馬県には、海外からの観光客にとって魅力的だと思う観光地があると感じますか	
14 県土整備	鉄道・バスなどの公共交通機関が利用しやすいと感じますか	59
	自動車、自転車、徒歩等により、安全で快適な移動ができる道路空間が整備されていると感じますか	
15 防災・危機管理	地震、豪雨、暴風、火山噴火などの自然災害への防災・減災対策や火災への防火対策が進んでいると感じますか	61
	災害時に必要な情報提供を受けられる体制が整っていると感じますか	
16 教育	子どもたちが自分の頭で未来を考え、率先して行動できる力を身につけられる教育がされていると感じますか	63
	教育の充実を図るためにデジタルの活用を進める取組がされていると感じますか	
17 防犯・交通安全・食品衛生	治安がよく安心して生活できると感じますか	65
	交通事故が少なく安全に生活できると感じますか	
	群馬県では、安心・安全な食品・農畜産物が提供されていると感じますか	
18 国際	外国人と日本人が国籍・民族・文化の違いを理解し、認め合って暮らすことができていると感じますか	67
	群馬県の文化、産業、観光などの魅力が広く世界に発信され、認められていると感じますか	
19 行財政改革	行政手続きがデジタル化され、利便性が高まっていると感じますか	69
	群馬県では、新たな価値やビジネスを創出するために、行政と民間が連携・協力する体制が整っていると感じますか	

# 19の政策分野ごとの現状分析・今後の取組方向の見方

## ●政策分野ごとの設問に関するキーワード

19の政策分野ごとの施策実感の設問に関するキーワードを記載しています。

## ●施策実感（充足度）

令和2年度県民幸福度アンケート調査により得られた19の政策分野ごとの設問に対する結果（主観的指標）を記載しています。また、回答割合をグラフで表示しています。

## ●政策分野の背景・これまでの取組

19の政策分野の背景とこれまでの取組内容を記載しています。

## ●政策分野名

19の政策分野名を記載しています。

## ●設問

県民幸福度アンケートによる19の政策分野ごとの設問を記載しています。  
※前頁参照

## 地域政策（移住、共助）

### 1. 背景・これまでの取組

・人口減少が深刻化していく中、国では、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への一極集中を是正するため、地方創生を掲げ、地方への移住を促進してきました。本県においても「くま暮らしのブランド化」を掲げ、過疎地域だけでなく、県全域を対象に移住・定住を促進するとともに、持続可能な地域づくりのため、市町村の地域課題解決の取組や地域コミュニティ、地域づくり団体の活動を支援してきました。

### 2. 施策実感



## ●属性分析

設問結果に対する属性分析結果を記載しています。なお、各属性分析に記載されている（感じる）は「感じる」と「やや感じる」を合わせたものであり、（感じない）は「あまり感じない」と「感じない」を合わせたもの。

### 3. 客観的指標の動向

指標名	単位	直近の値 (R〇年)	(参考)	
			直近全国平均値 (R〇年)	全国順位
移住者数	人	1,075 (R2年)	—	—
地域おこし協力隊員の任期満了後の定住率	%	58.2 (R3.2.1)	63 (R2)	—
地域活動に参加している県民の割合	%	59.7 (R2年)	—	—
勤労者ボランティア活動者比率	%	29.4 (H26年)	—	25位
地域産業継承数	件	72 (R2年)	123 (R2)	32位
認可地域団体数	件	760 (R2年)	—	—
地域ビジョンから生まれた共創の取組件数 (累計)	件	—	—	—

### 4. 分析

・主観的指標である「移住を受け入れる土壌があると感じますか」という設問の充足度は平均値より高い結果となり、この設問と関係する客観的指標「移住者数」は前年度（962人）と比べると上昇しています。これは、人口減少の深刻化に伴い、移住を受け入れて行く必要性が徐々に認識されたことに加え、コロナ禍により地方移住への関心が高まっていることが考えられます。

・主観的指標である「近隣住民同士が居たときには助け合える地域環境があると感じますか」という設問の属性別分析では、特に吾妻富岡地域、吾妻地域、利根沼田地域などの地域や高齢者ほど実感が高い傾向ですが、ほとんどの地域や年代で下回っています。人口が減少する中で、地域や年齢層に関わらず住民が助け合える地域環境の必要性が高まっており、多様な主体による地域づくり活動を促進する必要があります。

・地域おこし協力隊は、平成21年の制度創設以来、本県の過疎地域を中心に受け入れが広がり、県内各地で隊員が活動しており、今では地域活性化や農林業・伝統工芸等の担い手として、期待されていますが、客観的指標の「任期満了後の定住率」は全国平均に比べて低い傾向となっています。

### 5. 今後の取組方向

【移住・定住の促進】  
・本県への移住・定住を進めるため、オンラインでの移住相談のほか、ポータルサイトや動画による情報発信を引き続き行いながら、コロナ禍も踏まえた新たな移住戦略による「距離なき移住」や「関係人口からの移住」を推進するとともに、市町村等と連携して移住後の地域住民との交流促進や移住サポート人材の発掘・養成を進めるなど定住促進に取り組みます。

【地域課題の解決】  
・人口減少により地域の担い手が不足する中で、地域課題を解決していくためには、民間企業やNPO、大学、関係人口等の多様な主体との共創が不可欠です。豊富な自然を有する「快読※」な本県の強みを生かしながら、多様な主体の技術や知見を取り入れ、課題解決に取り組みます。

・地域おこし協力隊は、地域の担い手として活躍するほか、地場産業や伝統文化の継承等、地域における幅広い役割が期待されています。こうした地域おこし協力隊の活動の導入及び活動の支援を図るため、専員相談・受入体制を充実させるとともに、任期終了後も地域へ定着できるよう、隊員のスキルアップの機会を提供や隊員同士の横のつながりの強化等に取り組みます。

・住民が自らの地域に愛着を持ち、それぞれの魅力を高める地域づくり活動が持続的に行われるよう、自治会やNPO、地域づくり団体等の多様な主体による活動を支援します。また、住民が地域づくり活動に積極的に参加する機運醸成を行うため、地域コミュニティの拠点整備を支援します。

・市町村等との広域的な連携による地域活性化とともに、各地に配置した地域支援員が強固な連携して、市町村の地域課題解決に向けた取組を積極的に支援し、地域コミュニティや官民共創コミュニティの育成等を推進します。

※「快読」：幾時的で人口が定でない疎である空間「快読」に、他にはない価値が加わり、空間的にも精神的にもより安定した快読な状況のこと。

## ●3つの幸福

客観的統計指標が新・群馬県総合計画（ビジョン）で示した「3つの幸福」のどれと関係が深いかを記載しています。

## ●客観的指標（各種統計データ等）

「新・群馬県総合計画」（基本計画）のロードマップに掲げるKPIや、地方創生SDGsローカル指標等を基本とし、19の政策分野に係る各種統計データ等を記載しています。

## ●分析結果

「2. 施策実感」による主観的指標と「3. 客観的指標」の2つの指標を分析した結果を記載しています。

## ●今後の取組方向

分析結果を踏まえ、県民幸福度の向上に向けた今後の取組の方向性を記載しています。

# 地域政策 (移住、共助)

## 1. 背景・これまでの取組

人口減少が深刻化していく中、国では東京圏への一極集中を是正し、地方の人口流出に歯止めをかけるため、地方創生を掲げ、地方への移住や地域の活性化を推進してきました。本県においても「ぐんま暮らしのブランド化」を掲げ、過疎地域だけでなく、県全域を対象に移住・定住を促進するとともに、持続可能な地域づくりのため、市町村の地域課題解決の取組や地域コミュニティ、地域づくり団体の活動を支援してきました。

## 2. 施策実感

充足度平均：50.0点

※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらとも言いえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算

設問  
移住者を受け入れる土壌があると感じますか

充足度

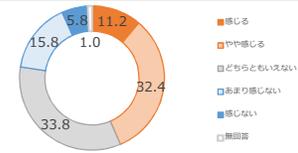
56.3



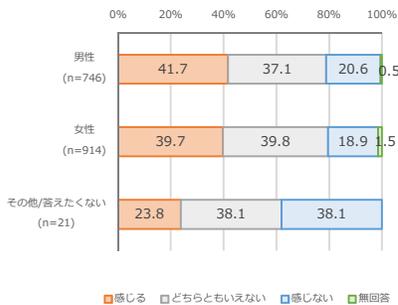
設問  
近隣住民同士が困ったときには助け合える地域環境があると感じますか

充足度

56.9

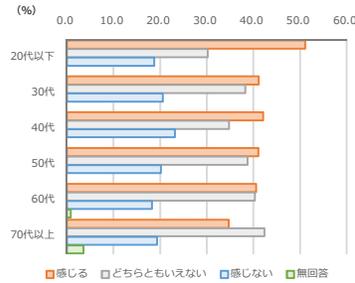


### 性別



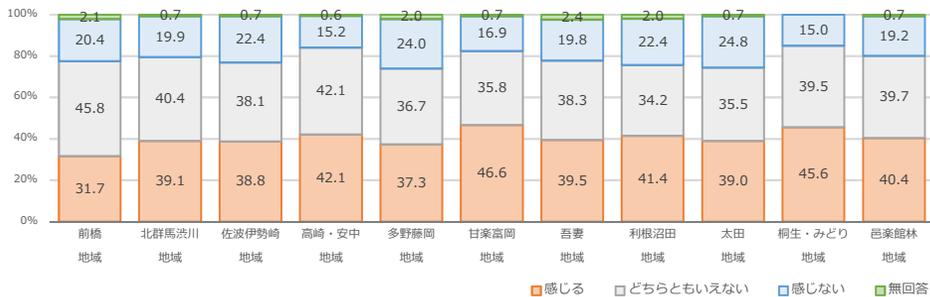
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると、男性の方が女性よりも2ポイント高い結果となりました。反対に、（感じない）との回答も女性よりも男性の方が高い結果となりました。

### 年代別



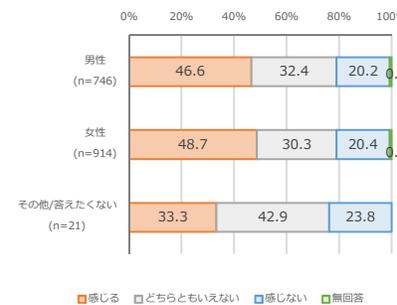
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると20代以下で51.1%と最も高い結果となりました。  
・70代以上では、他の年代層と比べると（感じる）と回答した割合は低くなっています。

### 地域別



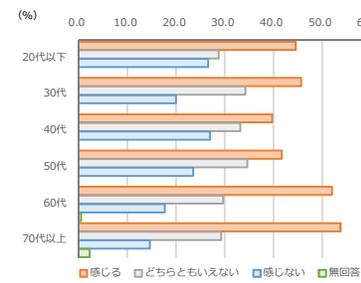
■結果  
・（感じる）と回答した割合を地域別で見ると甘楽富岡地域（46.6%）が最も高くなっています。反対に最も低いのは前橋地域で31.7%と、その差は14.9ポイントのひらきがあることがわかります。  
・（感じない）と回答した割合が最も高いのは太田地域で24.8%でした。

### 性別



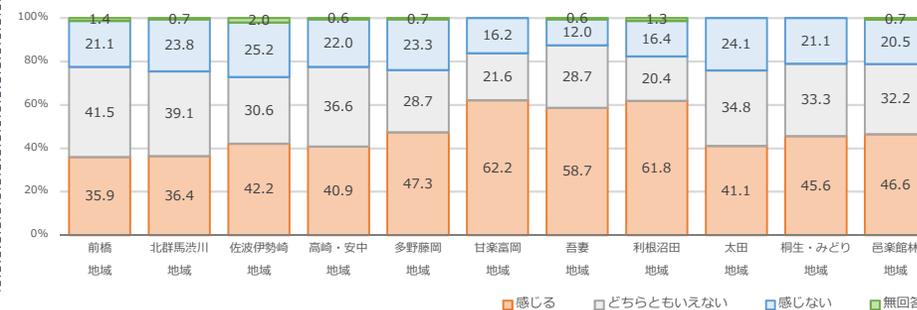
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると、女性の方が男性よりも2.1ポイント高くなっています。反対に、（感じない）と回答した割合も男性よりも女性の方が高い結果となりましたが、その差は0.2ポイントとわずかです。

### 年代別



■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると70代以上（52.0%）が最も高い割合でした。次いで60代が52.0%と続きます。  
・一方、（感じない）の回答割合をみると40代が最も高くなっています。

### 地域別



■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると甘楽富岡地域が最も高く62.2%でした。次いで、利根沼田地域（61.8%）、吾妻地域（58.7%）と続きます。  
・その他の地域では（感じる）と回答した割合は50%を下回っています。

### 3. 客観的指標の動向

凡例 ひとり：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
移住者数	将来	人	1,075 (R2年)	—	—
地域おこし協力隊員の任期満了後の定住率	一人	%	58.2 (R3.2.1)	63 (R2年)	—
地域活動に参加している県民の割合	一人	%	59.7 (R1年)	—	—
勤労者ボランティア活動者比率	一人	%	29.4 (H28年)	—	25位
地域運営組織数	社会	団体	72 (R2年)	123 (R2年)	32位
認可地縁団体数	社会	団体	760 (R2年)	—	—
地域ビジョンから生まれた共創の取組件数 (累計)	将来	件	— (R3年度より測定)	—	—

### 4. 分析

- 主観的指標である「移住者を受け入れる土壌があると感じますか」という設問の充足度は平均値より高い結果となり、この設問と関係する客観的指標「移住者数」は前年度（962人）と比べると上昇しています。これは、人口減少の深刻化に伴い、移住者を受け入れて行く必要性が徐々に認識されたことに加え、コロナ禍により地方移住への関心が高まっていることが考えられます。
- 主観的指標である「近隣住民同士が困ったときには助け合える地域環境があると感じますか」という設問の属性別分析では、特に甘楽富岡地域、吾妻地域、利根沼田地域などの地域や高齢者ほど実感が高い傾向ですが、ほとんどの地域や年代で5割を下回っています。人口が減少する中で、地域や年齢層に関わらず住民が助け合える地域環境の必要性が増しており、多様な主体による地域づくり活動を促進する必要があります。
- 地域おこし協力隊は、平成21年の制度創設以来、本県の過疎地域を中心に受入れが広がり、県内各地で隊員が活動しており、今では地域活性化や農林業・伝統工芸等の担い手として、期待されていますが、客観的指標の「任期満了後の定住率」は全国平均に比べて低い傾向となっています。

### 5. 今後の取組方向

#### 【移住・定住の促進】

- 本県への移住・定住を進めるため、オンラインでの移住相談のほか、ポータルサイトや動画による情報発信を引き続き行いながら、コロナ禍も踏まえた新たな移住戦略による「転職なき移住」や「関係人口からの移住」を推進するとともに、市町村等と連携して移住後の地域住民との交流促進や移住サポート人材の発掘・養成を進めるなど定住促進に取り組みます。

#### 【地域課題の解決】

- 人口減少により地域の担い手が不足する中で、地域課題を解決していくためには、民間企業やNPO、大学、関係人口等の多様な主体との共創が不可欠です。豊富な自然を有する本県の強みを生かしながら、多様な主体の技術や知見を取り入れ、課題解決に取り組みます。
- 地域おこし協力隊は、地域の担い手として活躍するほか、地場産業や伝統文化の継承等、地域における幅広い役割が期待されています。こうした地域おこし協力隊の導入及び活動の支援を図るため、募集相談・受入体制を充実させるとともに、任期終了後も地域へ定着できるように、隊員のスキルアップの機会の提供や隊員同士の横のつながりの強化等に取り組みます。
- 住民が自らの地域に愛着を持ち、それぞれの魅力を高める地域づくり活動が持続的に行われるよう、自治会やNPO、地域づくり団体等の多様な主体による活動を支援します。また、住民が地域づくり活動に積極的に参加する機運醸成を行うため、地域コミュニティの拠点整備を支援します。
- 市町村等との広域的な連携による地域活性化とともに、各地に配置した地域支援員が振興局と連携して、市町村の地域課題解決に向けた取組を積極的に支援し、地域コミュニティや官民共創コミュニティの育成等を推進します。

# スポーツ（取組環境、観戦機会）

## 1. 背景・これまでの取組

本県では、「県民誰もがスポーツによって、自己実現を図り、健康で活力ある群馬県を創生する」を基本理念とした新たな群馬県スポーツ推進計画（令和3～7年度）を策定しました。  
計画では、スポーツによって、健康増進・生きがいづくり、共生社会の推進、活力ある地域創生、感動の創出と誇りの醸成を実現することを政策目標に掲げ、各種施策に取り組んでいます。

## 2. 施策実感

充足度平均：50.0点

※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらとも言いえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算



設問  
運動やスポーツに取り組むことができる環境が整っていると感じますか

充足度

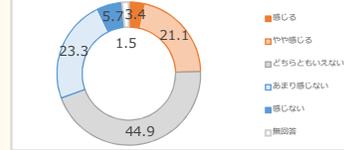
58.7



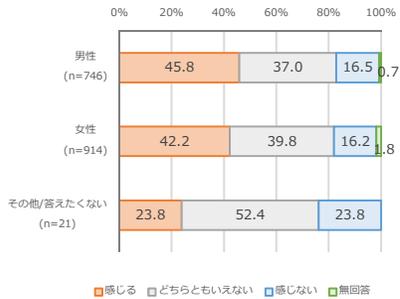
設問  
運動やスポーツを観戦する機会が充実していると感じますか

充足度

48.3

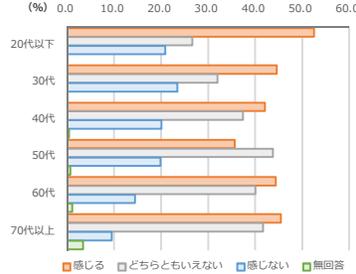


### 性別



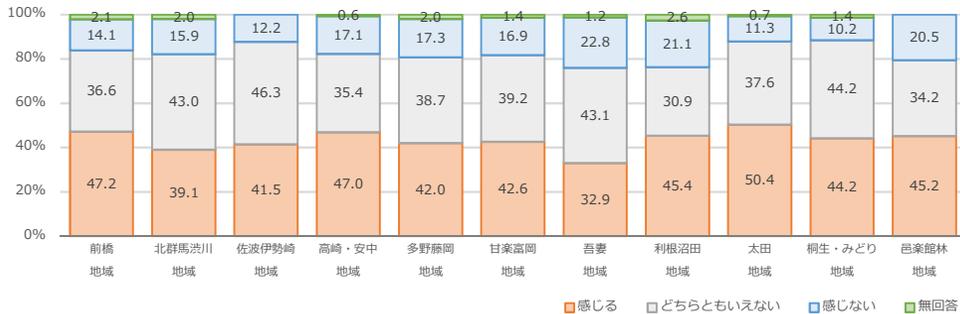
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると、男性の方が女性よりも3.6ポイント高い結果となりました。  
・一方、（感じない）の回答は男女の結果に大きな違いはないことがわかります。

### 年代別



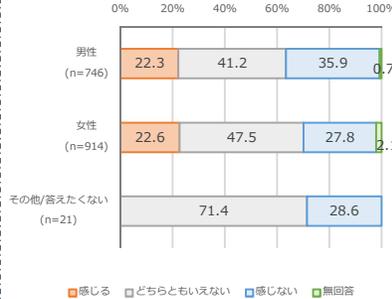
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると20代以下の回答割合が52.5%と最も高い結果となりました。  
・（感じる）と回答した割合を年代別に見ると、50代が最も低くなっていることがわかります。

### 地域別



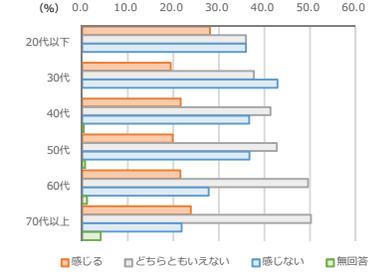
■結果  
・地域別では（感じる）と回答した割合が最も高いのは太田地域（50.4%）です。反対に最も低いのは吾妻地域の32.9%で、太田地域との差は17.5ポイントのひらきがありました。  
・一方、（感じない）と回答した割合が最も高い地域は吾妻地域で22.8%であった。

### 性別



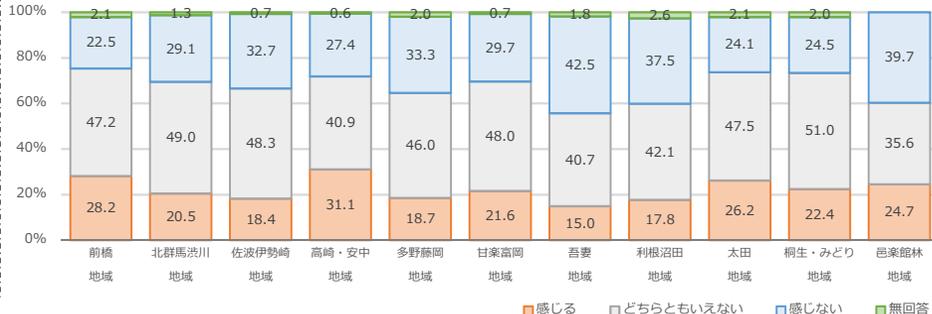
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると、男性と女性との差は0.3ポイントと大きな違いはないことがわかります。  
・（感じない）と回答した割合は男女とも25%以上となっています。  
・（どちらでもない）の回答割合をみると男女とも4割を超えています。

### 年代別



■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると20代以下（28.1%）が最も高くなっています。次いで70代以上（23.9%）が続きます。  
・いずれの年代も（感じる）と回答した割合は3割を切る結果となりました。  
・（感じない）と回答した割合が最も高い層は30代（42.9%）で、この層は（感じる）の回答割合が最も低くなっています。

### 地域別



■結果  
・（感じる）と回答した割合が最も高い地域は高崎・安中地域（31.1%）でした。次いで、前橋地域（28.2%）、太田地域（26.2%）と続きます。  
・（感じない）と回答した割合が最も高い地域は吾妻地域（42.5%）でした。

### 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
プロスポーツチームの1試合あたり平均観客動員数 (3チーム)	一人	人	2,754 (2020シーズン)	-	-
体育・スポーツ施設数	一人	件/ 人口10万人	77.6 (H30年)	65.7 (H30年)	12位
スポーツの活動時間	一人	分/日	15 (H28年)	14 (H28年)	7位
スポーツ観戦人口	一人	人	18,200 (H28年)	21,500 (H28年)	32位
運動やスポーツの実施頻度	一人	%	30.1 (R1年)	53.6 (R1年)	-
県障害者スポーツ大会の参加人数	社会	人	1,872 (R1年)	-	-
県内社会体育施設の利用人数	一人	人	9,524,052 (R1年)	-	-
生涯スポーツ大会への参加者数	社会	人	628,281 (R1年)	-	-

### 4. 分析

- 主観的指標である「運動やスポーツに取り組むことができる環境が整っていると感じますか」という設問の充足度は平均値より高い結果となりました。また、年代別で見ると20代以下で「感じる」との回答の割合が高くなっており、学校施設等の充足度が高いものと推測されます。この設問と関係すると考えられる「体育・スポーツ施設数」は全国順位12位であり、民間施設や市町村有施設を含め、運動やスポーツをする「場」の提供に関しては、一定程度の評価を得られているものと考えられます。
- 主観的指標である「運動やスポーツを観戦する機会が充実していると感じますか」という設問の充足度は平均値より低い結果となりました。地域別で見ると都市部と山間部で差が生じる結果となりました。一方、この設問と関係すると考えられる「スポーツ観戦人口」は全国順位32位と低い状況です。「体育・スポーツ施設数」の指標は全国12位とスポーツ施設の数是一定程度あるものの、プロスポーツや大規模大会の開催機会が少ないことが推測されます。

### 5. 今後の取組方向

#### 【良好なスポーツ活動の場の確保】

- 県民の健康増進や生きがいづくり、競技力の向上のためには、安全で良好な運動やスポーツ活動の場を確保する必要があります。そのため、県有スポーツ施設を計画的に維持管理していくとともに、大規模大会の会場となる市町村有スポーツ施設について、市町村と連携して整備を行います。また、誰もが安心して快適に利用できる施設とするため、スポーツ施設のバリアフリー化を推進していきます。

#### 【トップレベルのスポーツに触れる機会の提供】

- スポーツを「みる」機会は、スポーツを始めることや、スポーツで地域を盛り上げることへのきっかけづくりになることから、プロスポーツを始めとしたトップレベルのスポーツイベントや大規模大会などの誘致に取り組みます。また、子どもたちを対象としたプロチームによるスポーツ教室を開催するなど、スポーツに触れる機会を提供します。

#### 【プロスポーツを核とした地域活性化】

- 県内を本拠地に活動するプロスポーツチームがより多くの県民から応援してもらえるよう、パブリックビューイングの実施やtsulunusでの紹介動画等で情報発信を行います。また、NETSUGENを活用し、官民共創による地域活性化を進めます。

# 文化（歴史文化への誇り、芸術鑑賞・文化活動への参加）

## 1. 背景・これまでの取組

アートを活用した地域振興を進めるため、地域での活躍が期待できるアーティストを発掘・育成するための支援に取り組みました。また、日本一の質と量を誇る埴輪王国群馬の価値や、群馬交響楽団、上毛かるたをはじめとした本県の特徴ある文化資源の魅力を発信しました。さらに、世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の計画的な保存整備計画を支援するなど、歴史文化遺産の保存・活用を進めてきました。

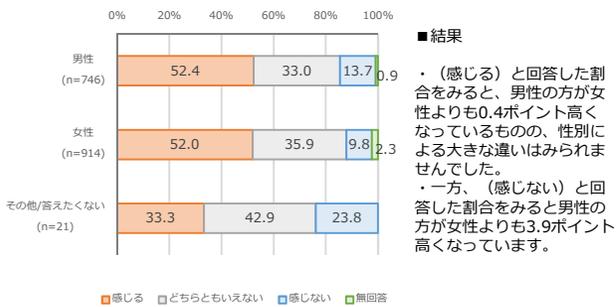
## 2. 施策実感

充足度平均：50.0点

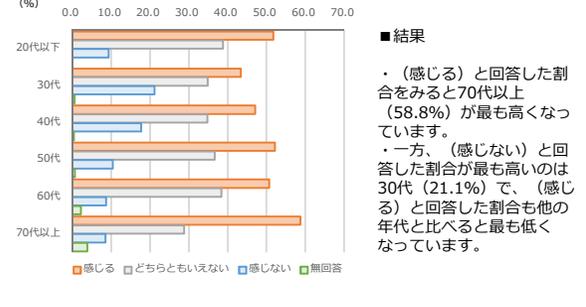
※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算



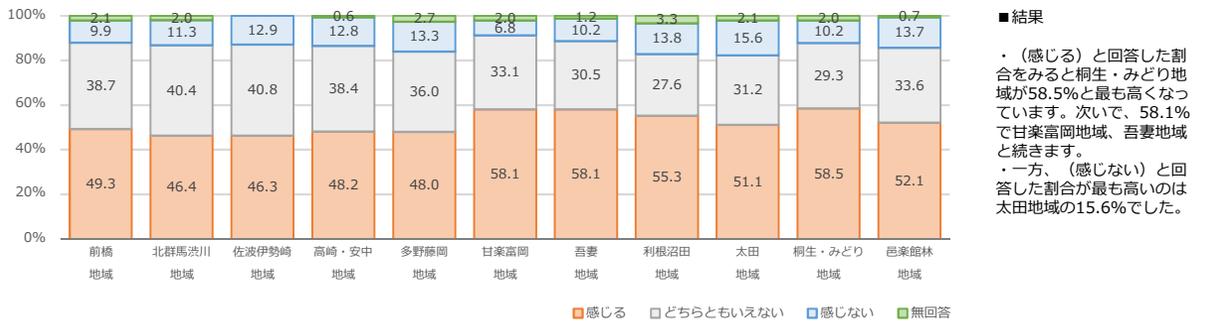
### 性別



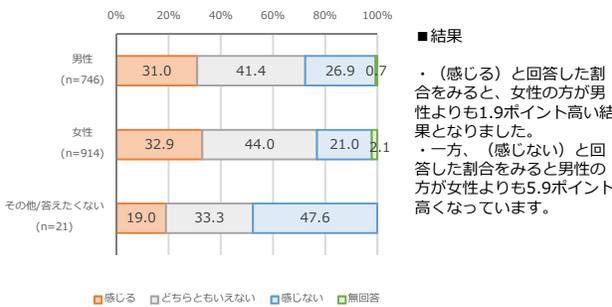
### 年代別



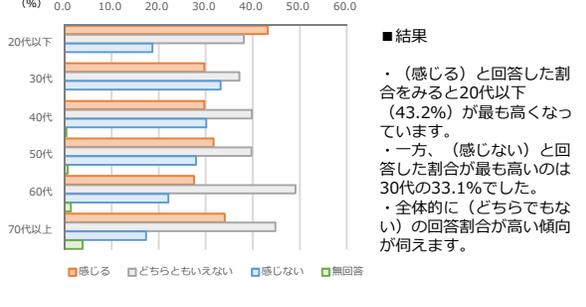
### 地域別



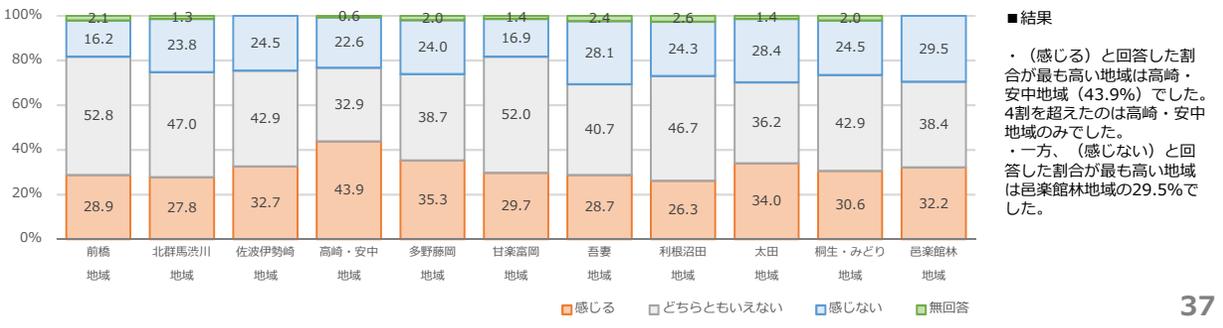
### 性別



### 年代別



### 地域別



### 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
アートを活用した地域活性化に取り組む地域	社会	地域	5 (R3年)	-	-
平均文化財保存事業費（補助金の交付額）	将来	千円	15,269 (R2年度)	-	-
教養・娯楽（サービス）支出額	一人	円	175,119 (R1年)	-	28位
文化事業の後援件数	一人	件	133 (R2年)	-	-
市町村の主な文化ホールの利用者数	一人	人	676,908 (R2年)	-	-
県立美術館・博物館等の観覧者数	一人	人	199,157 (R2年度)	-	-
文化財の保存会等の数	将来	団体	46 (R2年度)	-	-

### 4. 分析

- 主観的指標である「群馬の歴史文化に誇りを感じますか」という設問の充足度は、平均値より高い結果となり、特に70代以上は60%近くに上っています。地域別では、甘楽富岡地域、吾妻地域、桐生・みどり地域で特に高くなっています。これらの地域には世界遺産や遺跡が存在しており、充足度の高さにつながっていると考えられます。  
さらに本県の歴史文化の魅力を再発見してもらうため、文化価値を広く発信する取組をはじめ、文化資源の保存・継承への支援を行う必要があります。
- 主観的指標である「芸術を鑑賞したり、文化活動に参加できる場が整っていると感じますか」という設問については、20代以下の充足度が他の年代に比べて高くなっており、SNSなどオンラインで鑑賞する機会が多かったものと推測されます。地域別では、高崎・安中地域の充足度が高くなっており、高崎芸術劇場や群馬交響楽団の本拠地であることが寄与していると思われます。  
客観的指標の「県立美術館・博物館等の観覧者数」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための入場制限や閉館に伴い、R元年度（396,935人）と比較して大幅に減少しており、30代以上の充足度に影響した可能性が考えられます。  
以上の結果を踏まえ、地域や世代に関わらず、文化芸術に触れる機会を作り、身近に感じる取組を行う必要があります。

### 5. 今後の取組方向

#### 【歴史文化の魅力発信と文化資源の保存・継承】

- 文化資源の魅力発信  
埴輪や古墳などの文化資源を新たな観光資源として活用し、観光誘客・経済の活性化に取り組み、魅力を発信します。また、デジタル技術等を活用した展示の充実や多言語化などにより、歴史博物館を文化観光の拠点として整備を進めます。
- 世界遺産や文化財の保存と活用  
世界遺産である各構成資産が実施する保存整備の支援を行うとともに、世界遺産センター「セカイト」による情報発信を行います。また、郷土の文化財に興味・関心を持つ人材を育成し、保存・活用の担い手を確保するとともに、市町村等が行う保存整備を支援し、確実な文化財の継承に取り組みます。
- 伝統文化の保存・継承  
地域に根ざした伝統文化の保存・承継や、地域の多様で創造性豊かな文化活動を行う意欲ある団体を支援します。また、生活様式の変化により継承が困難となった伝統文化は、映像化し、アーカイブとして保存・継承に取り組みます。

#### 【文化芸術を身近に感じるための取組】

- 県立文化施設等の発信力強化  
「誰もが」「何度でも」楽しめ、群馬県の魅力を実感できる企画展などを実施します。
- アートを活用した地域振興  
地域での活躍が期待できるアーティストを発掘・育成するための支援や子どもがアートに触れる環境を整備します。
- 県民芸術祭の充実と展開  
すべての県民が、文化芸術活動に参加し、優れた芸術鑑賞の機会を享受する環境を整えます。
- 群馬の音楽文化の活用と発信  
群馬交響楽団のレベルアップや草津夏期国際音楽アカデミー＆フェスティバルの活動を支援し、県民が音楽に触れる場をつくります。

# こども（子育て環境）

## 1. 背景・これまでの取組

少子化の進行により、家族形態の変化、子ども・若者の生育環境の変化、人口減少や人口構造の変化がもたらされ、生産活動や社会保障など社会全体に大きな影響を及ぼしています。

県では、少子化対策、青少年の健全育成、子育て支援、子どもの貧困対策、児童虐待の防止や早期対応など様々な取組を行ってきました。

## 2. 施策実感

充足度平均：50.0点

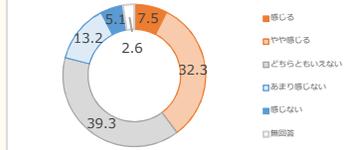
※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらとも言えない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算



設問  
安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると感じますか

充足度

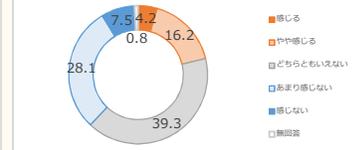
56.1



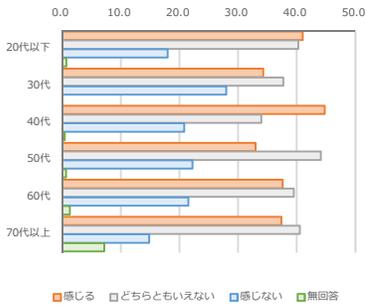
設問  
子育てをしながら働き続けられる環境が整っていると感じますか

充足度

43.3

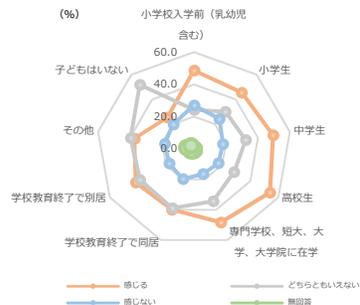


### 年代別



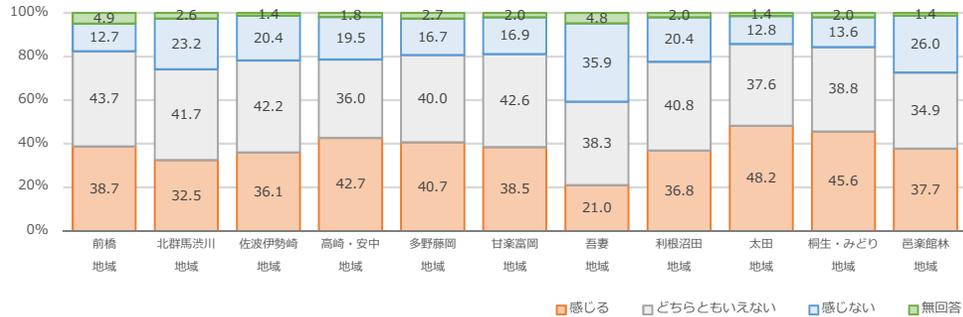
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると40代（44.8%）が最も高くなっています。  
・一方、（感じない）と回答した割合が最も高いのは30代（28.0%）となっています。

### 子ども有無別



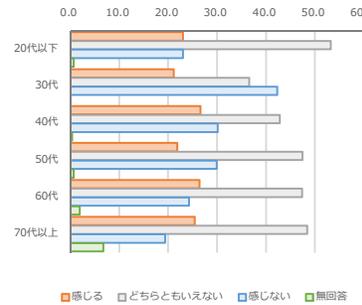
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると、高校生の子どもがいる層が最も高く54.1%でした。  
・一方、（感じない）と回答した割合では小学校入学前（乳幼児含む）が27.1%と最も高い結果となりました。

### 地域別



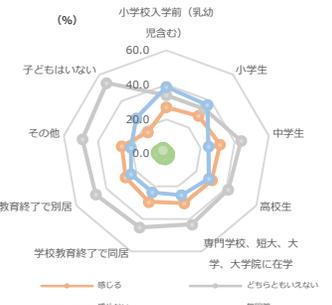
■結果  
・（感じる）と回答した割合が最も高い地域は太田地域（48.2%）でした。反対に最も低いのは吾妻地域（21.0%）で、その差は27.2ポイントありました。  
・一方、（感じない）と回答した割合が最も高いのは吾妻地域の35.9%でした。

### 年代別



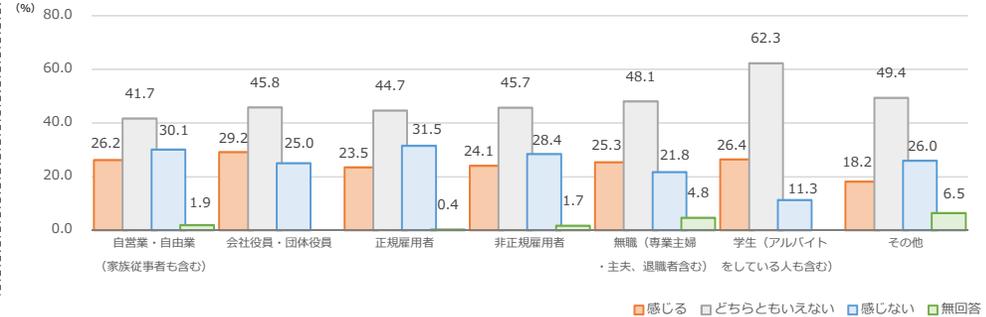
■結果  
・（感じる）と回答した割合が最も高いのは40代（26.6%）となっています。  
・一方、（感じない）と回答した割合が最も高いのは30代（42.3%）となっています。  
・いずれの年代も（どちらでもない）と回答した割合が高い傾向がみとれます。

### 子ども有無別



■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると、中学生の子どもがいる層が最も高く31.4%でした。  
・一方、（感じない）と回答した割合では小学校入学前（乳幼児含む）が38.9%と最も高くなっています。

### 職業別



■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると会社役員・団体役員（29.2%）が最も高くなっています。  
・一方、（感じない）と回答した割合が最も高い層は正規雇用者で31.5%でした。

### 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
子どもを産み育てやすいと感じる保護者の割合	社会	%	77.0 (H30年度)	-	-
合計特殊出生率	将来	人	1.41 (R2年度)	1.34 (R2年度)	-
子どもの居場所がある市町村数 (居場所の例：子ども食堂、無料学習塾) (子どもの居場所がある市町村数/全市町村数)	社会	%	62.9 (R3.4.1)	-	-
保育所等待機児童数割合 (待機児童数/保育所等申込者数)	社会	%	0.01 (R3.4.1)	0.20 (R3.4.1)	15位
放課後児童クラブ設置率 (放課後児童クラブ数/小学校区)	社会	%	94.1 (R2.7.1)	87.5 (R2.7.1)	-

### 4. 分析

#### 【安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると感じるか】

・充足度は平均値より高く、回答者の年代や子どもの有無に関わらず、実感を持っている者の割合が高くなっています。上記については、客観的指標の「子どもを産み育てやすいと感じる保護者の割合」が、8割近くとなっていることから裏付けられます。

#### 【子育てしながら働き続けられる環境が整っていると感じるか】

・充足度は平均値を下回っており、回答者の属性を見ると、20代~50代の子育て世代や、小学生以下の子どもを持つ者においては、実感を持っていない者の割合が多くなっています。また、職業別では、被雇用者では実感を持っていない者の割合が多くなっています。

・客観的な指標では、「保育所等待機児童数割合」は全国平均と比較しても少ない水準にあり、保育所等の施設整備などによる定員増加等により年々減少してきています。(H31.4.1:0.05%、R2.4.1:0.03%)

・「放課後児童クラブ設置率」は94.1%で全国に比べて高い水準にあり、小学校区ごとにほぼ設置が済んでいるため、子どもの受入体制は整えられてきていると言えます。また、子どもや親が誰でも利用することができる「子どもの居場所」についても着実に増加してきており、子育てしやすい環境の充実に一定の役割を担っています。(子どもの居場所がある市町村数：R2.4.1:57.1%、R3.4.1:62.9%)

・上記の指標が示すとおり、子どもを預かる環境については一定の整備がなされている一方で、子育てと仕事の両立という実感が得られにくいという結果が生じていることから、充足度だけではなく質の向上や多様なニーズに応える環境整備、労働の側面からも育児休暇の取得率の向上等が必要と考えられます。

### 5. 今後の取組方向

#### 【安心して子どもを産み育てられる環境を整えていくために】

・安心して妊娠・出産ができるよう、市町村において、母子保健サービスと子育て支援情報の一体的提供、妊産婦訪問、退院直後の母子等に対するケアや育児の支援、妊産婦健康診査への公費負担等を行っています。高い実感を維持できるように、また、県内どの地域でも一定の母子保健サービスが受けられるよう、引き続き取組を進めていきます。(下記は母子保健サービスの例)

- ▶ 子育て世代包括支援センターの設置・・・妊娠届出時の面接により個別の妊産婦支援プランを作成し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行います。
- ▶ 産後ケアの実施・・・退院直後の母子等に対する心身のケアや育児の支援を行います。
- ▶ 妊産婦健康診査への公費負担を行います。

#### 【子育てしながら働き続けられる環境を整えていくために】

・近年、雇用形態の多様化や勤務時間の長時間化等により、従来の保育サービスの提供だけではなく、多様なニーズに応える必要がでてきています。このことは、保育の受け皿の充実が進み、待機児童の減少が進む中で、子育てをしながら働き続けられる実感が高くなっていないという結果に影響していると思われる。このため、以下の取組を引き続き推進していきます。

- 待機児童の解消
  - ・待機児童を解消するため、保育現場の魅力をPRする事業等を通じ、保育士・保育教諭の確保を進めていきます。
- 多様な保育ニーズの充実
  - ・きめ細かい保育需要に対応するため、仕事と子育ての両立に資する事業として、希望する保護者が利用できる各種事業の支援に引き続き取り組んでいきます。(下記の事業は一例)
  - ▶ 一時預り事業・・・家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児を、保育所等で一時的に預かる事業 (R2年：167箇所)
  - ▶ 病児保育事業・・・病気の児童を、病院・保育所等に付設された専用スペース等で看護師等が一時的に保育等を行う事業 (R2年：107箇所)
- 子どもの居場所の充実
  - ・子どもや家庭が抱える課題が複雑・多様化する中で、生活問題・社会課題の解決方法の一つとして、子ども食堂や学習支援、遊び場といった「子どもの居場所」が注目されています。県では、広報・啓発活動や、設置団体に対する支援等に引き続き取り組んでいきます。
- 子育てしやすい労働環境の整備
  - ・育児・介護休業制度の利用促進や職場における女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進に先導的な取組を進めている県内事業所を応援するため、「群馬県いきいきGカンパニー認証制度」の推進に引き続き取り組んでいきます。

# 生活（個性の発揮、市民活動、消費者の安全・安心）

## 1. 背景・これまでの取組

県では、「県民の誰もが安全・安心に暮らし、希望を持っていきいきと活躍できる社会の実現」を基本理念とした、生活分野の最上位計画である「群馬県生活安心いきいきプラン」を策定し、「一人ひとりを尊重する」、「一人ひとりの活動を支える」、「一人ひとりを被害から守る」という方針のもと、協働による地域づくり施策、消費者施策、人権教育・啓発施策、男女共同参画施策等に取り組んでいます。

## 2. 施策実感

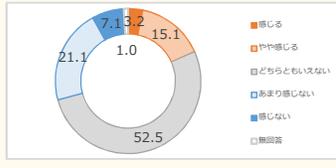
充足度平均：50.0点

※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算

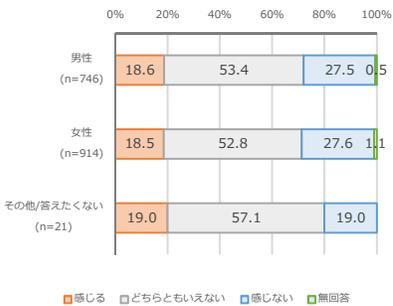
**設問**  
性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できていると感じますか

充足度

46.5

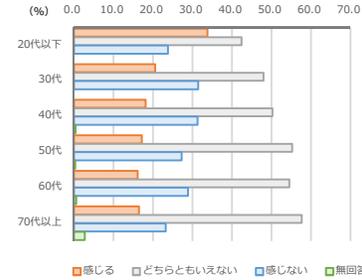


### 性別



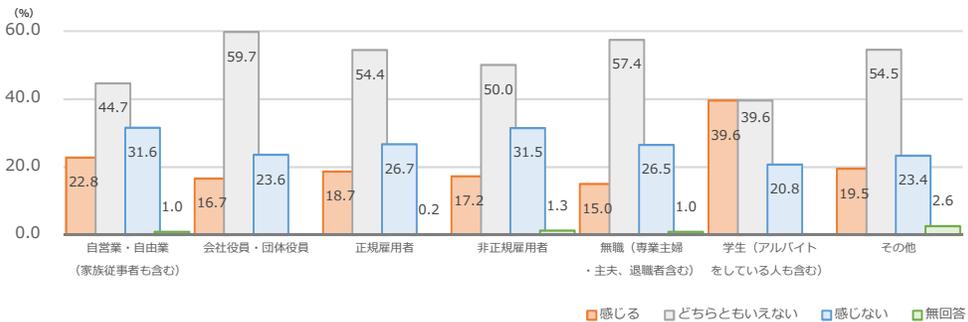
**結果**  
・（感じる）と回答した割合をみると、性別による違いはほとんどないことがわかります。  
・また、（感じない）の回答も同様に性別による違いはみられません。

### 年代別



**結果**  
・（感じる）と回答した割合をみると20代以下（33.8%）が最も高くなっています。  
・いずれの年代も（どちらともいえない）と回答した割合は4割を超えています。

### 職業別



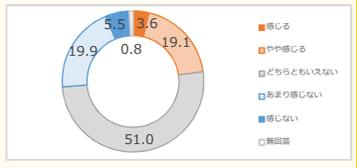
**結果**  
・（感じる）と回答した割合が最も高いのは学生（アルバイトをしている人も含む）の39.6%でした。  
・一方、（感じない）と回答した割合が高いのは自営業・自由業（家族従事者も含む）で31.6%でした。次いで、非正規雇用者（31.5%）が続きます。



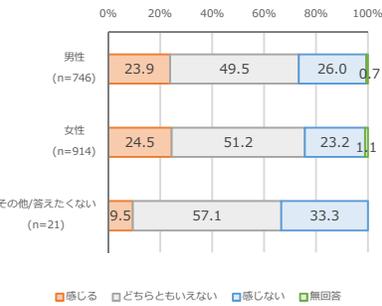
**設問**  
ボランティアや市民活動に取り組みやすい社会であると感じますか

充足度

48.9

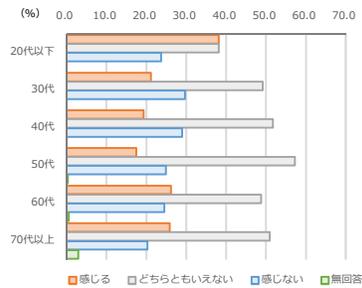


### 性別



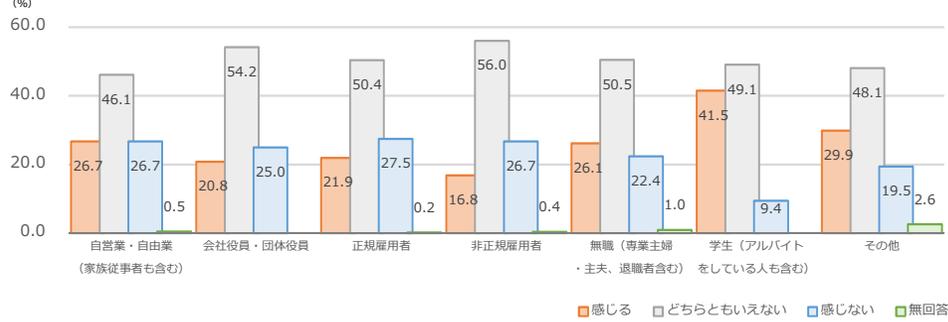
**結果**  
・（感じる）と回答した割合をみると、男性よりも女性の方が0.6ポイント高くなっています。  
・（感じない）と回答した割合では男性（26.0%）の方が女性（23.2%）よりも2.8ポイント高い結果となりました。

### 年代別



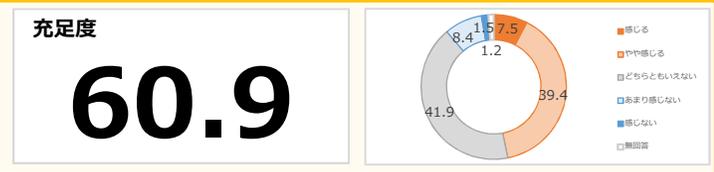
**結果**  
・（感じる）と回答した割合をみると20代以下が38.1%と最も高くなっています。  
・一方、（感じない）と回答した割合では30代の（29.7%）が最も高く、次いで40代（29.0%）と続きます。

### 職業別

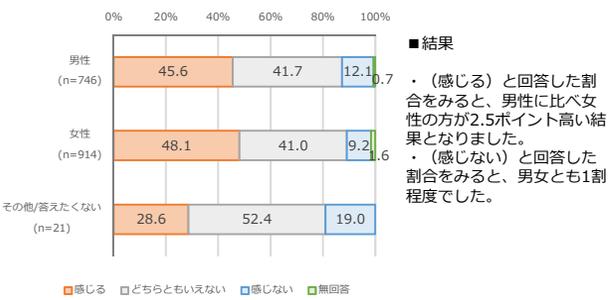


**結果**  
・（感じる）と回答した割合をみると学生（アルバイトをしている人も含む）が最も高く41.5%でした。唯一、4割を超えています。  
・一方、（感じない）と回答した割合では正規雇用者の27.5%が最も高くなっています。  
・いずれの層も（どちらでもない）と回答した割合が最も高いです。

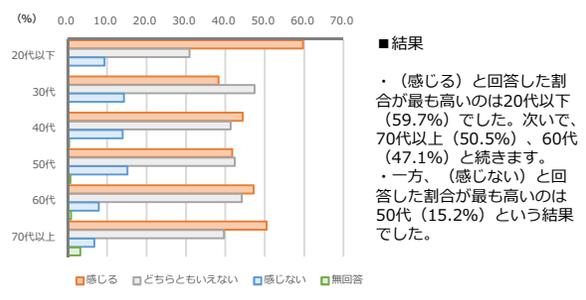
設問  
消費者として安心・安全が図られていると感じますか



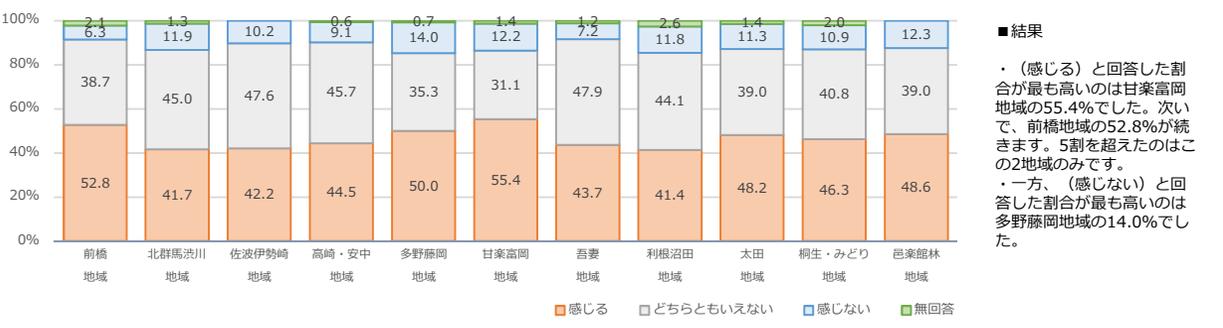
### 性別



### 年代別



### 地域別



## 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
基本的人権が守られていると思う人の割合	一人	%	67.2 (H22年)	-	-
男女の地位の平等感 (社会全体)	社会	%	17.4 (R1年)	21.2 (R1年)	-
悩みやストレスのある者の率	一人	%	47.1 (R1年)	47.9 (R1年)	29位

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
NPO法人等と県との協働件数	将来	件	207 (R2年)	-	-
地域運営組織数	社会	団体	72 (R2年)	123 (R2年)	32位
余暇時間	一人	分	91 (H28年)	-	45位
消費生活センターの相談におけるあっせん解決率	一人	%	88.1 (R2年度)	-	-
過去1年間に消費者トラブルに遭った人の割合	一人	%	10.9 (R1年)	-	-

## 4. 分析

- 【性別、年齢などにとらわれず、社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できていると感じるか】
  - ・年代別では、20代以下は実感を持っている者が多い一方で、その他の年代では、実感を持っていない者の割合が高くなっています。職業別では、学生のみが実感を持っている者の割合が高いです。
  - ・客観的指標の「男女の地位の平等感」は国全体の数値よりやや低く、上記の実感とあわせると、30代以上の世代を中心として、ジェンダー平等に関する意識啓発をより一層進めていく必要があると考えられます。
- 【ボランティアや市民活動に取り組みやすい社会であると感じるか】
  - ・充足度は平均値よりやや低く、年代別においては20代以下、職業別においては学生が他の階層に比べて実感している者の割合が高くなっています。
  - ・一方で、客観的指標である「NPO法人等と県との協働件数」は前年度(147件)に比べ約4割増加しており、NPO法人による活動は増加傾向を見せています。
- 【消費者として安心・安全が図られていると感じるか】
  - ・年代別では、全ての年代で実感を持っている者の割合が高く、特に20代以下と70代以上で、その傾向が顕著となっています。
  - ・客観的指標の「消費生活センターの相談におけるあっせん解決率」をみても、9割近くが解決に結びついていることから、高い実感を持っていることを裏付けています。

## 5. 今後の取組方向

- ・年齢や国籍、障がいの有無や性の多様性など、一人ひとりの考え方や生き方が尊重され、全ての人が幸福を実感できる社会の実現を目指すため、様々な方々を対象としたセミナーや各種の広報媒体を活用して、ジェンダー平等と多様性などの意識啓発に取り組みます。
- ・地域課題の解決を目指し、様々な主体による協働を推進していきます。NPO法人等の活動を支えるボランティアを確保する上で、活動意欲の高い若者世代にターゲットを絞った施策を実施します。例としては、若者が魅力を感じるボランティア活動の創出と普及、ICTを活用して参加を促す仕組みづくり等に取り組みます。
- ・消費者問題が多様化、複雑化していく中でも、県民の安心感を維持できるよう、効果的な啓発や情報提供、事業者への行政指導等の取組を更に進めていきます。

# 健康（相談・支援体制）

## 1. 背景・これまでの取組

人生100年時代を見据え、誰もがより長く元気に活躍できる「活力ある健康長寿社会」の実現のためには、健康寿命の更なる延伸が求められます。国の「健康寿命延伸プラン」では、2040年までに健康寿命を男女ともに3年以上延伸し75歳以上とすることを目標としています。

本県においても、2025年までに健康寿命を男性73年、女性76年とすることを目標とし、活力ある健康長寿社会実現のための政策ビジョン「群馬モデル」に基づき、健康寿命延伸対策を強化し、推進しています。

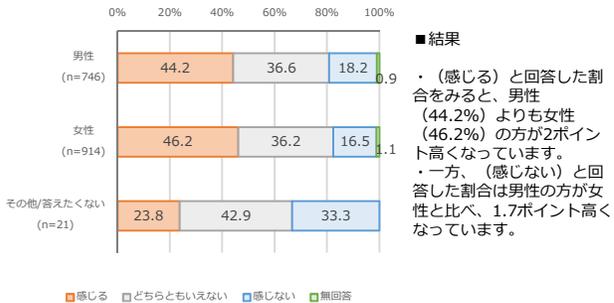
## 2. 施策実感

充足度平均：50.0点

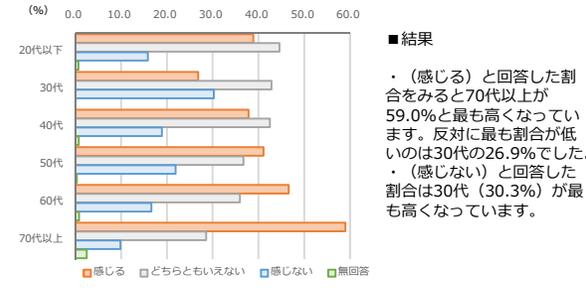
※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらとも言いえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算



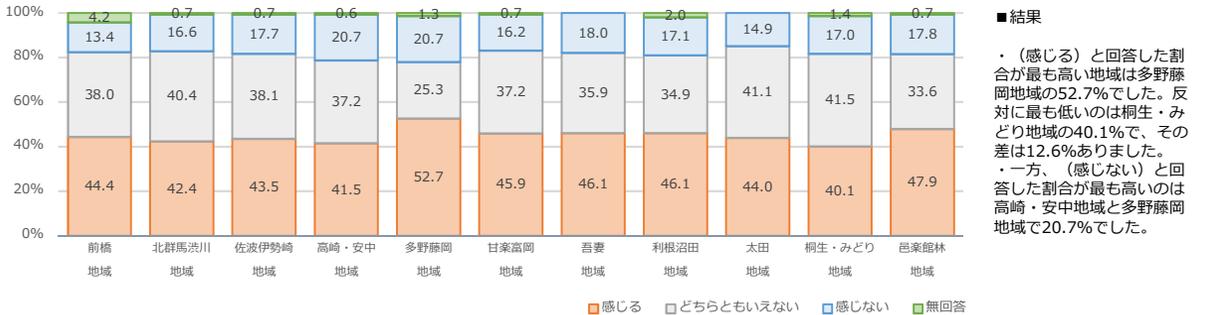
### 性別



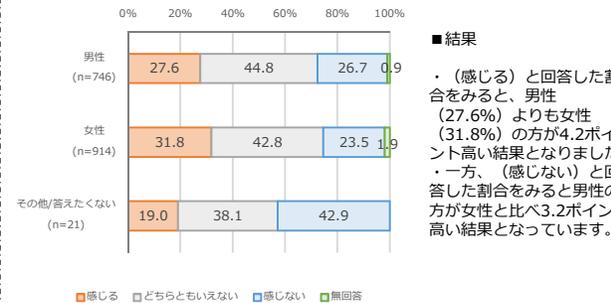
### 年代別



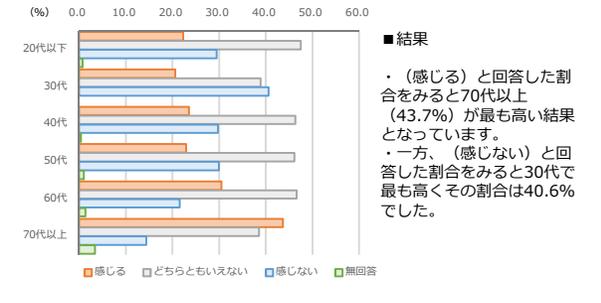
### 地域別



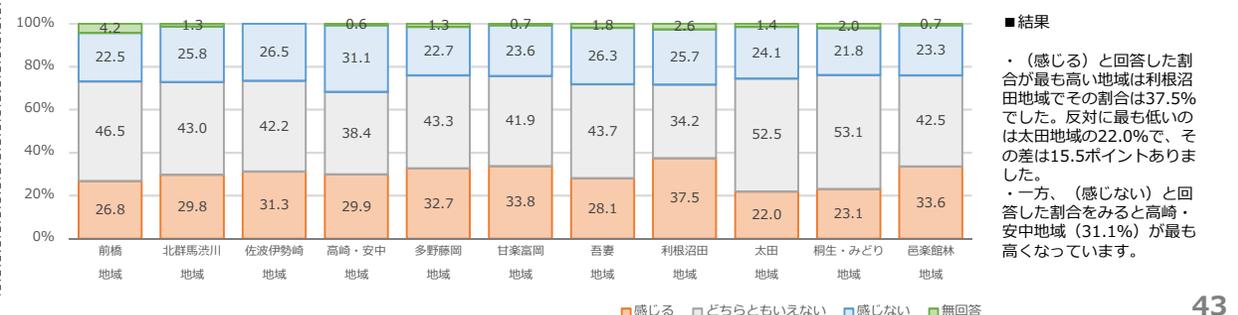
### 性別



### 年代別



### 地域別



### 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
健康寿命	一人	年	男性 73.41 女性 75.80 (R1年度)	男性 72.68 女性 75.38 (R1年度)	男性 6位 女性 17位
喫煙率	一人	%	19.7 (R1年)	18.3 (R1年)	37位
BMIの平均値 (男女別)	一人	Kg/m2	男性 24.1 女性 23.0 (H28年)	男性 23.8 女性 22.6 (H28年)	男性 15位 女性 10位
人口1人当たりの国民医療費	社会	千円	322.7 (H30年)	343.2 (H30年)	12位 (医療費少ない順)
後期高齢者1人当たりの医療費	社会	円	862,667 (H30年)	943,082 (H30年)	16位 (医療費少ない順)
平均寿命	一人	年	男 80.61 女 86.84 (H27年)	男 80.77 女 87.01 (H27年)	男 28位 女 33位
平均歩数	一人	歩/日	男性 6,964 女性 6,430 (H28年)	男性 7,779 女性 6,776 (H28年)	男性 37位 女性 30位
健康診査受診率	社会	%	54.9 (R1年度)	55.3 (R1年度)	21位

### 4. 分析

- 主観的指標である「健診や生活習慣病対策など健康的な生活を送るための相談や指導を受けられる環境が整っていると感じますか」の設問の充足度は平均より高く、「自主的な健康づくりを促すための支援が充実していると感じますか」の設問の充足度は、平均とほぼ同等の結果となりました。属性別分析では、両設問とも年代が上がるとともに上昇している一方、30代、40代、50代の充足度が低い傾向がみられました。また、客観的指標のうちこの設問と関わりの深いと考えられる「BMIの平均値」「平均歩数」「喫煙率」等では、全国と比較し、本県の状況は順位が低くなっています。これらのことから、まだ健康づくりに関心が向かない若い世代からの働きかけや、働き盛り世代への取組を特に強化する必要があることがうかがえます。
- 客観的指標のうち、医療費等については全国より低くなっていることから、本県では医療サービスの効率的な提供が図られていると考えられますが、今後の少子高齢化を見据え、引き続き、生活習慣病予防や介護予防などの医療費適正化につながる取組を進める必要があります。

### 5. 今後の取組方向

- 活力ある健康長寿社会の実現を目指し、EBPM（合理的根拠に基づく政策立案）の推進を基本方針とし、政策ビジョン「群馬モデル」に基づき、県民、市町村、関係団体、関係機関、大学等と協力しながら、更に健康寿命延伸対策に取り組みます。
- 生涯を通じた健康づくりを強化し、県民の主体的な取組を進めるとともに、フレイルの概念を踏まえた健康づくりを社会全体で展開します。
- 働き盛り世代の健康無(低)関心層も含めたすべての県民が自然に健康になれるよう、健康づくりのための環境づくりを推進します。
- 医療保険制度の安定的な財政運営を確保していくため、引き続き医療費適正化に向けた取組を推進します。

# 医療（医療サービス体制、救急医療体制）

## 1. 背景・これまでの取組

高齢化の進展や人口減少により、地域の医療ニーズは今後も絶えず変化することが見込まれます。医師などの医療資源が限られる中、医療ニーズの変化に対応しつつ、誰一人取り残さずに必要な医療が切れ目なく提供できる環境づくりが求められており、県では、これらを実現するため、保健医療計画や地域医療構想を策定し、関係団体と連携し必要な施策に取り組んでいます。

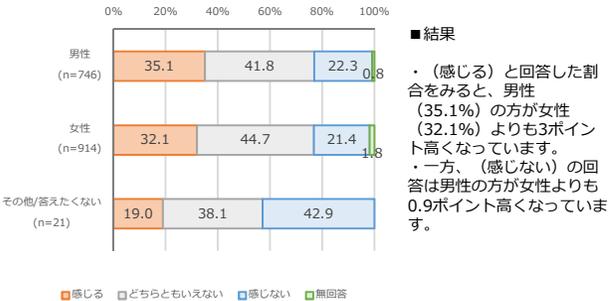
## 2. 施策実感

充足度平均：50.0点

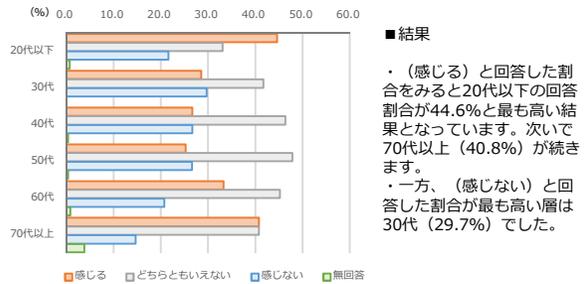
※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらとも言いえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算



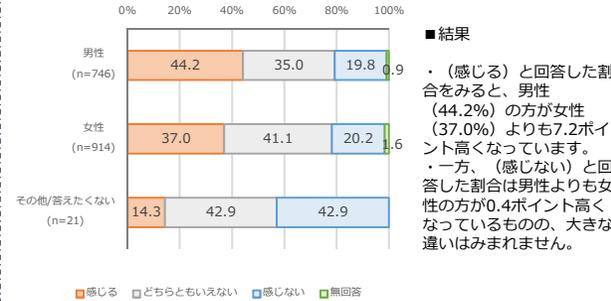
### 性別



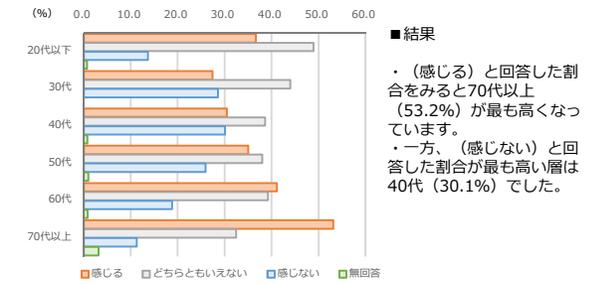
### 年代別



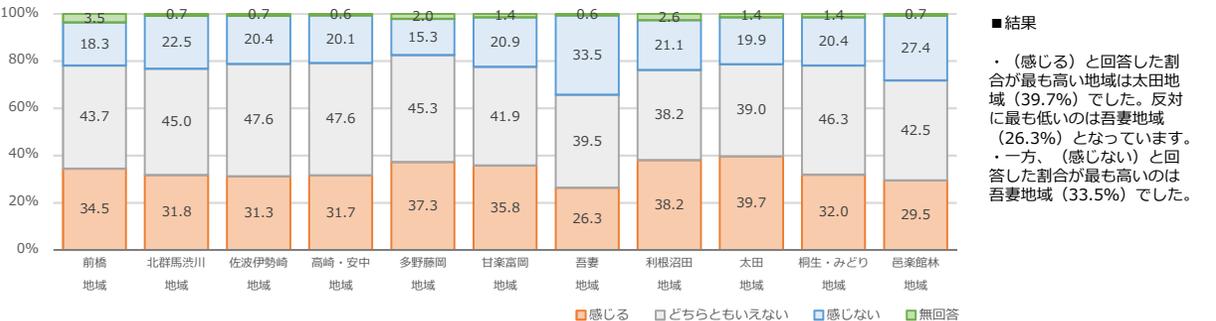
### 性別



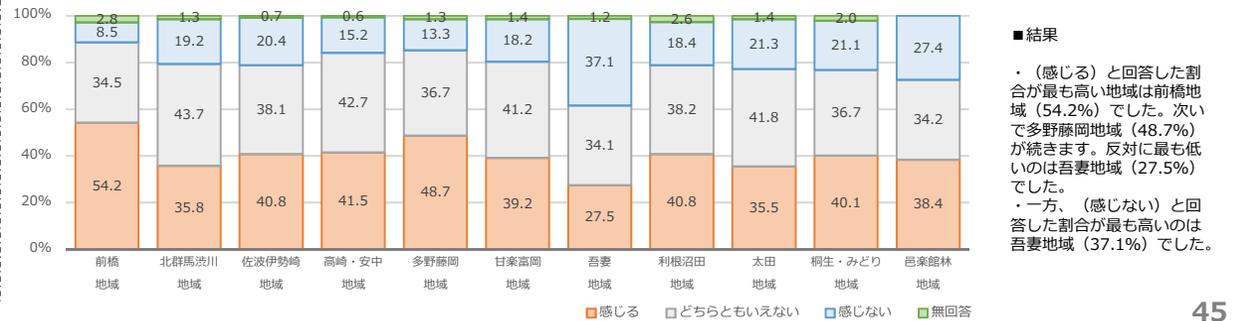
### 年代別



### 地域別



### 地域別



### 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
回復期病床の数（回復期的急性期病床を含む）	社会	床	5,382 (R1年)	-	-
緊急要請（覚知）から医療機関への搬送までに要した平均時間	社会	分	37.3 (R1年)	39.5 (R1年)	19位 (昇順)
医療施設従事医師数	社会	人	4,457 (H30.12.31)	-	-
訪問診療を行う病院・診療所の数	社会	箇所	487～512 (R1年)	-	-
新生児死亡率（出生千対）	社会	人	0.9 (R2年(概数))	0.8 (R2年(概数))	23位
人口10万人当たりの薬局数	社会	施設	47.1 (R1年度)	47.7 (R1年度)	32位
人口10万人当たりの医師数	社会	人	228.3 (H30.12.31)	246.7 (H30.12.31)	32位
人口10万人当たりの産科・産婦人科医師数	社会	人	44.1 (H30.12.31)	44.6 (H30.12.31)	33位
人口10万人当たりの小児科医師数	社会	人	120.7 (H30.12.31)	112.4 (H30.12.31)	17位
悪性新生物死亡率	社会	人	317.7 (R2年(概数))	307.0 (R2年(概数))	22位 (死亡率 少ない 順)
心疾患（高血圧性を除く）死亡率	社会	人	193.0 (R2年(概数))	166.7 (R2年(概数))	18位
人口10万人当たりの訪問診療の件数	社会	件	912.7 (H29年)	969.2 (H29年)	21位

### 4. 分析

- 主観的指標である「必要な医療サービスを受けられる体制が整っていると感じますか」という設問の充足度は、ほぼ平均値となりました。属性別分析のうち、年代別では20代以下及び60代以上で整っていると感じる割合が高くなっています。一方、30代、40代、50代などの就労及び子育て世代では感じる割合と感じない割合がほぼ同程度でした。地域別では、吾妻地域のみ感じない割合が感じる割合を上回っており、医療のアクセスに課題があると考えられます。
- また、「救急医療体制が整っていると感じますか」という設問の充足度は、平均値をやや上回りました。属性別分析のうち、年代別では20代以下及び50代以上で整っていると感じる割合が高くなっています。一方、30代、40代の就労及び子育て世代では感じる割合と感じない割合がほぼ同程度でした。地域別では、吾妻地域のみ感じない割合が感じる割合を上回っています。地域や世代により差があることから、医師の地域や診療科の偏在に課題があると考えられます。
- 客観的指標である人口10万人当たりの医師数は全国平均を下回っており、引き続き医師総数の確保に取り組む必要があります。

### 5. 今後の取組方向

- 高齢化の進展や人口減少により、地域の医療ニーズが変化する中でも、限りある医療資源を効率的、効果的に活用し、将来を見据え、地域において急性期から在宅医療まで質の高い医療サービスを切れ目なく提供するため、保健医療計画や地域医療構想に基づく施策を引き続き推進します。
- 世代や地域による医療へのアクセスに関する課題解決のため、オンライン診療などICTの活用について、検討を進めます。
- 地域医療体制の更なる充実に向け、引き続き、医師総数の確保と合わせ、地域や診療科偏在の解消を推進します。

# 福祉（介護支援体制、悩み等の相談体制）

## 1. 背景・これまでの取組

県では年齢、障害の有無、国籍に関わらず、誰もがいきいきと心豊かに日常生活を営み、社会活動を行うことができる社会の実現を目指し、人々の意識や施設等のバリアフリー化などに取り組んでいます。  
また、全市町村で地域包括ケアシステムの体制は整備されましたが、地域ごとの取組状況は多様であり、それぞれの強み・弱みがあるため、全体のボトムアップを図る必要があります。

## 2. 施策実感

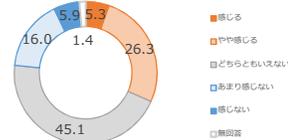
充足度平均：50.0点

※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらとも言いえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算

設問  
介護や支援が必要になっても、  
住み慣れた地域で安心して  
生活できる環境があると  
感じますか

充足度

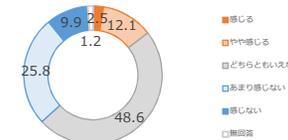
52.3



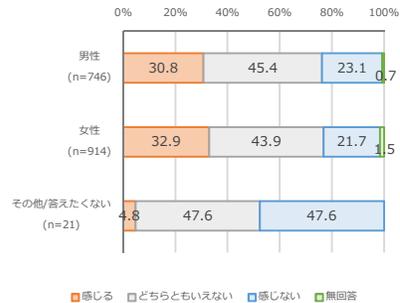
設問  
悩みや不安、つらい気持ちを  
抱えた人がいつでも相談でき  
る環境が整っていると  
感じますか

充足度

42.8

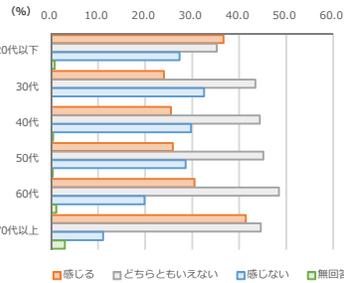


### 性別



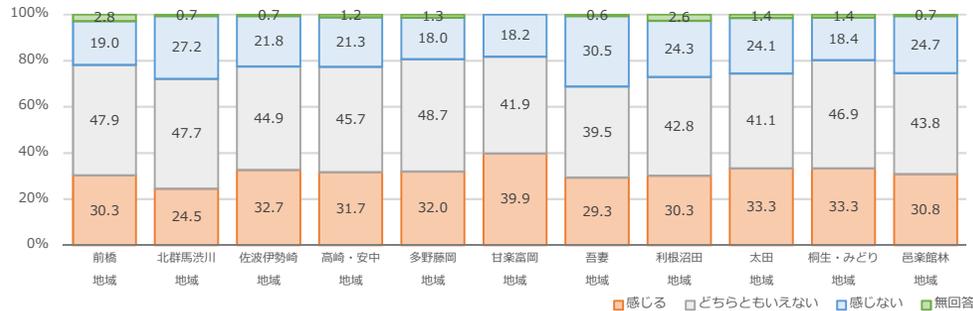
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると、男性（30.8%）の方が女性（32.9%）よりも2.1ポイント低くなっています。  
・（感じない）と回答した割合は男性の方が女性よりも1.4ポイント高くなっています。

### 年代別



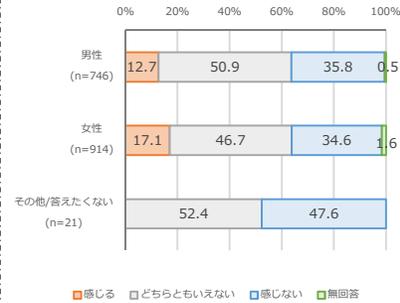
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると70代以上（41.4%）が最も高くなっています。次いで、20代以下（36.7%）が続きます。  
・一方、（感じない）と回答した割合では30代が32.6%で最も高くなっています。

### 地域別



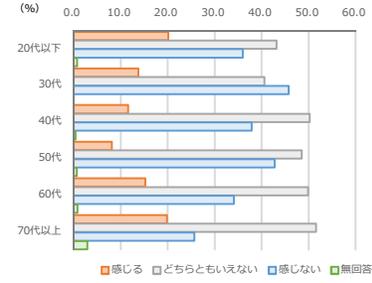
■結果  
・（感じる）と回答した割合が最も高い地域は甘楽富岡地域（39.9%）でした。反対に最も低いのは北群馬渋川地域（24.5%）で、その差は15.4ポイントあることがわかります。  
・一方、（感じない）と回答した割合が最も高いのは吾妻地域で30.5%でした。

### 性別



■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると、男性よりも女性の方が4.4ポイント高い結果となりました。  
・男女とも、（どちらでもない）と回答した割合が最も高く、約50%となっています。

### 年代別



■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると20代以下の回答割合が20.1%と最も高い結果となりました。次いで、70代以上の19.8%が続きます。  
・（感じない）と回答した割合では30代の45.7%が最も高くなっています。

### 地域別



■結果  
・（感じる）と回答した割合が最も高い地域は甘楽富岡地域（20.9%）でした。反対に最も低いのは高崎・安中地域の12.2%でした。  
・一方、（感じない）と回答した割合が最も高いのは佐波伊勢崎地域の38.8%でした。  
・いずれの地域も（どちらでもない）と回答した割合が最も高くなっています。

### 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
民間企業における障害者実雇用率	社会	%	2.16 (R2.6)	2.15 (R2.6)	37位
包括的な支援体制が整備されている市町村の数	社会	市町村	— (R3年度未調査予定)	—	—
人口10万人当たりの自殺者数	一人	人	19.3 (R2人口動態統計概数)	16.4 (R2人口動態統計概数)	43位
一般介護における地域介護予防活動支援事業を実施している市区町村の割合	社会	%	91.4 (R1年度)	85.0 (R1年度)	—
一般介護における地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市区町村の割合	社会	%	74.2 (R1年度)	67.7 (R1年度)	—
介護職員数	社会	人	37,201 (R1年)	44,806 (R1年)	16位
人にやさしい福祉のまちづくり条例適合交付数	社会	件	112 (R2年度)	—	—

### 4. 分析

- 主観的指標である「介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境があると感じますか」という設問の充足度は平均値より高い結果となりました。属性別分析では、特に30代～50代で実感が低い傾向が見られますが、70代以上では実感が高くなっているため、実際に介護や支援が身近に感じられるようになった時点で、地域包括ケアシステムへの関心の高まりや理解が進んでいる可能性がうかがえます。また、地域別の充足度にも差が見られるため、各市町村の取組状況が地域住民の実感に影響を与えていると思われます。
- 主観的指標である「悩みや不安、つらい気持ちを抱えた人がいつでも相談できる環境が整っていると感じますか」の充足度は平均値よりも低い結果となりました。属性分析によると、年代別では全ての年代において相談できる環境が整っていると「感じる」割合よりも「感じない」割合の方が高くなっています。その差をみると、50代（34.7ポイント差）、40代（26.2ポイント差）、30代（31.9ポイント差）が特に大きく、働き盛りや子育て世代の方は悩みや不安を相談できる環境がないと強く感じていると考えられます。これに関連する客観的指標である「人口10万人当たりの自殺者数」については、本県は全国平均よりも多くなっています。

### 5. 今後の取組方向

- 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることのできる地域包括ケアシステムを充実させるため、各地域の課題解決に向けた市町村の取組に対する支援や在宅医療体制の整備を深化します。
- 幅広い世代に対し、暮らしの安心につながる地域包括ケアシステムについて、広報・普及啓発を進めます。
- 高齢者の社会参加等を通じた介護予防の推進、住民主体の通いの場の充実、リハビリテーション専門職等多職種連携を活かした生活機能強化等の取組を行う市町村を支援します。
- 認知症になっても尊厳をもって生活できるようにするため、正しい知識の普及啓発、地域支援体制の構築を推進します。
- 「人にやさしい福祉のまちづくり条例」に基づき、誰もが自立した日常生活を営み、積極的に社会活動に参加できる施策を実施するとともに、建築物や公共交通機関の施設、道路等のバリアフリー化を推進します。
- 県民が悩みや不安、つらい気持ちになった時にいつでも相談できる環境があると実感し、必要な時に利用できるよう促すため、SNS等も活用し、各種相談機関の周知と利便性の向上に積極的に取り組みます。さらに、身近な人の変化に気づき、声をかけ、話を聴くことができる人（ゲートキーパー）を増やすなど、市町村や民間団体の協力を得て、誰も自殺に追い込まれることのない群馬県を実現するための取組を推進します。

# 環境（再生エネルギー、食品ロス）

## 1. 背景・これまでの取組

県では、2019年12月、災害に強く、持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させるため、2050年に向け、①自然災害による死者「ゼロ」、②温室効果ガス排出量「ゼロ」、③災害時の停電「ゼロ」を同時に実現するとともに、④プラスチックごみ「ゼロ」、⑤食品ロス「ゼロ」を合わせて達成することを目標とした「ぐんま5つのゼロ」を全国で初めて宣言し、その実現に取り組んでいます。

さらに、2021年3月には、「群馬県地球温暖化対策実行計画2021-2030」を策定し、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する目標を掲げて、全力で取り組んでいます。

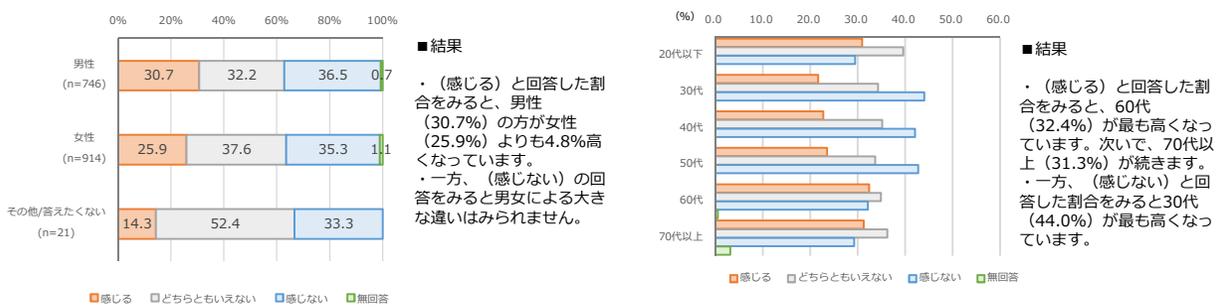
## 2. 施策実感

充足度平均：50.0点

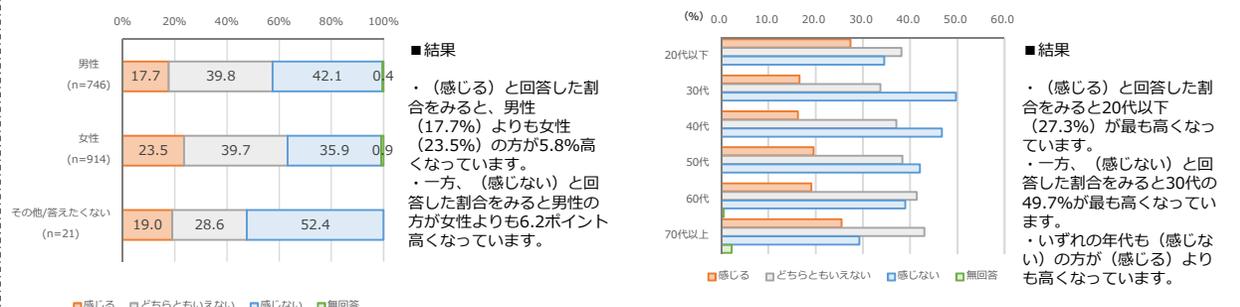
※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらとも言いえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算



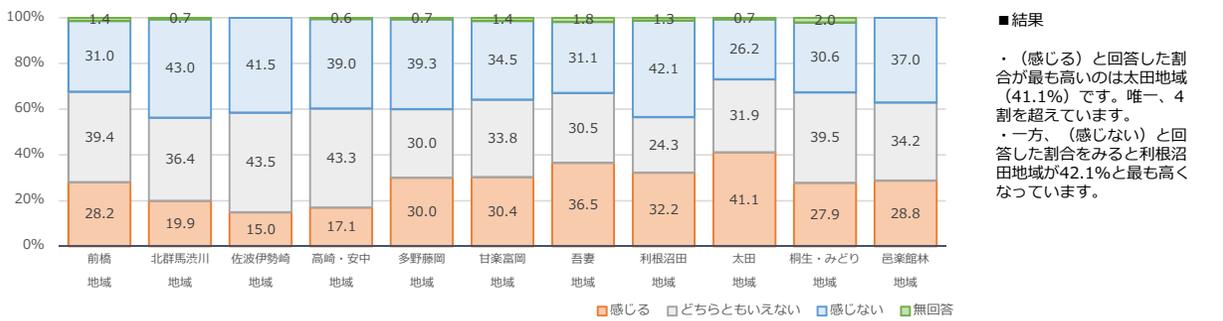
### 性別 年代別



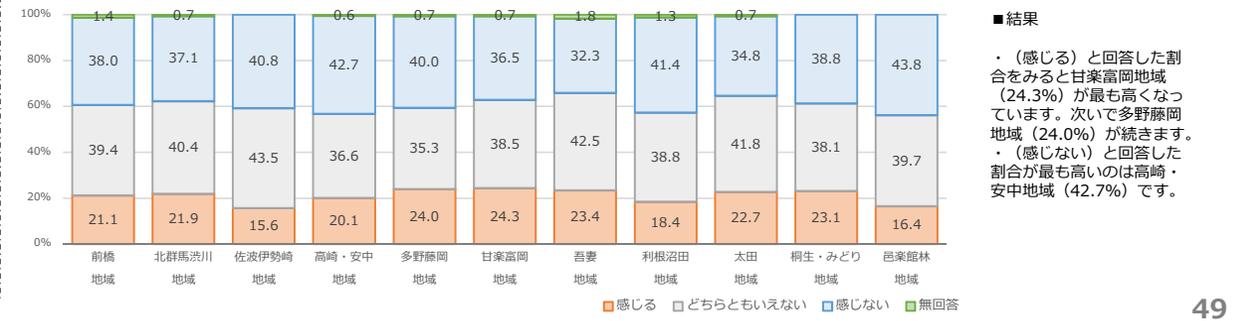
### 性別 年代別



### 地域別



### 地域別



### 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
再生可能エネルギー導入量	将来	千kWh/年	5,689,149 (R1年度)	-	-
一般廃棄物再生利用率	将来	%	14.7 (R1年度)	19.6 (R1年度)	40位
産業廃棄物再生利用率	将来	%	51.6 (H29年度)	52.8 (R1年度)	-
フードバンクの人口カバー率	社会	%	82.2 (R2年度)	-	-
県内総生産当たりのCO2排出量	将来	t-CO2/億円	184.46 (H30年度)	214.7 (H30年度)	-
1人1日当たりのごみ排出量(家庭部門)(市町村計)	将来	g/人日	646 (R1年度)	509 (R1年度)	47位
エネルギー消費量当たりの県内総生産	将来	千円/TJ	66,061 (H30年度)	49,972 (H30年度)	10位
人口1人当たりの電力エネルギー消費量	将来	kWh/人	7,354 (H30年度)	6,958 (H30年度)	16位
新エネルギー発電割合	将来	%	9.68 (R1年度)	4.87 (R1年度)	20位
県内食品ロス発生量	将来	万t	11 (H30年度)	-	-

### 4. 分析

- 主観的指標である「地球温暖化防止のため再生可能エネルギー(太陽光発電や小水力発電など)の普及や活用がされていると感じますか」という設問の充足度は、平均値より低い結果となりました。属性別分析によると、年代別では、30代~50代で「感じない」の割合が高くなっています。また、地域別では、積極的に再生可能エネルギーを導入している市町(太田市、中之条町)が所在する太田、吾妻で「感じる」の割合が高くなっている一方で、北群馬渋川、佐波伊勢崎、高崎・安中で低くなっています。一方、この設問と関係する客観的指標「再生可能エネルギー導入量」は、全国平均を大きく上回っており、県民に本県の再生可能エネルギー導入の状況が十分に認知されていないことがうかがえます。今後、再生可能エネルギーの導入を更に推進するとともに、県民に本県における再生可能エネルギーの導入の状況を周知する必要があります。
- 主観的指標である「ふだんの暮らしの中で食品ロスを減らすための行動(期限が近い商品の購入など)が定着していると感じますか」という設問の充足度は、平均値より低い結果となりました。属性別分析によると、全ての年代で「感じない」が「感じる」を上回り、地域別でも、「感じる」の割合が総じて低い値を示しています。食品ロスを減らすための行動が、県民に十分に定着していないことがうかがえます。今後、これまで以上に普及啓発を行い、食品ロス削減のための行動が定着するよう取り組む必要があります。また、関係する客観的指標である「1人1日当たりのごみ排出量(家庭部門)(市町村計)」では、効果的な減量化の取組が必要です。

### 5. 今後の取組方向

- 「ぐんま再生可能エネルギープロジェクト」により、住宅用太陽光発電設備等の導入拡大を図るほか、「2050年に向けた『ぐんま5つのゼロ宣言』実現条例」の制定及び「群馬県環境影響評価条例施行規則」の改正により、工場・事業場をはじめとする建築物への再生可能エネルギー設備等の導入を誘導します。また、県内におけるグリーンイノベーションの取組を加速化し、民間による再生可能エネルギーへの投資の拡大を図ります。さらに、県有施設における再生可能エネルギー設備の導入や再生可能エネルギー100%電気の調達など、県が率先して再生可能エネルギーを導入します。
- 3きり運動、30・10運動、ドギーバッグを利用した外食時の食べ残しの持ち帰りなど「MOTTAINAI運動」を県民・事業者に着せ、食品の製造、販売、消費の各段階で食品ロスを削減します。また、未利用食品等を提供するための活動(フードバンク活動)を推進するため、フードバンクの新設の支援やネットワーク化を行います。また、食品関連事業者で発生する未利用食品を有効活用するため、食品関連事業者等の食品提供側と、フードバンク等の食品受け取り側をWeb上でマッチングするシステムを構築・運用します。
- 生活系可燃ごみの組成分析結果(生ごみ：約3割、ビニール等：約2割)に基づいた減量化の取組や広報啓発の強化について、市町村と連携して推進します。

# 森林・林業（県産木材の活用、森林の管理・利用）

## 1. 背景・これまでの取組

2021年3月に「群馬県森林・林業基本計画2021-2030」を策定し、「林業の競争力強化」、「森林の新たな価値の創出」、「森林の強靱化」を基本方針として、充実した森林資源を循環利用する持続可能な林業経営を確立し、「林業・木材産業の自立」によって森林資源と資金が循環する自立分散型社会の実現に向けて取り組んでいます。

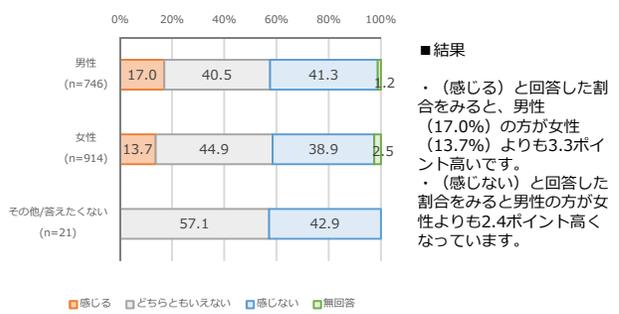
## 2. 施策実感

充足度平均：50.0点

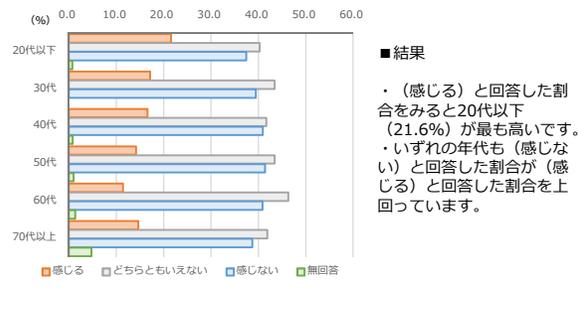
※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算



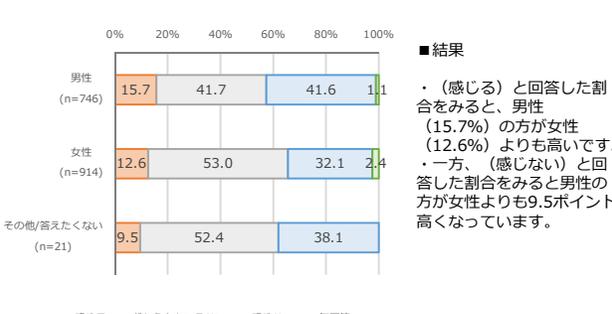
### 性別



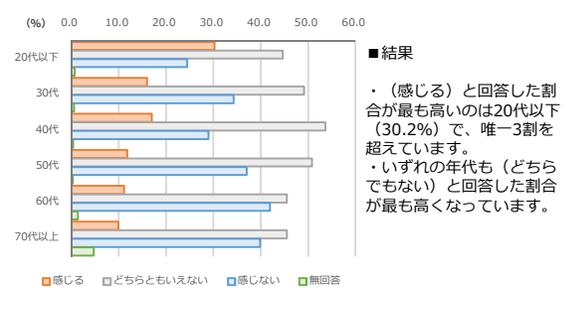
### 年代別



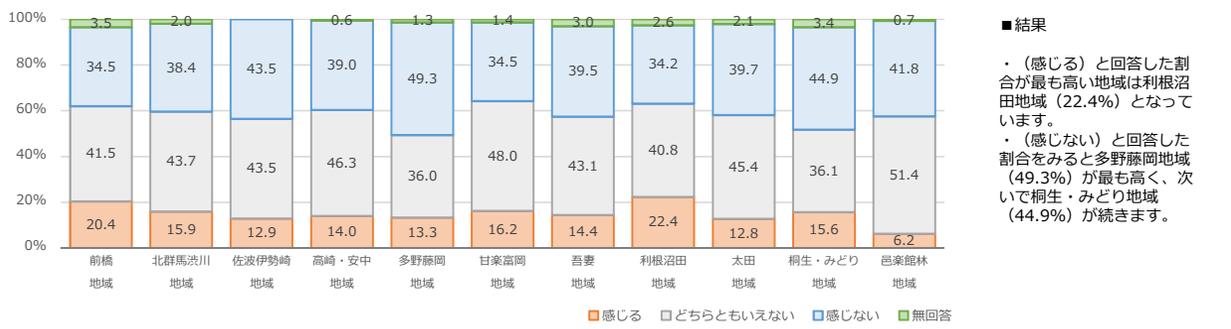
### 性別



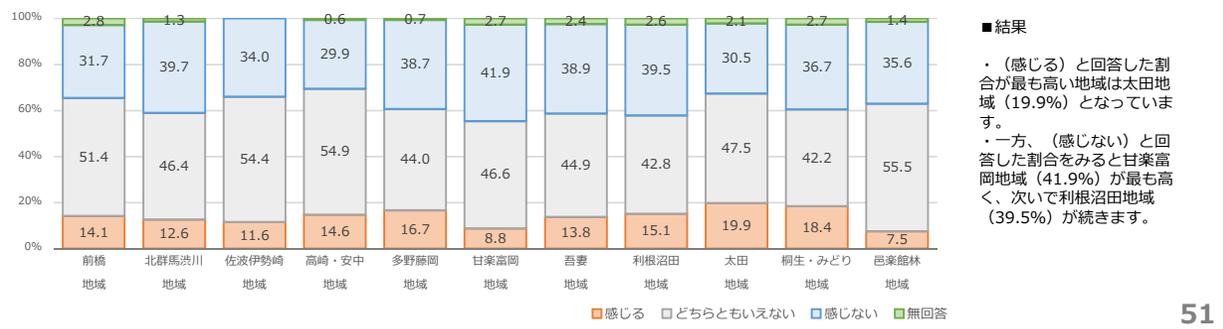
### 年代別



### 地域別



### 地域別



### 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
林業就業人口1人当たりの林業産出額	一人	万円/年	174 (H27年次)	358 (H27年次)	33位
素材生産量	社会	千m3	379 (R1年)	466 (R1年)	29位
木材産業産出額	社会	億円	826 (H30年)	363 (H30年)	8位
65歳未満の林業従事者数	将来	人	524 (R1年度)	-	-
燃料用木質チップ・木質ペレット生産量	将来	千m3	119 (R1年度)	-	-
県内木材総需要量における県産木材率	社会	%	47.0 (R1年)	-	-
「森林ビジネス」取組地域数	将来	地域	13 (R2年)	-	-
民有人工林の整備率	将来	%	42 (R1年度)	-	-
山元立木価格[スギ] (山林所有者収入)	一人	円/m3	2,596 (R1年度)	2,900 (R1年度)	16位
民有人工林の間伐等森林整備面積	将来	ha/年	1,990 (R1年度)	-	-
地域における木質バイオマスエネルギー活用に取り組む市町村数	将来	市町村	7 (20%) (R3.6)	10% (R3.6)	29位
林業従事者 (現場技能者) の平均年収	一人	円/年	- (R5.3集約予定)	-	-

### 4. 分析

- ・「公共施設や住宅などに県産材等の木材が使われていると感じますか」という設問の充足度は平均値より低い結果となりました。年齢別分析では「20代以下」が最も高く、「30代」以上は低下傾向で、「60代」が最も低い結果となりましたが、大きな偏りは見られません。また、地域別分析でも、大きな偏りは見られませんが、岳楽館林地域では「感じる」と回答した人が少なくなっています。一方、客観的指標である「県内木材総需要量における県産木材率」は上昇してきており、県産木材の利用推進による施策の効果は、今後、周知とあわせて取り組むことによって、徐々に現れてくると考えられます。
- ・「群馬県では、森林の管理や利用が適切にされていると感じますか」という設問の充足度も平均値より低い結果となりました。また、年齢別分析では「20代以下」が30%と最も高く、年齢層が高くなるにつれて充足度が低くなる傾向となり、森林環境教育の対象としてきた年齢層での充足度が高い傾向にあることがうかがえます。また、客観的指標である「民有人工林の整備率」は上昇してきており、今後、森林に接する機会を増やすことで、森林整備に対する理解が幅広い年齢層に広まっていくと考えられます。

### 5. 今後の取組方向

- ・「木育」等により県産木材を普及啓発し、木とふれあい、親しむ機会を更に増やします。また、県が行う建築物等の整備に当たっては、原則として木造とするよう取り組むとともに、民間の非住宅建築物への県産木材利用も推進します。
- ・また、健全な森林を維持するため、森林ゾーニングの導入による森林の適切な利用と管理を推進するとともに、森林を身近に感じてもらえるよう、小中学生等に対する森林環境教育やボランティアによる森林整備活動等の県民参加の森づくりに継続して取り組みます。

# 農業（担い手の確保、ブランド化）

## 1. 背景・これまでの取組

農業者の高齢化や減少、農地面積の減少等の課題が存在する中、地域を支える担い手の確保・育成を進めるとともに、生産基盤の整備や農地の集積・集約化による生産性の向上や農業新技術の導入等による省力化や高品質生産を促進しています。また、県産農畜産物の需要拡大として、「G-アナライズ&PRチーム」により得られた県産農畜産物の「強み」を消費者に積極的にPRし、ブランド化に向けた取組を推進しています。

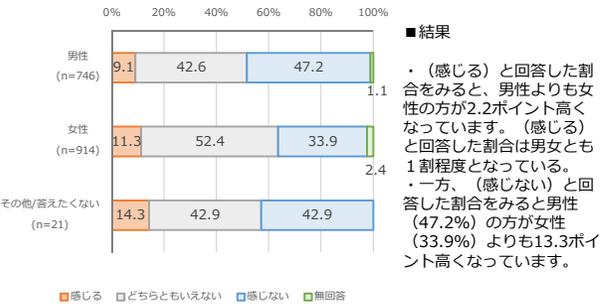
## 2. 施策実感

充足度平均：50.0点

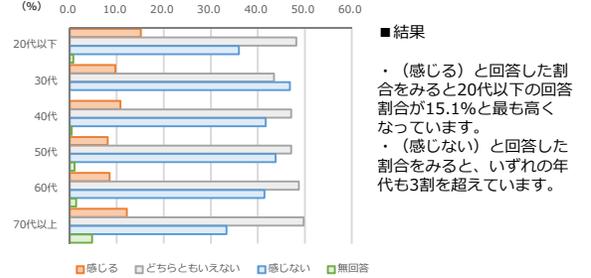
※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらとも言いえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算



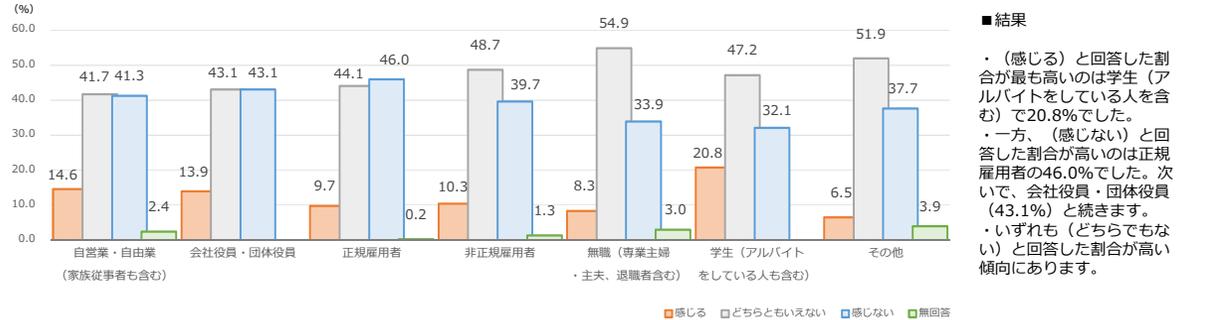
### 性別



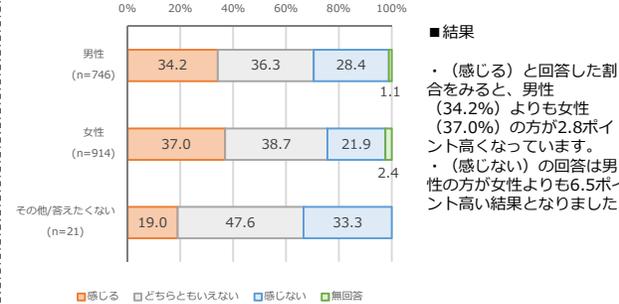
### 年代別



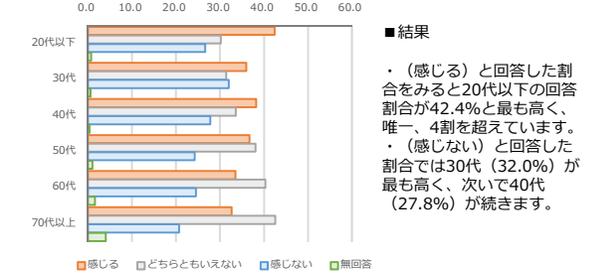
### 職業別



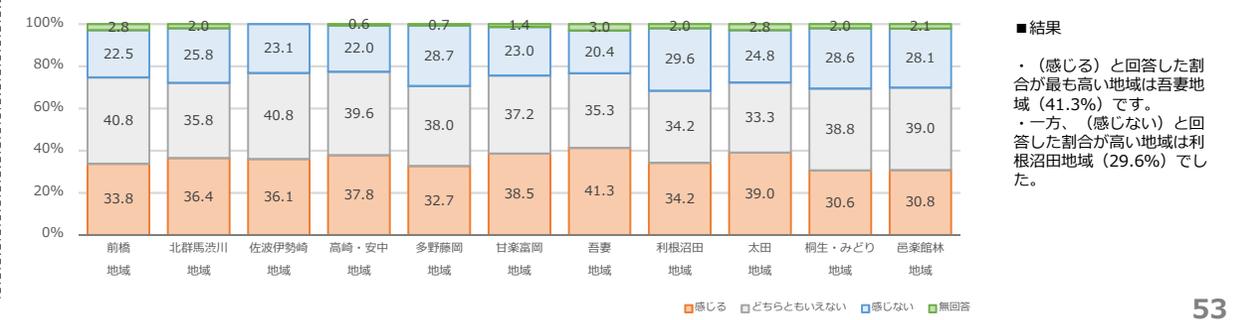
### 性別



### 年代別



### 地域別



### 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
農業産出額	社会	億円	2,462 (R2年)	-	14位
青果物輸出金額	社会	百万円	23 (R2年)	-	-
1農業経営体あたりの生産農業所得	一人	万円	489 (R2年)	-	-
累計新規就農者数（45歳未満） （R3年度からの累計）	将来	人	222 (R3年)	-	-
農地・農業用施設の維持・保全が図られた農地面積	将来	ha	18,951 (R3年)	-	-
投資額に対する農業産出額	社会	%	1938.88	-	-
農業従事者1人当たりの農業産出額 （農業産出額／販売農家数）	一人	百万円/ 人	5.5	-	-
女性の農業経営者割合 （女性農業経営者数／全農業経営者数）	社会	%	5.78	-	-
食料自給率（生産額ベース）	将来	%	96 (R1年)	66 (R1年)	22位
農業の付加価値創出額	将来	万円/人	6.183	-	-
基幹的農業従事者数	将来	人	27,832 (R2年)	-	-
担い手への農地集積率	将来	%	40.3 (R2年)	58.0 (R2年)	22位
野生鳥獣による農作物被害額・農作物被害面積	社会	千円 ha	327,886 (R2年) 189 (R2年)	-	-

### 4. 分析

- ・主観的指標である「群馬県では、農林水産業の担い手の確保・育成が十分に行われていると感じますか」という設問の充足度は40.4点であり、充足度平均点と比べて低い結果でした。年齢別における「感じる」と回答した比率は、「50代」で8.1%、「60代」で8.4%であったものの、「20代以下」では15.1%と比較的高い傾向でした。また、職業別での「感じる」と回答した割合は、「自営業・自由業」が14.6%、「会社役員・団体役員」が13.9%であり、他の属性層でも6.5～10.3%といった結果であったのに対し、「学生（アルバイトを含む）」は20.8%と比較的高い傾向でした。このことから、これから就職等を控えている「20代以下」、「学生（アルバイトを含む）」に関しては、他の農林水産業の担い手の確保・育成の施策を実感しているものと考えられました。なお、この設問と関係すると考えられる客観的指標「累計新規就農者数（45歳未満）」は222人（令和3年）や「基幹的農業従事者数」は27,832人（令和2年）でした。
- ・一方、主観的指標である「群馬県産の農林水産物がブランドとして評価され、県内外に販路が拡大していると感じますか」の充足度は53.0点であり、充足度平均点と比べてやや高い結果となりました。年齢別の「感じる」と回答した比率は、「20代以下」で42.4%と最も高かったものの、それ以外の年代でも32.7～38.2%であり、年齢別での大きな違いは見られませんでした。また、地域別に見た場合にも、「吾妻地域」で41.3%と比較的高かったものの、他の地域においても30.6～39.0%であり、地域差はないものと考えられました。このことから、年代や地域に偏りなくブランド化や販路拡大に関する施策を実感しているものと考えられました。なお、この設問と関係すると考えられる客観的指標「青果物輸出金額」は23百万円（令和2年）、「農業の付加価値創出額」は6,183万円/人でした。

### 5. 今後の取組方向

- ・本県の農業が持続的に発展していくためには、生産性と収益性が高く、中長期的かつ継続的な発展性を有する、効率的かつ安定的な農業経営を育成・確保し、このような農業経営が農業生産の相当部分を担う構造としていくことが重要です。農業者は著しく高齢化し、高齢農業者のリタイアが急速に進むことが見込まれる中で、青年層の新規就農者を確保することが課題となっています。
- ・今回のアンケート結果により、実感のあった「20代以下」で「学生（アルバイトを含む）」である次世代の若者が農業に興味・関心をもち、農業者として就農を志してもらうことが必要になります。そのため、オンライン面談の導入等の就農相談窓口の強化、農林大学校等における実践的な農業教育、制度資金や補助事業を活用した機械導入・施設整備への支援など、新規就農に向けた支援や地域農業を支える力強い経営体の育成に取り組んでいきます。
- ・消費者ニーズが多様化・高度化しており、単に「モノ」として売るだけのやり方では、消費者に選ばれることが難しくなっています。そのため、消費者に食べる価値を見いだしてもらえそうな「コト視点」のブランド化に取り組む必要があります。
- ・今回のアンケート結果から、本県の農林水産物のブランド化や販路拡大に関する充足度は比較的高く、年代や地域に偏りなく実感していることがわかりました。これからも、より多くの県民に実感してもらうよう、飲食店や料理教室等と連携した消費者に「食べるコト」の価値を提案する取組や県動画放送スタジオ「tsulunოს」による動画配信による県産農畜産物の認知度向上など、県産農畜産物の「強み」を生かしたブランド化や産地としての群馬県のイメージ向上を図っていきます。

# 産業経済 (収入、職場環境)

## 1. 背景・これまでの取組

少子化に伴う生産年齢人口の減少により、県内企業の人手不足が深刻な状況にある中、働きたいすべての人が能力を生かし活躍する社会の実現を目指し、若者・女性・高齢者・障害者等の就労を支援するとともに、働きやすい職場環境づくりの促進や県内企業の魅力発信に取り組んできました。

## 2. 施策実感

充足度平均：50.0点

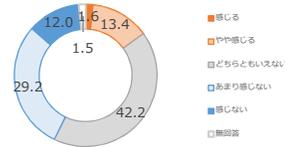
※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算



設問  
群馬県には、十分な収入を得ることができる仕事があると感じますか

充足度

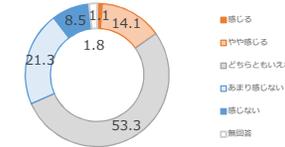
# 40.7



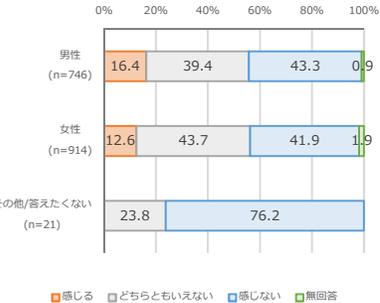
設問  
群馬県内の企業や職場では、働きやすい職場環境が整備されていると感じますか

充足度

# 44.4

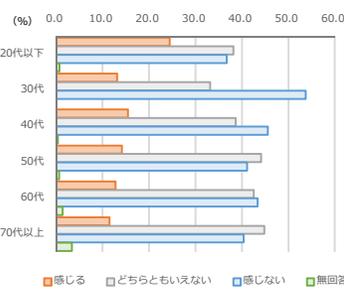


### 性別



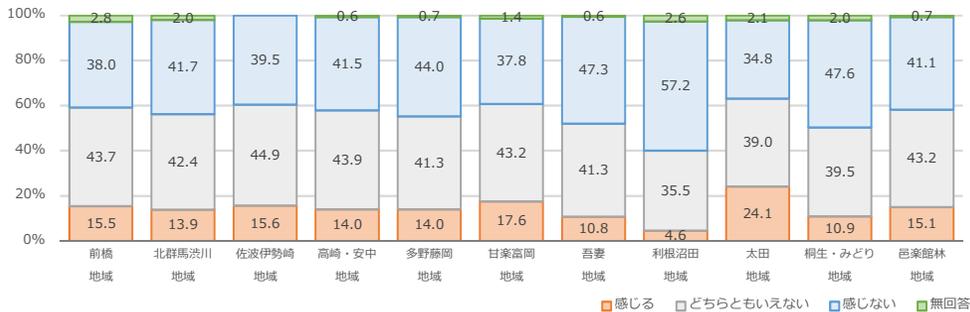
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると、男性（16.4%）の方が女性（12.6%）よりも3.8ポイント高くなっています。  
・（感じない）と回答した割合をみると男女に大きな違いはみられません。男女とも、（感じない）と回答した割合は4割を超えています。

### 年代別



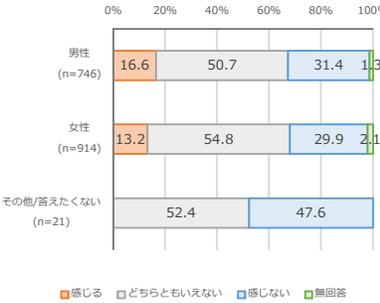
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると20代以下の回答割合が24.5%と最も高い結果となっています。  
・一方、（感じない）と回答した割合をみると30代（53.7%）が最も高く、5割を超えています。  
・いずれの年代も（感じる）よりも（感じない）と回答した割合が高くなっています。

### 地域別



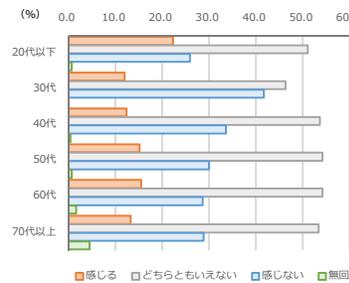
■結果  
・（感じる）と回答した割合が最も高い地域は太田地域（24.1%）です。反対に最も低いのは利根沼田地域の4.6%で、その差は19.5ポイントあることがわかります。  
・（感じない）と回答した割合が最も高いのは利根沼田地域の57.2%で、半数以上が感じていないという結果となりました。

### 性別



■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると、男性（16.6%）の方が女性（13.2%）よりも3.4ポイント高くなっています。  
・（感じない）と回答した割合も男性の方が女性よりも1.5ポイント高いです。  
・男女とも、（感じる）と回答した割合は1割程度となっています。

### 年代別



■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると20代以下の回答割合が22.3%と最も高くなっています。  
・一方、（感じない）と回答した割合では30代（41.7%）が最も高く4割を超えています。  
・（どちらともいえない）と回答した割合は、30代で46.3%、その他の層では5割を超えています。

### 地域別



■結果  
・（感じる）と回答した割合が最も高い地域は太田地域（22.0%）でした。反対に最も低いのは利根沼田地域の7.9%となっています。  
・一方、（感じない）と回答した割合が最も高いのは利根沼田地域の44.7%でした。  
・いずれの地域も（感じる）を（感じない）が上回っています。

### 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
ジョブカフェを利用した就職者数（若者）	一人	人	743 (R2年度)	-	-
民間企業における障害者実雇用率	社会	%	2.16 (R2.6)	2.15 (R2.6)	37位
管理職に占める女性の割合	社会	%	16.1 (H29年)	14.8 (H29年)	16位
年次有給休暇取得率	一人	%	52.4 (R1年)	56.3 (R1年)	-
県内総生産（名目）	社会	億円	89,898 (H30年度)	-	17位
1人当たり県民所得	一人	千円	3,283 (H30年度)	3,198 (H30年度)	8位
1人あたり賃金	一人	千円	4,277 (R2年)	4,599 (R2年)	19位
「開業率・廃業率」	社会	%	開業率 4.1 廃業率 3.4 (令和1年度)	開業率 4.2 廃業率 3.4 (令和1年度)	開業率 14位 廃業率 21位
正規雇用者比率	社会	%	63.9 (H29年)	65.2 (H29年)	34位
高齢者有業率	社会	%	25.1 (H29年)	24.4 (H29年)	17位
生産年齢人口における女性の有業率	社会	%	69.8 (H29年)	68.5 (H29年)	21位
勤労者世帯可処分所得	一人	円	337,318 (R1年)	370,548 (R1年)	-
月間所定外労働時間	一人	時間	9.7 (R2年)	9.2 (R2年)	38位
完全失業率	社会	%	2.3 (R2年平均)	2.8 (R2年平均)	17位
労働者1人当たり給与収入	一人	円	292,803 (R2年平均)	318,405 (R2年平均)	21位

### 4. 分析

- 主観的指標である「群馬県には、十分な収入を得ることができる仕事があると感じますか」という設問の充足度は、平均値より低い結果となりました。属性別分析によると、男女別では大きな差異がみられません。年代別では、20代で比較の実感が高い一方で、30代で実感がない割合が50%を超えています。地域別では、利根沼田地域が低く、太田地域で高いという結果から、雇用の場が多い地域で高くなる傾向がうかがえます。  
この設問と関係すると考えられる客観的指標「労働者1人あたり給与収入」は全国平均を下回り、30代や利根沼田地域をはじめとしたすべての属性で十分な収入を得ることができる仕事があると感じている人の割合が少ない傾向がうかがえます。
- 主観的指標である「群馬県内の企業や職場では、働きやすい職場環境が整備されていると感じますか」という設問の充足度は、平均値より低い結果となりました。属性別分析によると、男女別では大きな差異はみられません。年代別では、20代で比較の実感が高い一方で、30代で実感がない割合が最も高くなっています。地域別では、利根沼田地域が低く、太田地域で高いという結果から、雇用の場が多い地域で高くなる傾向がうかがえます。  
この設問と関係すると考えられる客観的指標「年次有給休暇取得率」は全国平均を下回り、「月間所定外労働時間」は全国平均より多く、全国平均と比較して労働時間が長い傾向がうかがえます。一方で、障害者実雇用率、女性有業率、女性の管理職比率、高齢者雇用率は全国平均を上回っており、様々な世代や属性の方が働くことができる環境が比較的整っていることがうかがえます。

### 5. 今後の取組方向

- 全世代、全地域において、収入及び職場環境に関する施策実感が低いことから、今後も県内産業の生産性や付加価値の向上、産業人材の育成などにより県民所得の向上を図るほか、職場環境の改善に向けた支援に取り組みます。
- 収入面や職場環境面での実感に乏しい中堅層（30～40代）が企業や職場で生き生きと働けるよう、働きやすい職場環境づくりを促進するとともに、兼業や副業、テレワークなど多様な働き方の促進にも取り組めます。
- 年齢や性別、障害の有無等にかかわらず、働きたいと考えるすべての人が、それぞれの状況に応じて能力を発揮できるよう、関係機関と連携して就労支援に取り組むとともに、企業や地域の魅力発信により、地域産業の人材確保の支援も併せて実施していきます。

# 観光・コンテンツ (魅力的な観光地づくり)

## 1. 背景・これまでの取組

近年、人口減少や少子高齢化による地域経済の縮小化が懸念され、「観光」が地方創生の原動力として大きく注目されるなか、本県の強みを生かした観光振興を推進し、県民生活の向上及び県民が誇れる地域社会の実現を目指してきました。

## 2. 施策実感

充足度平均：50.0点

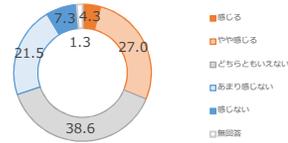
※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらとも言いえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算



設問  
群馬県では、魅力ある観光地づくりが進んでいると感じますか

充足度

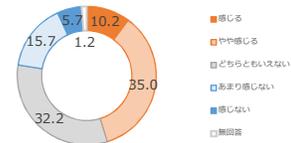
49.8



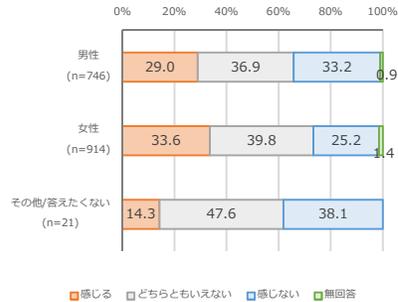
設問  
群馬県には、海外からの観光客にとって魅力的だと思う観光地がありますか

充足度

57.2

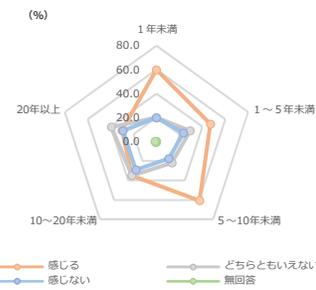


### 年代別



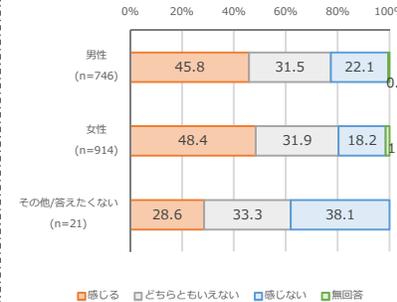
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると、女性の方が男性よりも4.6ポイント高い結果となりました。  
・一方、（感じない）の回答は男性の方が女性よりも8ポイント高くなっています。

### 群馬居住歴別



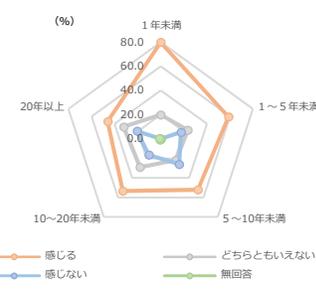
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると5～10年未満の層が60.9%と最も高いです。次いで、1年未満（60.0%）が続きます。  
・一方、（感じない）と回答した割合をみると20年以上の層が29.2%と最も高く、次いで10～20年未満（29.1%）の層が続きます。

### 年代別



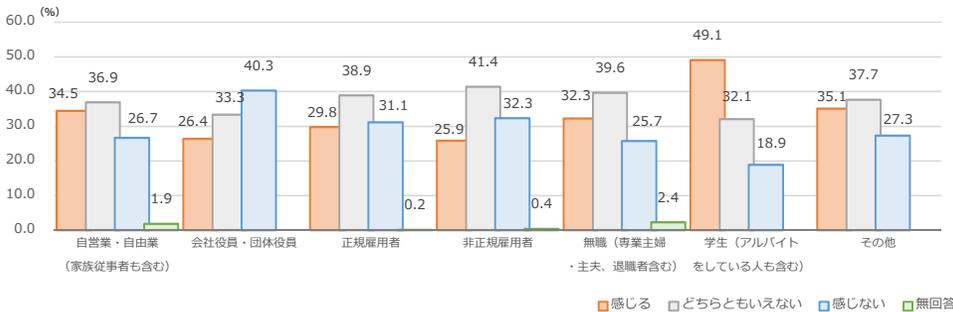
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると、女性の方が男性よりも2.6ポイント高い結果となりました。  
・一方、（感じない）の回答は男性の方が女性よりも3.9ポイント高くなっています。

### 群馬居住歴別



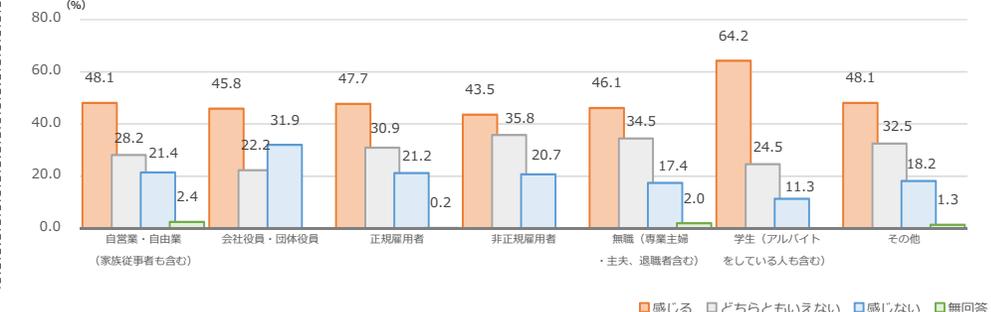
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると1年未満の層が80.0%と最も高くなっています。次いで、1～5年未満が58.8%と続きます。  
・一方、（感じない）と回答した割合をみると5～10年未満の層が26.1%と最も高くなっています。

### 職業別



■結果  
・（感じる）と回答した割合が最も高い層は学生（アルバイトをしている人も含む）で49.1%でした。  
・一方、（感じない）と回答した割合が最も高いのは会社役員・団体役員の40.3%でした。

### 職業別



■結果  
・（感じる）と回答した割合が最も高い層は学生（アルバイトをしている人も含む）で64.2%でした。  
・他の層でも（感じる）と回答した割合は4割を超えています。  
・一方、（感じない）と回答した割合が最も高いのは会社役員・団体役員の31.9%でした。

### 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
観光消費額	社会	億円	1,784 (R2年)	-	-
観光入込客数	社会	人	40,215,600 (R2年)	-	-
宿泊者数 (外国人含む)	社会	人泊	5,634,580 (R2年確定値)	-	18位
観光情報ホームページアクセス数 (外国版HP)	社会	回	211,855 (R2年度)	-	-
観光情報ホームページアクセス数 (日本語版HP)	社会	PV (プレビュー)	4,100,875 (R2年度)	-	-
県制作動画の再生回数	社会	回	1,812,761 (R2年度)	-	-
来訪者満足度	社会	%	83.8 (R2年)	-	-
eスポーツ大会等開催回数	社会	回	4 (R2年度)	-	-

### 4. 分析

- 主観的指標である「群馬県では、魅力ある観光地づくりが進んでいると感じますか」という設問の充足度は、平均値より低い結果となりました。属性別分析により、20代以下や学生、群馬居住歴が10年未満の人の実感が高い一方で、30～50代は、群馬居住歴が10年以上の人の実感が低い結果が見られました。このことから県内の中老年層の人にとって、本県の観光地づくり施策が効果的に働いていない可能性がうかがえます。一方、この設問と関係すると考えられる客観的指標「観光情報ホームページアクセス数（日本語版HP）」では、群馬県内（在住者、来県者を含む）からのアクセスが最多となっており、本県の観光地づくり情報を発信する重要なツールとなっていることがわかります。
- 主観的指標である「群馬県には、海外からの観光客にとって魅力的だと思う観光地があると感じますか」という設問の充足度は平均値より高い結果となりました。属性別分析により、すべての年代・職業・群馬居住歴において実感が高い結果が見られました。特に20代以下や学生、群馬居住歴が1年未満の人の実感が高くなっています。一方、この設問と関係すると考えられる客観的指標「来訪者満足度」では、前年度と比べると数値が上昇していることから、国内外を問わず、観光客にとって魅力的な観光地があることがうかがえます。

### 5. 今後の取組方向

- 観光地域づくりを行う舵取り役であり、「官民共創コミュニティ」としての役割を持つ県域観光地域づくり法人（DMO）内に、観光客の動態や地域のニーズを把握し、施策へ反映するデータマーケティング体制を確立します。多様な関係者と連携しながら、「住んでよし、訪れてよし」の観光地づくりに取り組むとともに、観光地づくりの魅力を幅広い世代に向けて発信します。
- 旅行スタイルの変化に合わせて、量から質へとターゲット戦略の転換を図り、インバウンド需要の回復とニューノーマルに対応した持続可能な観光地づくりを行います。
- インバウンドの受入に関心のある「パートナー施設」への支援に取り組むことで、県内施設のインバウンド受入の気運醸成を図ります。また、外国人旅行者がストレスフリーに滞在出来る施設として県が認定する「Gunma Excellence施設」の増加を推進するとともに、さらなる受入環境の高度化を支援します。

# 県土整備（公共交通、安全な道路整備等）

## 1. 背景・これまでの取組

本県における県土整備分野の新たな最上位計画である「ぐんま・県土整備プラン2020」を令和2年12月に策定しました。県土整備プランに基づき、「災害レジリエンスNo.1の実現」、「持続可能で効率的なメンテナンス」、「多様な移動手段の確保」、「住み続けられるまちづくり」、「美しく良好な環境の保全」の5つの政策にしっかりと取り組むとともに、「社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成」を支援しています。

## 2. 施策実感

充足度平均：50.0点

※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算

設問  
鉄道・バスなどの公共交通機関が利用しやすいと感じますか

充足度

28.7

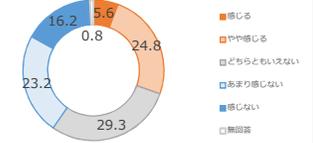


設問

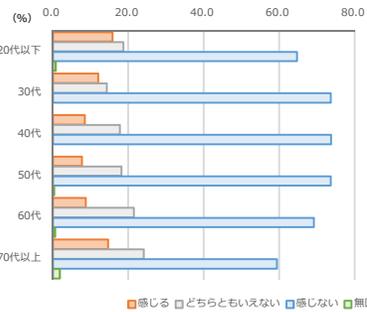
自動車、自転車、徒歩等により、安全で快適な移動ができる道路空間が整備されていると感じますか

充足度

45.1



### 年代別



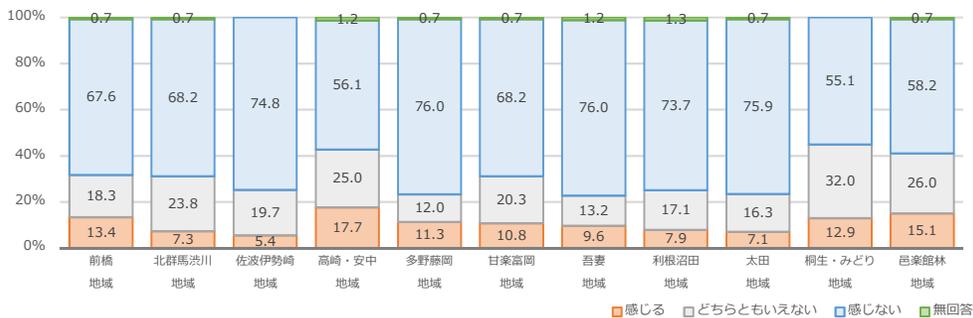
■結果  
・（感じる）と回答した割合を見ると、20代以下で15.8%と最も高くなっています。次いで、70代以上の14.6%が続きます。  
・全年代で（感じない）と回答した割合は5割を超えており、最も高いのは30代、40代、50代の73.7%でした。

### 県外居住歴別



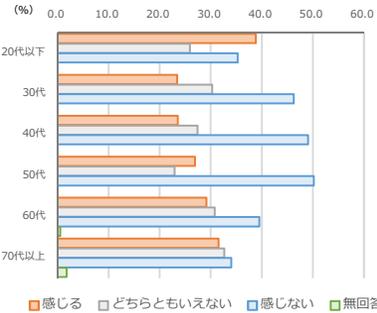
■結果  
・（感じる）と回答した割合を見ると、いずれの層も1割程度となっています。  
・（感じない）と回答した割合が最も高い層は「群馬県で生まれ、県外に転出したが、再び転入してきた」で71.7%でした。

### 地域別



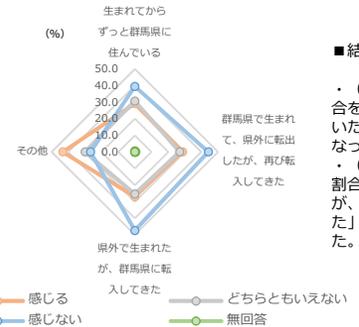
■結果  
・（感じる）と回答した割合が最も高い地域は高崎・安中地域（17.7%）でした。  
一方、（感じない）と回答した割合が最も高い地域は「多野藤岡地域」と「吾妻地域」の76.0%でした。

### 年代別



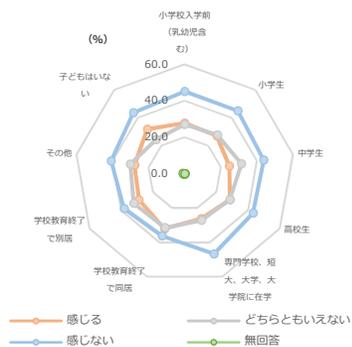
■結果  
・（感じる）と回答した割合を見ると、20代以下（38.8%）が最も高くなっています。  
一方、（感じない）と回答した割合では50代（50.2%）が最も高くなっています。

### 県外居住歴別



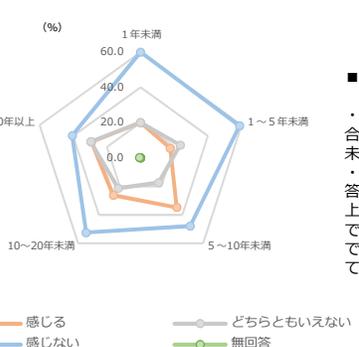
■結果  
・（感じる）と回答した割合を見ると「その他」を除いたいずれの層も3割未満となっています。  
・（感じない）と回答した割合では「県外で生まれたが、群馬県に転入してきた」が最も高く47.3%でした。

### 子ども有無別



■結果  
・（感じる）と回答した割合が最も高い層は「学校教育終了で同居」の32.1%でした。  
・（感じない）と回答した割合が最も高い層は「専門学校、短大、大学、大学院に在学」の46.7%でした。

### 群馬居住歴別



■結果  
・（感じる）と回答した割合が最も高い層は5～10年未満で34.8%でした。  
一方、（感じない）と回答した割合を見ると20年以上の層が最も低く、40.6%であったのに対し、1年未満では60.0%で最も高くなっています。

### 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
公共交通（鉄道・集合バス）の利用者数	社会	万人	6,282 (R1年度)	-	-
汚水処理人口普及率	将来	%	82.6 (R2年度末)	92.1 (R2年度末)	38位
主要渋滞箇所の対策率	社会	%	33 (R2年度末)	-	-
通学路の歩道整備率	社会	%	86 (R2年度末)	-	-
住宅の耐震化率	将来	%	87 (R2年度末)	87 (H30年)	-
高速交通網を補完する広域道路ネットワークの整備率	社会	%	86 (R2年度末)	-	-
交通人身事故発生件数	社会	件	9,266 (R2年)	6,578 (R2年)	10位
土地区画整理完了率	将来	%	83 (R2年度末)	-	-

### 4. 分析

主観的指標である「鉄道・バスなどの公共交通機関が利用しやすいと感じますか」という設問の充足度は28.7%と極めて低く、年代別や地域別にみても、ほぼ全ての世代、地域で公共交通が利用しづらいと感じているとの結果となりました。地方部や山間部では、路線や運行本数の少なさから不便さを感じていると考えられますが、佐波伊勢崎地域や太田地域など比較的公共交通網が整備されている地域においても充足度が低くなっています。これは、人口の多い比較的若い世代の通勤・通学などに対応した路線・ダイヤが不足していると考えられます。客観的指標の「公共交通（鉄道・集合バス）の利用者数」を見ると、これまで「群馬県交通まちづくり戦略」に基づき、公共交通の利便性向上に努めてきたことなどから、コロナ禍で公共交通の利用が大きく減少している中、微減にとどまっている状況だが、このままでは、さらなる利用者の減少により、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の一層の低下が懸念されます。さらに、もともと県内に住んでいる人に比べ、県外からの転入者の評価が低く、コロナ後のニューノーマルにおいて地方への移住が進む中、本県の魅力低下の要因となるおそれもあります。

主観的指標である「自動車、自転車、徒歩等により、安全で快適な移動ができる道路空間が整備されていると感じますか」という設問の充足度は平均よりも低い結果となりました。特に県外居住歴や群馬県居住歴をみると、他県からの転入者や、本県の居住年数が短い県民の評価が低い結果となりました。年代別でみると30～50代の車を運転する機会が多いと思われる世代の評価が低く、客観的指標「主要渋滞箇所の対策率」も33%ということ踏まえると、自動車交通網整備の必要性は高いことがうかがえます。また、未就業の子どものいる県民の評価が低くなっていることや、依然として登下校中の傷ましい交通事故が発生している状況を踏まえると、客観的指標の「通学路の歩道整備率」は86%となっているものの、歩行者・自転車の更なる安全性確保の必要性は高いことがうかがえます。

客観的指標の「汚水処理人口普及率」や「住宅の耐震化率」など、他県に比べ進捗が遅れている指標もあります。

### 5. 今後の取組方向

- ・高齢者や高校生などの自動車以外の移動手段を必要とする県民が、生活スタイルに合わせていつでも気軽に移動ができる暮らしの足確保に向けて環境整備に取り組みます。
- ・県内利用者だけでなく、県外からの観光客も使いやすいよう、鉄道駅のバリアフリー化や駅舎整備の支援、交通系ICカードやバスロケーションシステムの普及などにより利用環境を改善するとともに、まちづくりと連携した誰もが利用しやすい公共交通ネットワークを再構築するなど、広域的な基幹公共交通軸の確保・維持に努めます。
- ・交通弱者の移動手段の確保を図るとともに、都市内交通の円滑化、環境負荷の軽減、中心市街地の活性化等の観点から公共交通機関への利用転換を促進するため、新技術を活用した効率的で持続可能な移動手段の確保に向けた取組を推進するとともに、公共交通に対する意識啓発のためのモビリティマネジメントを実施します。
- ・市町村間の連携・交流機能を強化する「まちのまとまりをつなぐ道路整備」や渋滞箇所の解消など「生活を支える道路整備」、さらに「物流の効率化や観光振興を支える道路ネットワークの構築」など、自動車交通網の整備を引き続き推進します。
- ・子どもから高齢者まで誰もが安心して通学・外出できるよう、歩道や自転車通行空間の整備など、「歩行者・自転車の安全な移動空間の整備」を行うとともに、自転車ヘルメットの着用促進や交通安全教室などルール・マナーの啓発に取り組みます。
- ・社会資本の老朽化や劣化を原因とする事故を防ぎ、県民の安全・安心な生活を守るとともに、メンテナンスに係るトータルコストの中長期的な縮減、平準化を図るため、持続可能で効率的なメンテナンスを推進します。
- ・誰もが生活に必要なサービスを持続的に享受できるよう、効率的で快適なまちづくりの促進に向け広域的な観点から市町村のまちづくりを支援します。
- ・「自然環境の保全」や「健全な水循環の維持・回復」を推進するとともに、温室効果ガス排出量実質「ゼロ」を目指し、地球温暖化対策を推進します。
- ・社会資本の整備と維持管理の担い手であるとともに、地域の安全・安心の守り手として欠くことのできない建設産業の健全な発展に向け、働き方改革や現場の生産性の向上、さらには魅力の発信に取り組み、担い手の安定的かつ持続的な確保・育成を支援します。

# 防災・危機管理 (防災・減災対策、災害時の情報提供等)

## 1. 背景・これまでの取組

令和元年東日本台風による甚大な被害を踏まえ、令和元年12月に、都道府県としては初となる「群馬・気象災害非常事態宣言」を発出しました。頻発化・激化する気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1」の実現に向けて、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を推進するとともに、「自らの命は自らが守る」という県民の防災意識の醸成に向けた取組を推進しています。

## 2. 施策実感

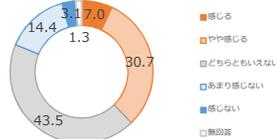
充足度平均：50.0点

※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算

設問  
地震、豪雨、暴風、火山噴火などの自然災害への防災・減災対策や火災への防火対策が進んでいると感じますか

充足度

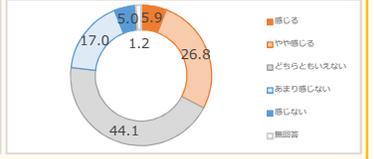
56.1



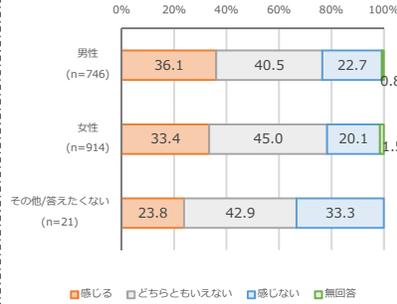
設問  
災害時に必要な情報提供を受けられる体制が整っていると感じますか

充足度

52.9



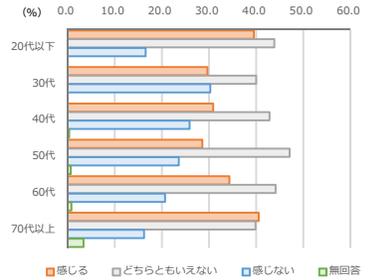
### 性別



■結果

・（感じる）と回答した割合をみると、男性の方が女性よりも2.7ポイント高い結果となっています。  
・一方、（感じない）と回答した割合は男性の方が女性よりも2.6ポイント高くなっています。

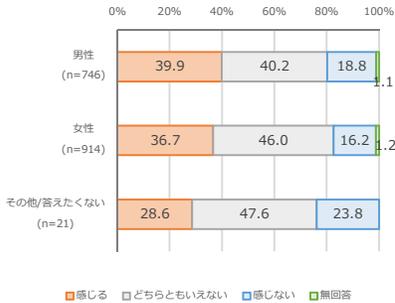
### 年代別



■結果

・（感じる）と回答した割合をみると70代以上の回答割合が40.5%と最も高くなっています。次いで、20代以下の39.6%が続きます。  
・（感じない）と回答した割合をみると、30代以下（30.3%）が最も高くなっています。

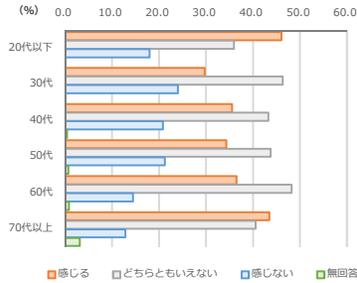
### 性別



■結果

・（感じる）と回答した割合をみると、男性の方が女性よりも3.2ポイント高い結果となりました。  
・一方、（感じない）と回答した割合は男性の方が女性よりも2.6ポイント高くなっています。

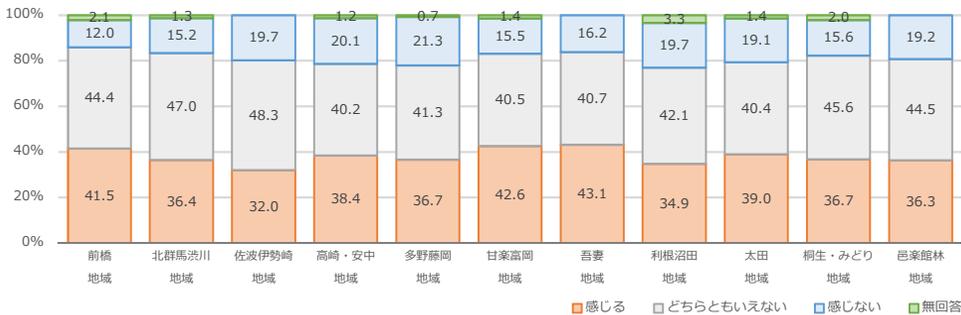
### 年代別



■結果

・（感じる）と回答した割合をみると20代以下の回答割合が46.0%と最も高くなっています。次いで、70代以上の43.5%が続きます。  
・一方、（感じない）と回答した割合では30代の24.0%が最も高くなっています。

### 地域別



■結果

・（感じる）と回答した割合が最も高い地域は吾妻地域で43.1%でした。反対に最も低いのは佐波伊勢崎地域の32.0%です。  
・（感じない）と回答した割合をみると、多野藤岡地域（21.3%）が最も高くなっています。

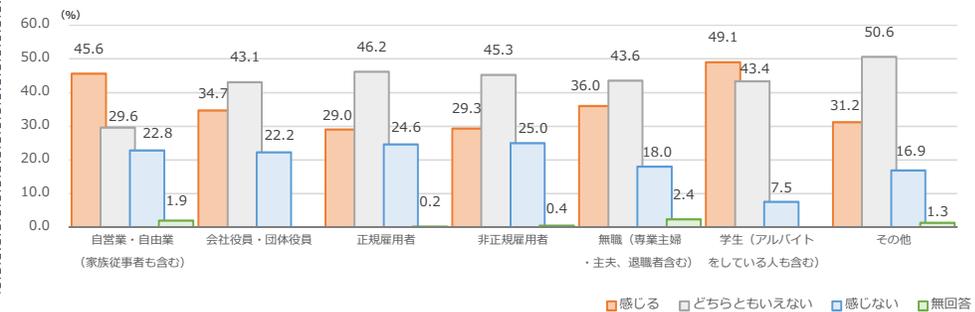
### 地域別



■結果

・（感じる）と回答した割合が最も高い地域は甘楽富岡地域（50.0%）でした。  
・一方（感じない）と回答した割合をみると、太田地域の26.2%が最も高く、次いで多野藤岡地域の26.0%が続きます。

### 職業別



■結果

・（感じる）と回答した割合が最も高い層は「学生（アルバイトをしている人を含む）」の49.1%でした。次いで、「自営業・自由業（家族従事者含む）」の45.6%が続きます。  
・一方、（感じない）と回答した割合をみると非正規雇用者（25.0%）が最も高くなっています。

### 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
水害リスクが軽減される人家戸数	将来	戸	8,819 (R2年度末)	—	—
水害リスクが軽減される産業団地数	将来	団地	1 (R2年度末)	—	—
土砂災害リスクが軽減される人家戸数	将来	戸	18,172 (R2年度末)	—	—
ぐんま地域防災アドバイザー設置率	将来	%	88.6 (R2年)	—	—
人口10万人当たりの火災死者数	社会	人	1.42 (R2年)	1.04 (R2年)	13位
緊急消防援助隊への登録数	社会	隊	103 (R3年)	—	—
河川監視カメラ設置の整備率	社会	%	14 (R2年度末)	—	—
危機管理型水位計設置の整備率	社会	%	61 (R2年度末)	—	—
河川整備計画に基づく河川整備延長	将来	Km	41.6 (R2年度末)	—	—
防災・物流拠点集積エリア間の道路ネットワークの強靱化率	社会	%	80 (R2年度末)	—	—

### 4. 分析

- 主観的指標である「地震、豪雨、暴風、火山噴火などの自然災害への防災・減災対策や火災への防火対策が進んでいると感じますか」という設問に対しては、充足度が高い結果となりました。これは、これまで防災・減災対策にしっかりと取り組んできた成果と考えられます。一方で、近年の頻発化・激甚化する気象災害に対し、依然として対策すべき箇所が多く残されている現状を踏まえると、「今回も大丈夫だろう」という正常性バイアスによる影響も考えられますが、「防災・減災対策が進んでいる」というイメージが「災害の危機が迫っても、自ら逃げない」という県民行動の要因の1つとなっているとも考えられます。
- 主観的指標である「災害時に必要な情報提供を受けられる体制が整っていると感じますか」という設問に対しても、充足度は比較的高い結果となりました。年代別や職業別に分析すると、30代～50代の県民及び就業者の評価が低いことから、多忙な就業時等においても、適切な防災情報を受けられる体制整備や周知が必要と考えられます。また、この設問と関係する客観的指標「河川監視カメラ設置の整備率」は低く、引き続き整備を進める必要があります。
- 防災情報を様々な方法で発信していますが、災害時に必要な情報は多岐にわたることから、災害の種類や段階に応じた情報の入手方法などを整理し、県民に分かりやすく周知する必要があります。



### 5. 今後の取組方向

- 近年、頻発化・激甚化する気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1の実現」に向け、引き続き、ハードとソフトが一体となった防災・減災対策を重点的に推進します。
- 国、県、市町村だけでなく住民や企業など、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進します。
- 令和元年東日本台風で被害があった箇所の堤防高上げや氾濫により甚大な被害が想定される地域における河川改修、要配慮者利用施設や避難所を守る土砂災害対策、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築などのハード対策を推進します。
- 地域における防災のリーダーとして活躍できる人材を育成するために、ぐんま地域防災アドバイザー防災士養成講座を引き続き実施します。
- 県民の誰もが、いつでも「自ら逃げる」という主体的行動がとれるよう、DXの観点も踏まえ、河川の水位情報やライブカメラの画像配信など、わかりやすい防災情報の発信手段の拡充や、マイ・タイムラインの作成、住民主体の避難計画の策定支援などソフト対策を推進します。
- 災害時に必要な防災情報を伝達できるよう、災害の種類や段階に応じた情報の入手方法などを整理し県民に周知します。また、防災情報のDX化により、スマートフォンなどデジタル機器での利便性を向上します。さらに、身近にあるテレビのdボタンを活用した防災情報の入手方法についても周知し、だれでも必要な情報を受けられるようにします。
- 災害時に、県民が求めている「地域に密着した、最新の情報を、いつでも、わかりやすく」提供することを目的として、県庁32階「tsulunus」を活用した災害情報発信を推進します。

# 教育（自ら行動できる力を育む教育、デジタル化）

## 1. 背景・これまでの取組

令和2年度中に全国に先駆けて「1人1台端末」を配備し、令和3年度から活用を開始しました。教育のDX化と始動人育成を推進する「教育イノベーションプロジェクト」を開始。教育現場におけるICTの効果的な活用方法の研究や、群馬の環境を生かした教科横断的な教育の実践などに取り組んでいます。

## 2. 施策実感

充足度平均：50.0点

※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算

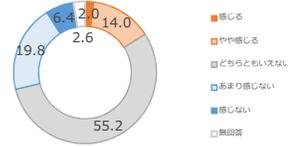


### 設問

子どもたちが自分の頭で未来を考え、率先して行動できる力を身につけられる教育がされていると感じますか

### 充足度

46.3

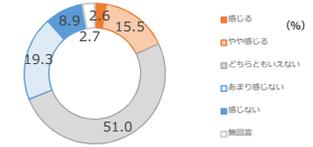


### 設問

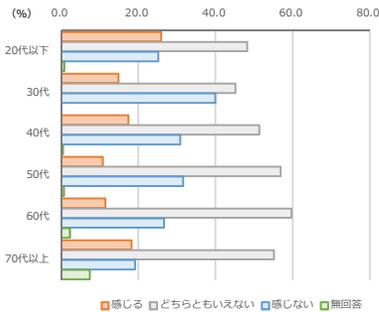
教育の充実を図るためにデジタルの活用を進める取組がされていると感じますか

### 充足度

45.8



### 年代別



### ■結果

・（感じる）と回答した割合をみると、20代以下（25.9%）が最も高くなっています。  
 ・一方、（感じない）と回答した割合では30代（40.0%）が最も高くなっています。  
 ・いずれの年代も（どちらともいえない）の割合が最も高く4割を超えています。

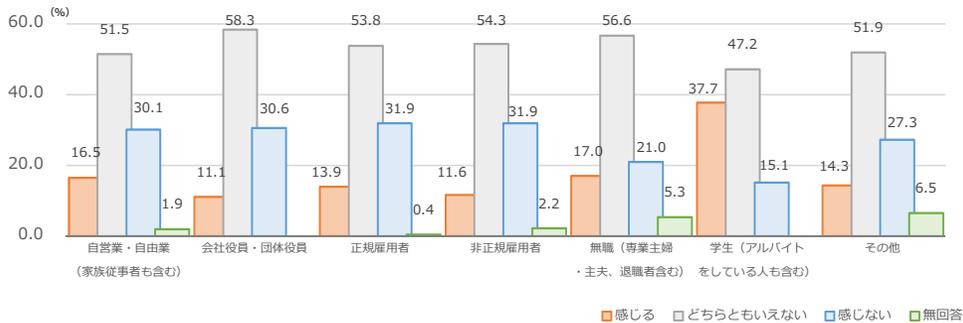
### 子ども有無別



### ■結果

・（感じる）と回答した割合が最も高いのは「高校生」の子どもがいると回答した層で22.9%でした。  
 ・一方（感じない）と回答した割合では「小学校入学前（乳幼児含む）」と回答した層が最も高く36.1%でした。

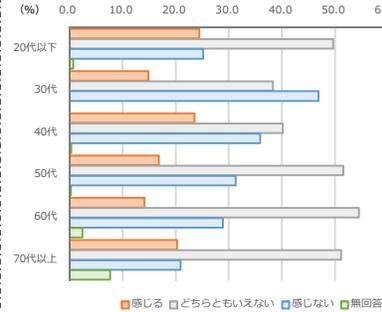
### 職業別



### ■結果

・（感じる）と回答した割合が最も高い層は「学生（アルバイトをしている人も含む）」で37.7%でした。この層以外では（感じる）と回答した割合よりも（感じない）と回答した割合の方が高い結果となりました。

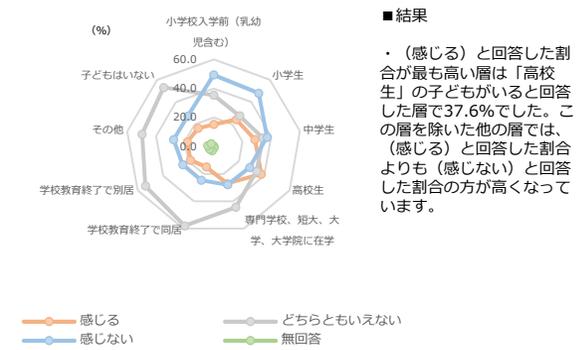
### 年代別



### ■結果

・（感じる）と回答した割合をみると、20代以下（24.5%）で最も高くなっています。  
 ・一方、（感じない）と回答した割合では30代（46.9%）が最も高くなっています。次いで40代の35.9%が続きます。

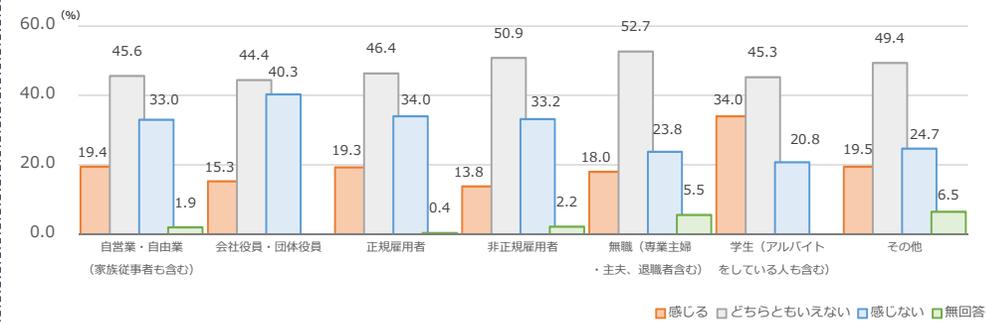
### 子ども有無別



### ■結果

・（感じる）と回答した割合が最も高い層は「高校生」の子どもがいると回答した層で37.6%でした。この層を除いた他の層では、（感じる）と回答した割合よりも（感じない）と回答した割合の方が高くなっています。

### 職業別



### ■結果

・（感じる）と回答した割合が最も高い層は「学生（アルバイトをしている人も含む）」（34.0%）でした。  
 ・いずれの層も（どちらともいえない）と回答した割合が最も高くなっています。

### 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
①課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合 ※小中学生対象	一人	%	80.4 (R3年)	79.6 (R3年)	-
②児童生徒のチャレンジ率 ※小中学生対象	一人	%	68.6 (R3年)	68.4 (R3年)	-
③児童生徒の自己肯定感 ※小中学生対象	一人	%	79.9 (R1年) 78.9 (R3年)	77.7 (R1年) 76.6 (R3年)	-
④「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 ※小中学生対象	一人	%	80.1 (R1年) 77.5 (R3年)	77.2 (R1年) 74.5 (R3年)	-
⑤ICTを活用した授業をほぼ毎日行っている教員の割合 ※小中学校対象	社会	%	45.2 (R3年)	56.1 (R3年)	-
⑥人口1人当たりの教育費	一人	円	53,965 (H27年)	-	-
⑦教員1人当たりの児童生徒数	社会	人	13.6 (R2年)	14.0 (R2年)	-
⑧特別支援学校高等部生徒の一般就労率	社会	%	27.2 (R2年)	24 (R2年)	12位
⑨人口10万人当たりの特別支援学校数	社会	校	1.443 (R2年)	0.901 (R2年)	13位

### 4. 分析

- 設問「子どもたちが自分の頭で（～中略～）教育がされていると感じますか」について
    - ・県民アンケート（18歳以上が対象）の結果から算出した充足度は平均より低いです。
    - ・一方、関係する客観的指標①（全国学力・学習状況調査における児童生徒の回答結果）によると、全国平均以上に肯定的な回答が多く、児童生徒自身は教育の効果を実感しています。
  - 設問「デジタルの活用を進める取組がされていると感じますか」について
    - ・子ども有無別のグラフによると、小中学生の子を持つ親の実感は低いです。
    - ・客観的指標⑤の結果と合わせ、デジタルの積極的な活用が望まれます。
  - 両設問に共通して
    - ・年代別では20代以下、職業別では学生が肯定的な回答をしていますが、30代以上、学生以外からの回答は否定的でした。教育現場での取組が保護者や地域住民に十分に伝わっていないことがうかがえます（令和2年度についてはコロナ禍による臨時休業や学校行事の中止等の影響もあるものと考えられます）。
  - その他（客観的指標の分析）
    - ・小中学生の回答を分析した指標（①～④）では、全国平均値を上回る肯定的な結果が得られています。
    - ・指標⑦は全国平均と比べて少なく、少人数学習指導のための環境整備が進みつつあります。
    - ・特別支援教育については、全国平均を上回る指標の結果となっており、充実している状況と言えます。
- 【課題】
- ・児童生徒の主体性を育む教育について、より一層推進していく必要があります。
  - ・始動人育成に向けて、学校種を問わず、デジタルを活用した教育を更に進めていく必要があります。
  - ・保護者や地域住民に信頼される学校づくりを推進する必要があります。

### 5. 今後の取組方向

- 主体性を育む教育
  - ・総合的な学習の時間や総合的な探求の時間の中で、身近な課題を自分事として捉えて解決する活動や、自らの将来を考える活動、創造性を育む活動などの一層の充実を図ります。また、自ら設定した課題について、情報の収集や整理・分析をしてまとめる能力の育成を目指します。
- 教育におけるICT活用促進
  - ・1人1台端末については令和2年度に配備し、令和3年度から各学校において活用を開始しています。
  - ・ICTの活用促進に向けて、以下の取組を進めていきます。
    - ▶モデル校での授業実践や教員のICT活用を支援する指導資料を各学校に周知し、授業やその他学校生活の様々な場面でICTの活用を推進します。更に、家庭学習においてもオンラインによる学びを推進し、地域と共にICTを活用した教育を充実させていきます。
    - ▶教育データを児童生徒の指導や学びに活用するとともに、児童生徒が転校しても学習履歴を引き継げる「横の広がり」と、小・中・高と蓄積したデータを連携する「縦の蓄積」を目指します。
- 保護者の理解を得る取組
  - ・学校評価や学校運営に保護者や地域住民が加わる取組（学校評議員制度、コミュニティスクール等）を推進していくことで、学校・地域・家庭が一層連携・協働する体制を構築します。

# 防犯・交通安全・食品衛生 (治安、交通事故、安全・安心な食品)

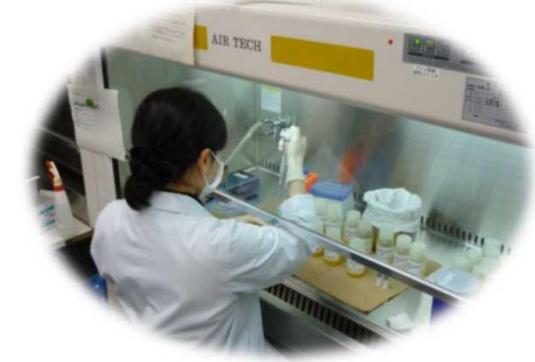
## 1. 背景・これまでの取組

県内の治安に関しては、各種犯罪抑止対策の推進により、刑法犯認知件数が平成16年のピーク以降減少傾向を維持しているほか、刑法犯検挙件数も上昇傾向にあるため、一定程度改善されています。  
 交通人身事故発生件数及び死者数についても、様々な施策の推進により、年々減少しています。  
 食の安全に関しては、「県民の誰もが安心できる食生活の実現」を目指し、取組を推進しています。

## 2. 施策実感

充足度平均：50.0点

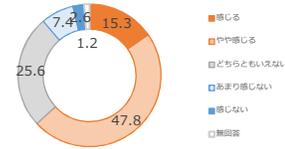
※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらとも言えない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算



設問  
治安がよく安心して生活できると感じますか

充足度

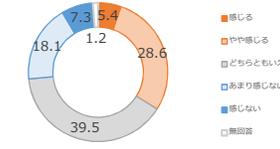
66.7



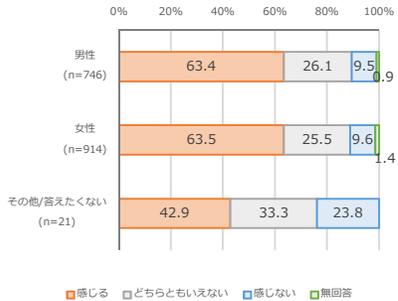
設問  
交通事故が少なく安全に生活できると感じますか

充足度

51.7

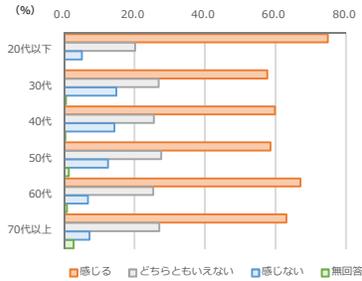


### 性別



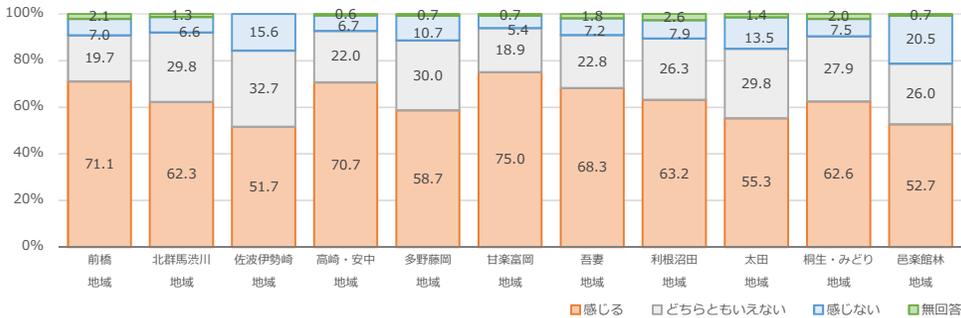
■結果  
・(感じる)と回答した割合をみると、男女に大きな違いはないことがわかります。(感じない)の回答も同様です。  
・男女とも(感じる)と回答した割合は6割を超えています。

### 年代別



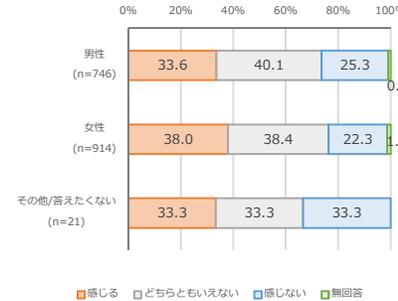
■結果  
・(感じる)と回答した割合をみると20代以下(74.8%)が最も高いです。  
・いずれの年代も(感じる)と回答した割合は5割を超えています。  
・(感じない)と回答した割合が最も高いのは30代の14.9%でした。

### 地域別



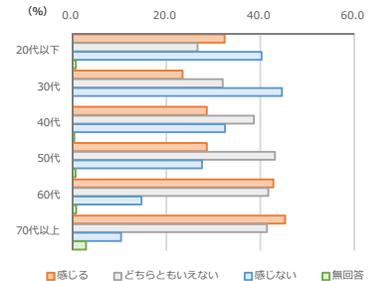
■結果  
・(感じる)と回答した割合が最も高い地域は甘楽富岡地域で75.0%でした。反対に最も低いのは佐波伊勢崎地域の51.7%で、その差は23.3ポイントありました。  
・一方、(感じない)と回答した割合が最も高いのは邑楽館林地域の20.5%でした。

### 性別



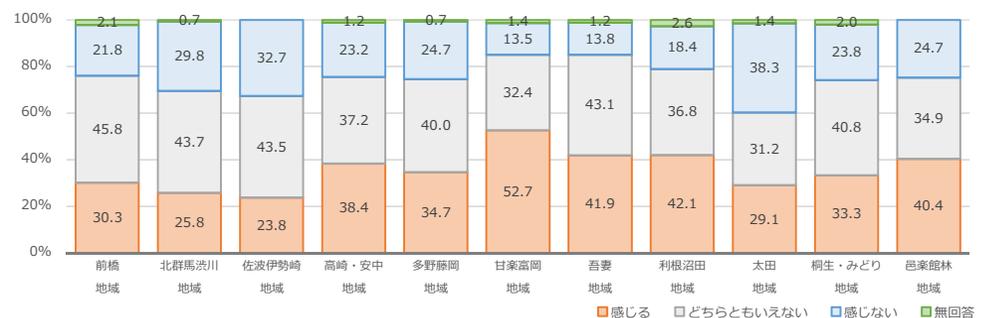
■結果  
・(感じる)と回答した割合をみると、男性(33.6%)よりも女性(38.0%)の方が4.4ポイント高い結果となりました。  
・一方、(感じない)と回答した割合は男性の方が女性よりも3ポイント高くなっていることがわかります。

### 年代別



■結果  
・(感じる)と回答した割合をみると70代以上(45.3%)が最も高くなっています。次いで、60代(42.8%)が続きます。  
・一方、(感じない)と回答した割合をみると30代(44.6%)が最も高くなっています。

### 地域別

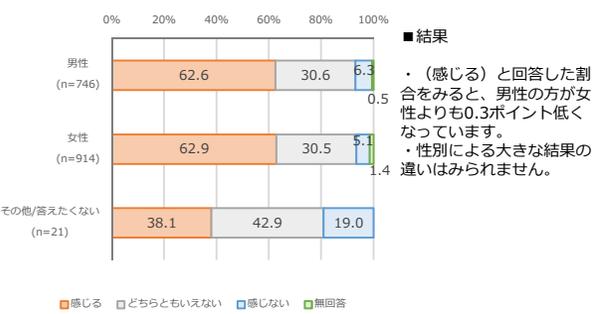


■結果  
・(感じる)と回答した割合が最も高い地域は甘楽富岡地域(52.7%)でした。反対に最も低いのは佐波伊勢崎地域の23.8%となっております。  
・一方、(感じない)と回答した割合が最も高い地域は太田地域の38.3%でした。

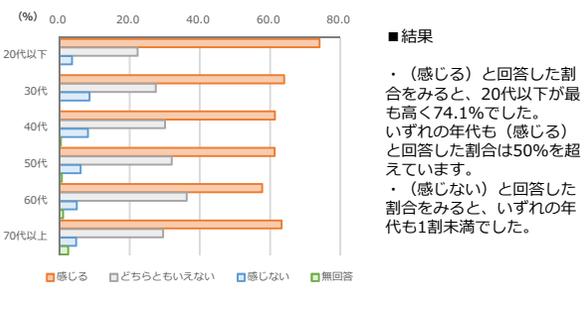
設問  
群馬県では、安心・安全な食品・農畜産物が提供されていると感じますか

充足度  
**66.9**

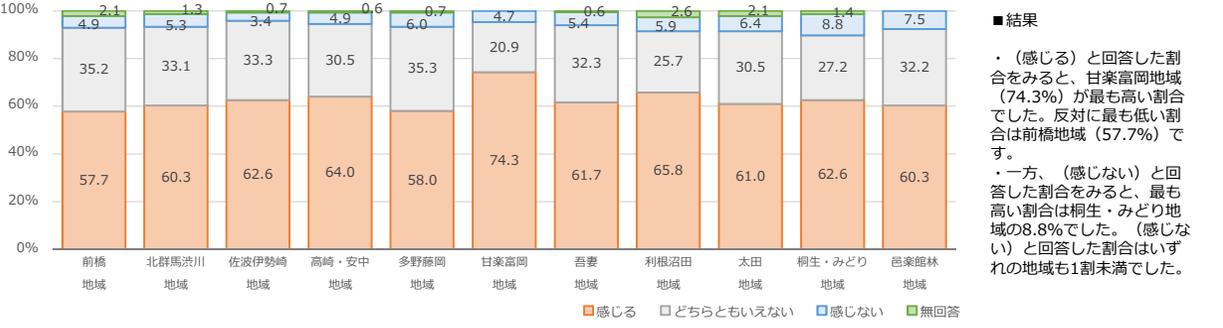
性別



年代別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
刑法犯検挙率	社会	%	54.8 (R2年)	45.5 (R2年)	21位
刑法犯認知件数	社会	件	9,965 (R2年)	13,068 (R2年)	16位
窃盗検挙率	社会	%	49.5 (R2年)	40.9 (R2年)	30位
配偶者暴力相談支援センター数	社会	箇所	7 (R2年)	-	-

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
人身事故件数	社会	件	9,266 (R2年)	6,578.3 (R2年)	10位
人口10万人当たりの食中毒患者数	社会	人	3.3 (R2年)	11.6 (R2年)	-
上水道普及率	社会	%	99.5 (R1年度)	98.1 (R1年度)	12位

4. 分析

【治安がよく安心して生活できると感じるか】  
 ・ 刑法犯認知件数が平成17年以降連続して減少していることから一定の治安情勢を保っており、充足度に反映されています。年代別では、20代以下、60代及び70代以上について、60%以上が治安が良く安心して生活できると感じていますが、現状として高齢者を狙った特殊詐欺は後を絶たず、若い世代が被害に遭うストーカー事案、配偶者暴力事案及び児童虐待事案の相談件数が増加傾向にあることから、今後、この安心感を保つため継続した対策・取組が必要です。また、地域別では西毛地域が70%以上なのに対して中毛地域及び東毛地域においては50%と地域差がありますが、人口の割合に見た犯罪発生率も東毛地域が高いことから諸対策を実施しており、さらに安心感を高めるための取組が必要です。

【交通事故が少なく安全に生活できると感じるか】  
 ・ 充足度では「感じる・やや感じる」が「感じない・あまり感じない」を8.6ポイント上回ったものの、年代別では、30代以下が安全に生活できていると感じていない傾向にあることから、これらの世代を意識した取組が必要です。

【安心・安全な食品・農畜産物の提供されていると感じるか】  
 ・ 充足度は、平均値より高い結果となりました。また、この設問と関係する客観的指標「人口10万人当たりの食中毒患者数」では、全国平均値より少ない結果となりました。以上のことから、県政が効果的に働いていると考えられます。

5. 今後の取組方向

- ・ 今後とも、安全・安心を誇れる群馬県の実現に向け、「犯罪の抑止と検挙に向けた警察活動の展開」と「安全・安心なまちづくりの推進」を両輪に、官民一体となり、県民が真に安心して生活できる体感治安の改善と県民生活の安全・安心の確保に向けた諸対策を推進するとともに、交通事故のない社会の実現と県民一人一人が安全で安心して暮らすことができる「交通安全県・群馬」の確立を目指し、各種交通安全対策に取り組めます。
- ・ 食の安心・安全に関しては、引き続き、県民の不安の解消と、行政や事業者の取り組みに対する信頼の向上により、食の安心の提供に取り組めます。

# 国際（多文化共生・共創、魅力の発信）

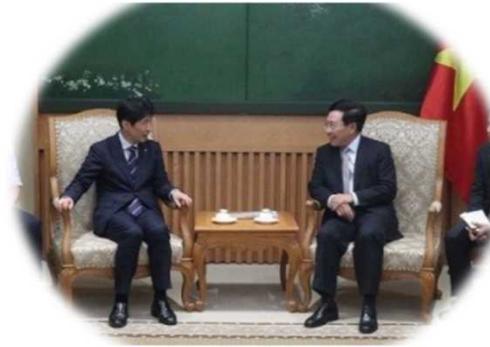
## 1. 背景・これまでの取組

グローバル化の急速な進展や多文化共生・共創社会の実現などの課題に対応するため、地域外交（自治体外交）の推進や県民の国際理解を促す施策を実施してきました。令和3年4月には全国で初めて「多文化共創」を盛り込んだ「群馬県多文化共生・共創推進条例」を施行しました。また、新型コロナウイルス感染症終息後を見据え、群馬の魅力や優れたコンテンツの情報発信や外国人観光客の受入環境整備などにも取り組んでいます。

## 2. 施策実感

充足度平均：50.0点

※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算

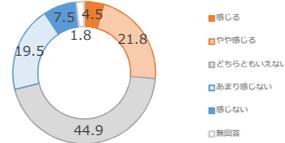


### 設問

外国人と日本人が国籍・民族・文化の違いを理解し、認め合って暮らすことができていると感じますか

### 充足度

49.1

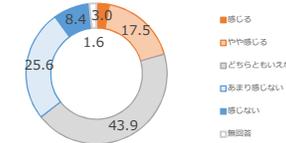


### 設問

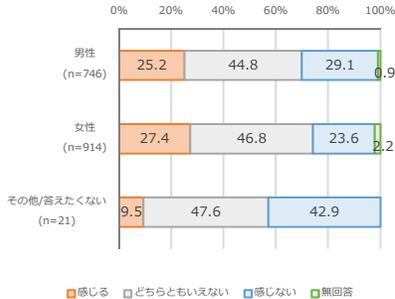
群馬県の文化、産業、観光などの魅力が広く世界に発信され、認められていると感じますか

### 充足度

45.2

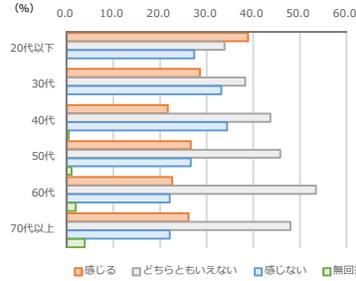


### 性別



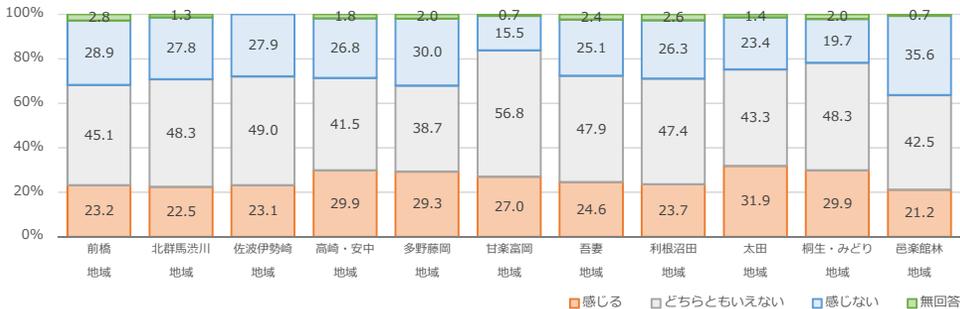
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると、男性（25.2%）より女性（27.4%）の方が2.2ポイント高くなっています。  
・一方、（感じない）と回答した割合をみると男性の方が女性よりも5.5ポイント高くなっています。

### 年代別



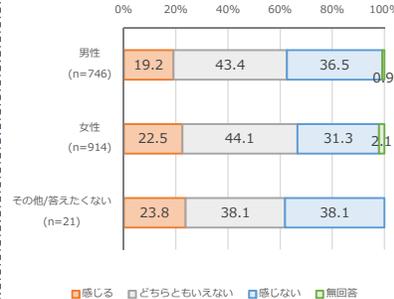
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると20代以下の回答割合が38.8%と最も高くなっています。  
・一方、（感じない）と回答した割合をみると40代（34.4%）が最も高く、次いで30代（33.1%）が続きます。

### 地域別



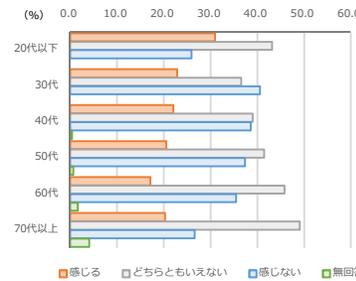
■結果  
・（感じる）と回答した割合が最も高い地域は太田地域（31.9%）です。反対に最も低いのは邑楽館林地帯の21.2%となっています。  
・一方、（感じない）と回答した割合が最も高いのは邑楽館林地帯（35.6%）です。

### 性別



■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると、男性（19.2%）より女性（22.5%）の方が3.3ポイント高くなっています。  
・一方、（感じない）と回答した割合は男性の方が女性よりも5.2ポイント高くなっています。

### 年代別



■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると20代以下の回答割合が30.9%と最も高くなっています。  
・20代以下を除く他の年代は、（感じない）の回答が（感じる）の回答を上回っています。

### 地域別



■結果  
・（感じる）と回答した割合が最も高い地域は吾妻地域で27.5%でした。次いで、高崎・安中地域（27.4%）が続きます。  
・一方、（感じない）と回答した割合をみると太田地域の38.3%が最も高くなっています。  
・いずれの地域も（感じない）が（感じる）を上回っています。

### 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
留学生の日本企業等への就職状況 (在留資格変更許可数・構成比率)	社会	%	1.5 (R1年)	-	-
在留外国人数(留学)	社会	人	2,853 (R2.12末)	5,977 (R2.12末)	-
青果物輸出入金額	社会	百万円	23 (R2年)	-	-
外国人宿泊者数	社会	人泊	70,410 (R2年確報値)	-	29位
訪日外国人客消費単価	社会	円	28,519 (R1年確報値)	-	16位
パスポート発行件数	一人	件	13,062 (R2年)	26,275 (R2年)	21位
国際理解情報発信事業の実施回数	社会	回	24 (R2年度)	-	-
大学生の留学生数	一人	人	737 (R2.10.1)	-	-

### 4. 分析

- 主観的指標である「外国人と日本人が国籍・民族・文化の違いを理解し、認め合って暮らすことができていると感じますか」という設問の充足度は、平均値よりわずかに低い結果となりました。年代別における「感じる」と回答した比率は、20代以下が最も高く約40%、30代が次に高く約30%となっており、若い世代において比較的高い傾向がみられました。また、「感じない」との回答においては、40代が約35%と最も高く、次に30代、20代以下と続き、これらの年齢層で比較的高い傾向がみられました。一方、60代や70代以上においては、「どちらとも言えない」の回答が約半分を占める結果となりました。このことから、年齢層によって施策そのものへの関心度に開きがあり、若年層においては身近な問題として捉えられているものの、年齢が上がるにつれ、関心が低くなっていることがうかがえます。
- 主観的指標である「群馬県の文化、産業、観光などの魅力が広く世界に発信され、認められていると感じますか」という設問の充足度は、45.2であり平均値を下回りました。年代別における「感じる」と回答した比率は、20代以下が約30%と最も高く、30代、40代と続いています。また、「感じない」との回答においては、高い順に30代、40代、50代、60代、70代以上と続き、20代以下が最も低く、この年齢層においては、「感じる」が「感じない」を上回っています。全体とすると「感じない」または「あまり感じない」との回答が34%、「どちらとも言えない」の回答を合わせると77.9%となり、施策が効果的に働いていない、あるいは施策の成果が県民に実感されていないことがうかがえます。

### 5. 今後の取組方向

- グローバル化の急速な進展や多文化共生・共創社会の実現などの課題に対し、様々な取組が始められているものの、県民から十分な充足度を得られる結果に繋がっておらず、群馬から世界に目を向けること、そして群馬が世界から選ばれることを目指して個別の取組を強化する必要があります。在日の各国大使館、外務省、在外公館、あるいはJICAやJETRO等とも連携し、国内外のネットワークを活用することで、全体としての事業効果を高めます。
- 海外と繋がり、新たな富を生み出す各施策を効果的に機能させる土台とも言える「県民の国際理解」について、今回のアンケート結果から、年齢層によって関心度に開きがあることが明らかとなりました。幅広い層の県民に対し、国際理解への「気付き」の機会を提供し、参画へと繋がるよう、様々な手法、角度から理解促進に向けた情報発信を行います。
- 「群馬県多文化共生・共創推進条例」に基づき、国籍や民族等の異なる県民が多様性を認め合い、安心かつ快適に暮らせる社会を築くため、県内企業における外国人材が働きやすい環境作りを支援するとともに、在留外国人留学生をはじめとする外国人材に群馬県を「働く場」として選んでもらえるよう、必要な情報を多言語化して発信することなどを通して、直接的な働きかけを行います。
- 青果物等の農畜産物輸出促進については、既に国内では認知度も高く、ブランド化も図られていることから、海外においても産地としての群馬の認知度向上が図れるよう、他のコンテンツとも組み合わせながら情報発信を行います。
- 観光誘客については、多言語観光情報サイトを活用し、ネイティブを意識した情報発信に取り組むとともに、外国人旅行者がストレスフリーに滞在できるよう受入環境の高度化支援やインバウンドに関心のある「パートナー施設」の認証や各種支援を行います。

# 行財政改革（行政のデジタル化、官民共創）

## 1. 背景・これまでの取組

本県においては、行政改革大綱による不断の取組の結果、職員数の大幅な削減や県債発行の抑制などにより、他県に比べ相対的に堅実な行財政構造を維持しています。しかし、人口減少、大規模災害、新型感染症などの大きな社会の変革と、5G、AI等による技術革新を迎え、県民生活や働き方が大きく変化する中、従来のコストや事務の集中化などによる人員の削減を中心とした行政改革の手法は限界を迎えています。このため、令和2年度に策定した行財政改革大綱では、あらゆる分野にデジタル技術を取り入れ、業務効率を飛躍的に向上させるとともに、職員の能力を最大限発揮できる環境整備、県民の幸福度や職員満足度を向上させることを目指し、新たな取組を推進しています。

## 2. 施策実感

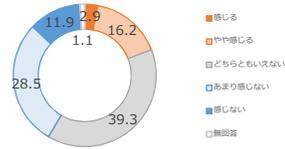
充足度平均：50.0点

※充足度：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点を無回答者を除いた者数で除算

設問  
行政手続きがデジタル化され、利便性が高まっていると感じますか

充足度

42.3

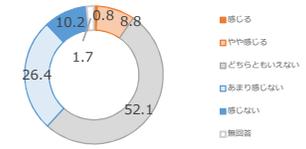


設問

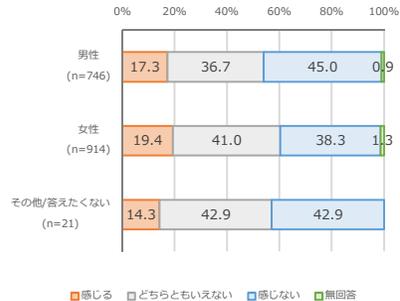
群馬県では、新たな価値やビジネスを創出するために、行政と民間が連携・協力する体制が整っていると感じますか

充足度

40.8

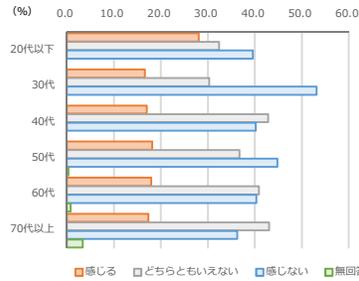


### 性別



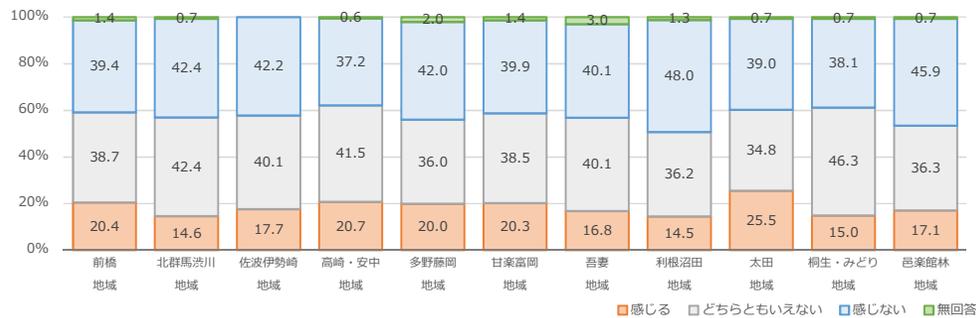
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると、男性（17.3%）よりも女性（19.4%）の方が2.1ポイント高くなっています。  
・一方、（感じない）と回答した割合では男性（45.0%）の方が女性（38.3%）よりも6.7ポイント高くなっています。

### 年代別



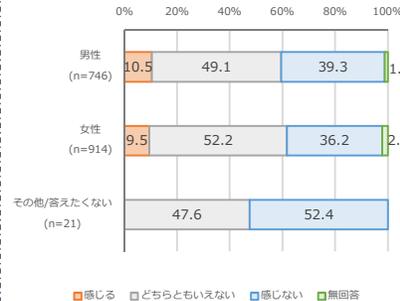
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると20代以下の回答割合が28.1%と最も高いです。  
・（感じない）と回答した割合をみると30代（53.1%）が最も高くなっています。  
・いずれの年代も（感じない）と回答した割合が（感じる）と回答した割合を上回っていることがわかります。

### 地域別



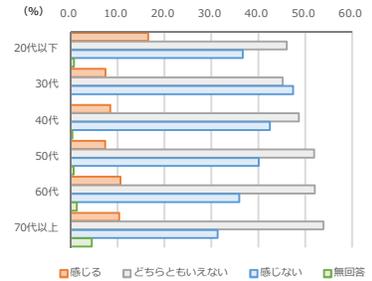
■結果  
・（感じる）と回答した割合が最も高い地域は太田地域（25.5%）でした。反対に最も低いのは利根沼田地域の14.5%となっています。  
・一方、（感じない）と回答した割合が最も高いのは利根沼田地域の48.0%で、次いで邑楽館林地域の45.9%が続きます。

### 性別



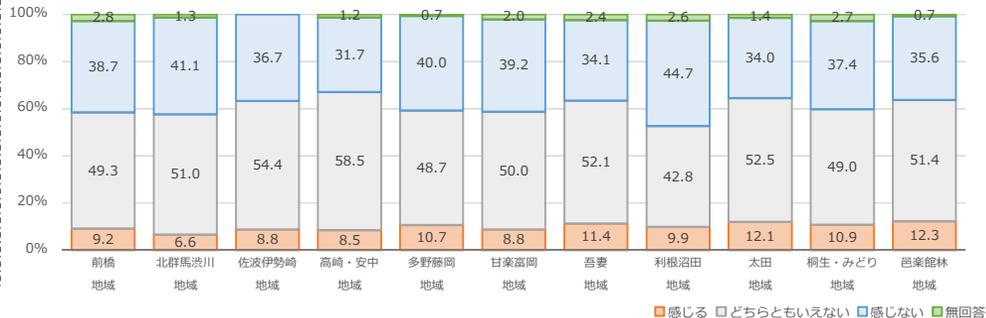
■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると、男女に大きな違いはみられませんでした。  
・一方、（感じない）と回答した割合をみると男性の方が女性よりも3.1ポイント高くなっています。

### 年代別



■結果  
・（感じる）と回答した割合をみると20代以下の回答割合が16.5%と最も高くなっています。  
・（感じない）と回答した割合では30代（47.4%）が最も高く、次いで40代（42.5%）が続きます。  
・30代を除いた他の年代では（どちらともいえない）の回答率が最も高くなっています。

### 地域別



■結果  
・（感じる）と回答した割合が最も高い地域は邑楽館林地域（12.3%）です。  
・いずれの地域も回答率は1割程度となっています。  
・（感じない）と回答した割合が最も高い地域は利根沼田地域（44.7%）でした。次いで、北群馬渋川地域（41.1%）、多野藤岡地域（40.0%）が続きます。

### 3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	単位	直近の値	(参考)	
				直近全国平均値	全国順位
行政手続電子化率	社会	%	8.3 (R2年度)	-	-
県職員のテレワーク週平均取得日数	社会	日	- (R3年度より測定)	-	-
地域ビジョンから生まれた共創の取組件数 (累計)	将来	件	- (R3年度より測定予定)	-	-
サウンディング調査実施件数 (累計)	社会	件	2 (R2年度)	-	-
実質公債費比率	将来	%	10.0 (R2年度決算)	10.2 (R2年度決算)	19位
将来負担比率	将来	%	166.6 (R2年度決算)	171.3 (R2年度決算)	16位
県税徴収率	社会	%	98.5 (R2年度)	98.5 (R2年度)	28位
オープンデータ公開数	社会	件	106 (R2年度)	-	-
地域課題解決プロジェクト数 (延べ数)	将来	件	11 (R2年度)	-	-

### 4. 分析

#### 【主観的指標の分析】

・「行政手続きがデジタル化され、利便性が高まっていると感じますか」という設問の充足度は平均値より低い結果となりました。この設問と関係すると考えられる客観的指標の「行政手続電子化率」が8.3%に留まっていることが要因と判断できることから、今後電子化率を高めていくことで施策実感が高まっていくものと考えられます。

#### 【その他客観的指標の分析】

- ・「サウンディング調査実施件数」は、県有施設のあり方見直し最終報告（令和3年3月）の見直しの方向性を踏まえ、令和3年度の実施件数は大幅に増加する予定となっています。
- ・「実質公債費比率」は、過去に発行した県債の償還終了に伴う元利償還金の減少等により、0.6ポイント改善し、10.0%となりました（平成27年度以降、6年連続で改善）。全国平均との比較では平成29年度以降、全国平均より悪化していましたが、令和2年度は全国平均より0.2ポイント改善しました。
- ・「将来負担比率」は、防災・減災対策にかかる県債残高の増加等に伴い、1.2ポイント悪化し、166.6%となりました（平成30年度以降、3年連続で悪化）。全国平均と比較すると良好な水準ですが、近年、全国平均は横ばい・減少傾向であるのに対して、本県は増加傾向にあります。
- ・「県税徴収率」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた納税者への特例猶予の影響により、前年度を0.1ポイント下回る98.5%となりました。なお、全国平均とは同値です。
- ・「オープンデータ公開数」は、国が示すオープンデータ推奨データセットに掲げられ、本県で公開していないデータの公開に取り組んだ結果、前年度末の90件から公開データ数が16件増加しました。

### 5. 今後の取組方向

- ・質の高い行政サービスを持続的に提供するため、①デジタルトランスフォーメーション等による新しい行政の確立 ②職員の能力を最大化できる働き方改革 ③災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 の行財政改革大綱で掲げる3つの目標を実現に向け、引き続き取り組んでいきます。
- ・個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する「デジタルファースト」を目指し、添付書類の見直し、公的個人認証、電子収納の推進、関係者への周知等に取り組み、行政手続の電子化を推進するとともに、多様で柔軟な働き方の一つであるテレワークを積極的に活用していきます。さらに、様々な主体と官民の協働による公共サービスの提供・改善を実現するため、情報のオープンデータ化を進め、オープンデータを活用した地域課題の解決を推進するとともに、データの質の向上に取り組めます。
- ・世代間負担の公平化の観点から、後年度に過度の公債費負担を負わせることのないよう、引き続き、適正な県債管理に努めていくとともに、安定的な自治体運営に欠かせない自主財源（県税収入）の確保のため、今後も適正・公平な賦課徴収を念頭に、納税者個々の状況に配慮した債権管理を継続します。
- ・地域課題解決については、プロジェクトの対象となる地域課題を、継続的に把握していくことが課題となっています。令和3年度から3年間で実施予定の地域ビジョン策定ワークショップ（未来共創ワークショップ）を継続するとともに、ワークショップから生まれたアイデアの実装に向けた支援を行っていきます。加えて部局横断による連携やNETSUGENのコーディネーター機能の活用などにより課題を把握していきます。

# 4

## 第4部

### データ編

---

第3部で使用した「客観的指標」に加え、参考となる指標を一覧で掲載します

▼群馬県幸福度レポート（令和3年度）に係る客観的指標（統計指標等）リスト

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>1 地域政策</b>							
	移住者数	将来	人	1,075 (令和2年)	県外からの移住者数に関する調査 (ぐんま暮らし・外国人活躍推進課調査)	-	-
	地域おこし協力隊員の任期満了後の定住率	一人	%	58.2 (令和3年2月1日)	地域おこし協力隊等に関する調査 (地域創生課調査)	63 (令和2年)	-
	地域活動に参加している県民の割合	一人	%	59.7 (令和1年)	県政県民意識アンケート (旧広報課調査)	-	-
	勤労者ボランティア活動者比率	一人	%	29.4 (平成28年)	社会生活基本調査 (総務省)	-	25位
	地域運営組織数 (再掲：4 生活)	社会	団体	72 (令和2年)	令和2年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書（総務省）	123 (令和2年)	32位
	認可地縁団体数	社会	団体	760 (令和2年)	地縁による団体実態調査 (市町村課調査)	-	-
	地域ビジョンから生まれた共創の取組件数（累計） (再掲：19 行財政改革)	将来	件	- (令和3年度より測定予定)	戦略企画課未来創生室調査	-	-
	地域支援員による市町村等の地域課題解決の支援件数	社会	件	-	地域支援員の活動状況まとめ (地域創生課調査)	-	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は(-)

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>2 スポーツ</b>							
	プロスポーツチームの1試合あたり平均観客動員数(3チーム)	一人	人	2,754 (2020シーズン) ※群馬クレインサンダーズは 2020-2021シーズン	各リーグによる公式発表(HP)	サッカーJ2 2,752人 (2020シーズン)	J2 19/22位
	体育・スポーツ施設数	一人	件/ 人口10万人	77.6 (平成30年)	社会教育調査 (文部科学省)	65.7 (平成30年)	12位
	スポーツの活動時間	一人	分/日	15 (平成28年)	社会生活基本調査 (総務省)	14 (平成28年)	7位
	スポーツ観戦人口	一人	人	18,200 (平成28年)	社会生活基本調査 (総務省)	21,500 (平成28年)	32位
	運動やスポーツの実施頻度	一人	%	30.1 (令和1年)	県政県民意識アンケート (旧広報課調査)	53.6 (令和1年)	-
	県障害者スポーツ大会の参加人数	社会	人	1,872 (令和1年)	障害政策課調査	-	-
	県内社会体育施設の利用人数	一人	人	9,524,052 (令和1年)	スポーツ振興課調査	-	-
	生涯スポーツ大会への参加者数	社会	人	628,281 (令和1年)	県民スポーツ祭参加者数 群馬マラソン参加者数 市町村行政調査結果	-	-
	全国大会等優勝者・国際大会入賞者数	一人	人	57 (令和2年)	県スポーツ賞顕彰受賞者	-	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>3 文化</b>							
	アートを活用した地域活性化に取り組む地域	社会	地域	5 (令和3年)	文化振興課調査	-	-
	平均文化財保存事業費（補助金の交付額）	将来	千円	15,269 (令和2年度)	群馬県内の国庫補助事業における、額の確定に関する報告 (文化財保護課調査)	-	-
	教養・娯楽（サービス）支出額	一人	円	175,119 (令和1年)	令和元年家計調査 (総務省)	-	28位
	文化事業の後援件数	一人	件	133 (令和2年)	後援整理簿 (文化振興課調査)	-	-
	市町村の主な文化ホールの利用者数	一人	人	676,908 (令和2年)	群馬県公立文化施設協議会加盟館への照会結果 (群馬県民会館指定管理者調査)	-	-
	県立美術館・博物館等の観覧者数	一人	人	199,157 (令和2年度)	入館者統計 (文化振興課調査)	-	-
	文化財の保存会等の数	将来	団体	46 (令和2年度)	「群馬県内の国・県指定文化財一覧」等	-	-
	県立美術館・博物館等の教育普及事業参加者数（県立美術館・博物館等の学校利用数）	一人	人	67,100 (令和2年度)	入館者統計 (文化振興課調査)	-	-
	県民芸術祭の参加者数	一人	人	41,442 (令和2年)	県民芸術祭及び市町村等主催の各種文化行事への参加者調査 (教育文化事業団調査)	-	-
	群馬交響楽団定期演奏会入場者数	一人	人	7,540 (令和2年度)	群馬交響楽団令和2年度事業報告書 (群馬交響楽団調査)	-	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>4 こども</b>							
	子どもを産み育てやすいと感じる保護者の割合	社会	%	77.0 (平成30年度)	少子化対策に関する県民意識調査 (旧こども政策課調査)	-	-
	合計特殊出生率	将来	人	1.41 (令和2年度)	人口動態統計調査 (厚生労働省)	1.34 (令和2年度)	-
	子どもの居場所がある市町村数 (居場所の例：子ども食堂、無料学習塾)	社会	%	62.9 (令和3年4月1日)	私学・子育て支援課調査	-	-
	保育所等待機児童数割合 (待機児童数/保育所等申込者数)	社会	%	0.01 (令和3年4月1日)	保育所等利用待機児童数調査 (厚生労働省)	0.20 (令和3年4月1日)	15位
	放課後児童クラブ設置率 (放課後児童クラブ数/小学校区)	社会	%	94.1 (令和2年7月1日)	放課後児童健全育成事業実施状況調査 (厚生労働省)	87.5 (令和2年7月1日)	-
	50歳時の未婚割合	一人	%	男性23.56 女性11.85	人口統計資料集 (国立社会保障・人口問題研究所) 国勢調査(総務省)	-	-
	結婚しやすい社会と考える独身者の割合	社会	%	8.1 (平成30年度)	少子化対策に関する県民意識調査 (旧こども政策課調査)	-	-
	乳児家庭全戸訪問事業を実施している市町村の割合	社会	%	100 (令和2年4月1日)	乳児家庭全戸訪問事業の実施状況調査 (厚生労働省)	98.2 (平成30年4月1日)	1位
	子育て支援に関する情報提供を実施している割合	社会	%	100 (令和2年10月1日)	地域児童福祉事業等調査 (厚生労働省)	99.9 (令和2年10月1日)	1位
	母子(父子)世帯における養育費を受け取っている人の割合	一人	%	母子世帯32.3 父子世帯6.4 (平成28年)	群馬県ひとり親世帯等調査 (旧児童福祉課調査)	母子世帯24.3 父子世帯3.2 (平成28年)	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は(-)

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>5 生活</b>							
	基本的人権が守られていると思う人の割合	一人	%	67.2 (平成22年)	人権問題に関する県民意識調査による基本的人権に関する調べ (旧人権男女共同参画課調査)	-	-
	男女の地位の平等感(社会全体)	社会	%	17.4 (令和1年)	令和元年度群馬県男女共同参画に関する県民意識調査 (旧人権男女共同参画室調べ)	21.2 (令和1年)	-
	悩みやストレスのある者の率	一人	%	47.1 (令和1年)	国民生活基礎調査 (厚生労働省)	47.9 (令和1年)	29位
	NPO法人等と県との協働件数	将来	件	207 (令和2年)	令和2年度協働事業実施調査 (県民活動支援・広聴課調査)	-	-
	地域運営組織数 (再掲: 1 地域政策)	社会	団体	72 (令和2年)	令和2年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(総務省)	123 (令和2年)	32位
	余暇時間	一人	分	91 (平成28年)	社会生活基本調査 (総務省)	-	45位
	消費生活センターの相談におけるあっせん解決率	一人	%	88.1 (令和2年度)	令和2年度消費生活相談の状況 (消費生活課調査)	-	-
	過去1年間に消費者トラブルに遭った人の割合	一人	%	10.9 (令和1年)	令和元年度県政県民意識アンケート (旧広報課調査)	-	-
	「食品安全・消費者保護」施策満足度	一人	%	47.2 (令和1年)	令和元年度県政県民意識アンケート (旧広報課調査)	-	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>6 健康</b>							
	健康寿命	一人	年	男性 73.41 女性 75.80 (令和1年度)	国民生活基礎調査等 (厚生労働省)	男性 72.68 女性 75.38 (令和1年度)	男性6位 女性17位
	喫煙率	一人	%	19.7 (令和1年)	国民生活基礎調査 (厚生労働省)	18.3 (令和1年)	37位
	BMIの平均値 (男女別)	一人	kg/m2	男性 24.1 女性 23.0 (平成28年)	国民健康・栄養調査 (厚生労働省)	男性 23.8 女性 22.6 (平成28年)	男性15位 女性10位
	人口1人当たりの国民医療費	社会	千円	322.7 (平成30年)	国民医療費 (厚生労働省)	343.2 (平成30年)	12位(医療費の少ない順)
	後期高齢者1人当たりの医療費	社会	円	862,667 (平成30年)	後期高齢者医療事業状況報告(年報) (厚生労働省)	943,082 (平成30年)	16位(医療費の少ない順)
	平均寿命	一人	年	男 80.61 女 86.84 (平成27年)	都道府県別生命表 (厚生労働省)	男 80.77 女 87.01 (平成27年)	男 28位 女 33位
	平均歩数	一人	歩/日	男性 6,964 女性 6,430 (平成28年)	国民健康・栄養調査 (厚生労働省)	男性 7,779 女性 6,776 (平成28年)	男性37位 女性30位
	健康診査受診率	社会	%	54.9 (令和1年度)	特定健康診査・特定保健指導の状況 (厚生労働省)	55.3 (令和1年度)	21位
	給食施設における栄養士の有無	社会	%	71.7 (令和1年)	衛生行政報告例 (厚生労働省)	67.2 (令和1年)	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は(-)

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
	人口10万人当たりの糖尿病による死亡者数	社会	人 (人口10万対)	14.5 (令和1年)	人口動態統計 (厚生労働省)	11.2 (令和1年)	36位
	人口10万人当たりの結核感染者数	社会	人 (人口10万対)	7.8 (令和2年)	結核登録者情報調査年報 (厚生労働省)	10.1 (令和2年)	12位(患者数の少ない順)
	国民健康保険診療費(被保険者1人当たり)	社会	円	342,814 (平成30年)	国民健康保健事業状況報告(年報) (厚生労働省)	367,989 (平成30年)	8位(診療費の少ない順)
	人口10万人当たり生活習慣病(悪性新生物、心疾患(高血圧性のものを除く)、脳血管疾患、糖尿病)による受療率(入院)	社会	人	249 (平成29年)	患者調査 (厚生労働省)	280 (平成29年)	39位
	人口10万人当たり生活習慣病(悪性新生物、心疾患(高血圧性のものを除く)、脳血管疾患、糖尿病)による受療率(外来)	社会	人	504 (平成29年)	患者調査 (厚生労働省)	496 (平成29年)	27位
	人口10万人当たりのHIV感染者数	社会	人 (人口10万対)	0.62 (令和2年)	エイズ発生動向年報 (厚生労働省)	0.87 (令和2年)	32位(感染者数の少ない順)

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>7 医療</b>							
	回復期病床の数（回復期的急性期病床を含む）	社会	床	5,382 (令和1年)	病床機能報告 (厚生労働省)	-	-
	緊急要請（覚知）から医療機関への搬送までに要した平均時間	社会	分	37.3 (令和1年)	救急救助の現況 (総務省消防庁)	39.5 (令和1年)	19位 (昇順)
	医療施設従事医師数	社会	人	4,457 (平成30年12月31日)	医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省)	-	-
	訪問診療を行う病院・診療所の数	社会	箇所	487～512 (令和1年)	レセプト情報・特定健診等情報データベース（令和元年度） (厚生労働省)	-	-
	新生児死亡率（出生千対）	社会	人	0.9 (令和2年（概数）)	人口動態統計 (厚生労働省) ※令和2年月報年計（概数）	0.8 (令和2年（概数）)	23位
	人口10万人当たりの薬局数	社会	施設	47.1 (令和1年度)	衛生行政報告例 (厚生労働省)	47.7 (令和1年度)	32位
	人口10万人当たりの医師数	社会	人	228.3 (平成30年12月31日)	医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省)	246.7 (平成30年12月31日)	32位
	人口10万人当たりの産科・産婦人科医師数	社会	人	44.1 (平成30年12月31日)	医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省)	44.6 (平成30年12月31日)	33位
	人口10万人当たりの小児科医師数	社会	人	120.7 (平成30年12月31日)	医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省)	112.4 (平成30年12月31日)	17位

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
	悪性新生物死亡率	社会	人	317.7 (令和2年(概数))	人口動態統計 (厚生労働省) ※令和2年月報年計(概数)	307.0 (令和2年(概数))	22位(死亡率の少ない順)
	心疾患(高血圧性を除く)死亡率	社会	人	193.0 (令和2年(概数))	人口動態統計 (厚生労働省) ※令和2年月報年計(概数)	166.7 (令和2年(概数))	18位
	人口10万人当たりの訪問診療の件数	社会	件	912.7 (平成29年)	医療施設静態調査 (厚生労働省)	969.2 (平成29年)	21位
	人口10万人当たりの妊産婦死亡者数	社会	人	0 (令和1年)	人口動態統計 (厚生労働省)	3.3 (令和1年)	本県含め29府県が「0」
	脳血管疾患死亡率	社会	人	95.6 (令和2年(概数))	人口動態統計 (厚生労働省) ※令和2年月報年計(概数)	83.5 (令和2年(概数))	24位
	重症以上傷病者の受入れ困難事例の件数(救急車で搬送する病院が決定するまでに、4機関以上に要請を行った件数の全搬送件数に占める割合)	社会	%	1.9 (令和1年)	救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査 (総務省消防庁)	2.4 (令和1年)	26位(昇順)
	心肺機能停止傷病者の1ヶ月後の予後(生存率)	社会	%	33.7 (令和1年)	救急救助の現況 (総務省消防庁)	34.0 (令和1年)	21位(降順)
	心房細動等に係る心筋焼灼術実施数	社会	件	1,169 (令和2年)	心臓血管センター集計	-	-
	がん遺伝子パネル検査件数	社会	件	79 (令和2年)	がんセンター集計	-	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>8 福祉</b>							
	民間企業における障害者実雇用率 (再掲：12 産業経済)	社会	%	2.16 (令和2年6月)	障害者雇用状況報告における民間企業の数値	2.15 (令和2年6月)	37位
	包括的な支援体制が整備されている市町村の数	社会	市町村	- (令和3年度末 調査予定)	健康福祉課調査	-	-
	人口10万人当たりの自殺者数	一人	人	19.3 (令和2年人口動態統計概数)	人口動態統計 (厚生労働省)	16.4 (令和2年人口動態統計概 数)	43位
	一般介護における地域介護予防活動支援事業を実施している市区町村の割合	社会	%	91.4 (令和1年度)	介護予防・日常生活支援総合事業等（地域支援事業） の実施状況調査	85.0 (令和1年度)	-
	一般介護における地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市区町村の割合	社会	%	74.2 (令和1年度)	介護予防・日常生活支援総合事業等（地域支援事業） の実施状況調査	67.7 (令和1年度)	-
	介護職員数	社会	人	37,201 (令和1年)	介護サービス施設・事業所調査 (厚生労働省)	44,806 (令和1年)	16位
	人にやさしい福祉のまちづくり条例適合交付数	社会	件	112 (令和2年度)	障害政策課調査	-	-
	障害平等研修（DET）の県内での受講者数	社会	人	2,377 (令和1年度)	障害政策課調査	-	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は(-)

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>9 環境</b>							
	再生可能エネルギー導入量	将来	千kWh/年	5,689,149 (令和1年度)	気候変動対策課調査	-	-
	一般廃棄物再生利用率	将来	%	14.7 (令和1年度)	一般廃棄物処理事業実態調査 (環境省)	19.6 (令和1年度)	40位
	産業廃棄物再生利用率	将来	%	51.6 (平成29年度)	平成30年度群馬県廃棄物実態調査 (廃棄物・リサイクル課)	52.8 (令和1年度)	-
	フードバンクの人口カバー率	社会	%	82.2 (令和2年度)	気候変動対策課調査	-	-
	県内総生産当たりのCO2排出量	将来	t-CO2/億円	184.46 (平成30年度)	県内総生産 県民経済計算 群馬県内CO2排出量 気候変動対策課算定	214.7 (平成30年度)	-
	1人1日当たりのごみ排出量(家庭部門)(市町村計)	将来	g/人日	646 (令和1年度)	一般廃棄物処理事業実態調査 (環境省)	509 (令和1年度)	47位
	エネルギー消費量当たりの県内総生産	将来	千円/TJ	66,061 (平成30年度)	県内総生産 県民経済計算 県内エネルギー消費量 都道府県別エネルギー消費統計 (資源エネルギー庁発表)	49,972 (平成30年度)	10位
	人口1人当たりの電力エネルギー消費量	将来	kWh/人	7,354 (平成30年度)	都道府県別エネルギー消費統計 (経済産業省資源エネルギー庁) 人口推計 (総務省統計局)	6,958 (平成30年度)	16位
	新エネルギー発電割合	将来	%	9.68 (令和1年度)	都道府県別発電実績 (経済産業省資源エネルギー庁)	4.87 (令和1年度)	20位

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
	県内食品ロス発生量	将来	万t	11 (平成30年度)	食品ロス量(平成30年度推計) (農林水産省・環境省)	-	-
	エネルギー消費量(電力含む)	将来	TJ	131,086 (平成30年度)	都道府県別エネルギー消費統計 (経済産業省資源エネルギー庁)	263,984 (平成30年度)	24位
	騒音に係る環境基準達成率	社会	%	90.4 (令和1年度)	環境白書(群馬県)	-	-
	鳥獣保護区割合	社会	%	8.4 (令和1年)	鳥獣保護区の指定状況(環境省) 全国都道府県市区町村別面積調 (国土地理院)	7.5 (令和1年)	20位
	人口10万人当たりの公害苦情件数	社会	件	64.6 (令和1年度)	公害等調整委員会:公害苦情調査(総務省) 人口推計(総務省統計局)	55.8 (令和1年度)	32位
	気候変動適応計画の策定有無	将来	-	令和3年3月 策定	気候変動適応情報プラットフォーム (国立研究開発法人 国立環境研究所)	41都道府県で策定 (令和3年)	-
	面積当たりの絶滅危惧種数	将来	種/km <sup>2</sup>	0.186 (令和2年)	レッドデータブック-都道府県絶滅危惧種-(環境省) 全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)	0.179 (令和2年)	15位
	国立・国定公園利用者数	一人	千人	8,608 (令和1年)	自然環境課調査ほか	-	-
	県立公園利用者数	一人	千人	1,465 (令和1年)	自然環境課調査ほか	-	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は(-)

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>10 森林・林業</b>							
	林業就業人口1人当たりの林業産出額	一人	万円/年	174 (平成27年次)	林業産出額(農林水産省統計部) 国勢調査(総務省)	358 (平成27年次)	33位
	素材生産量	社会	千m3	379 (令和1年)	令和2年版木材需給の現況 (林業振興課)	466 (令和1年)	29位
	木材産業産出額	社会	億円	826 (平成30年)	林業振興課資料	363 (平成30年)	8位
	65歳未満の林業従事者数	社会	人	524 (令和1年度)	林業振興課資料	-	-
	燃料用木質チップ・木質ペレット生産量	将来	千m3	119 (令和1年)	林業振興課資料	-	-
	県内木材総需要量における県産木材率	社会	%	47.0 (令和1年)	令和2年版木材需給の現況 (林業振興課)	-	-
	「森林ビジネス」取組地域数	将来	地域	13 (令和2年)	森林保全課調査	-	-
	民有人工林の整備率	将来	%	42 (令和1年度)	林政課資料	-	-
	山元立木価格[スギ](山林所有者収入)	一人	円/m3	2,596 (令和1年度)	田畑価格山林価格調査(令和2年3月) (日本不動産研究所)	2,900 (令和1年度)	16位

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は(－)

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
	民有人工林の間伐等森林整備面積	将来	ha/年	1,990 (令和1年度)	林政課資料	－	－
	地域における木質バイオマスエネルギー活用に取り組む市町村数	将来	市町村	7 (20%) (令和3年6月)	バイオマスの利活用を推進する地域計画の策定状況 (林野庁)	10% (令和3年6月)	29位
	林業従事者(現場技能者)の平均年収	一人	円/年	－ (令和5年3月 集約予定)	林政課資料	－	－
	林業試験指導機関人員率 (人口10万人あたり)	将来	人	0.6 (令和1年度)	森林・林業統計要覧(林野庁) 人口推計(総務省統計局)	0.7 (令和1年度)	23位
	森林環境教育参加者数	将来	人	5,661 (令和2年度)	ぐんま緑の県民基金事業(市町村提案型)参加者 3,745人 小・中学生のためのフォレストリースクール参加者 1,407人 親子森であそぼう森で学ぼう教室参加者 94人 憩の森自然講座参加者 91人 憩の森森林観察会参加者 94人 緑化センター森林楽習講座参加者 230人	－	－
	製材工場における国産材製品出荷量	将来	千m3	68 (令和1年)	令和元年木材需給報告書 (林野庁)	143 (令和1年)	27位
	きのこ生産産出額	社会	億円	52 (令和1年)	特用林産物生産・流通の実態 (林業振興課資料)	－	－
	民有林治山事業施工面積	社会	ha	47 (令和2年度)	森林保全課資料	－	－

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>11 農業</b>							
	農業産出額	社会	億円	2,462 (令和2年)	生産農業所得統計 (農林水産省)	-	14位
	青果物輸出金額 (再掲：18 国際)	社会	百万円	23 (令和2年)	群馬県農畜産物等輸出推進機構調査	-	-
	1 農業経営体あたりの生産農業所得	一人	万円	489 (令和2年)	生産農業所得統計 (農林水産省)	-	-
	累計新規就農者数 (45歳未満) (令和3年度からの累計)	将来	人	222 (令和3年)	農業構造政策課調査	-	-
	農地・農業用施設の維持・保全が図られた農地面積	将来	ha	18,951 (令和3年)	農村整備課調査	-	-
	投資額に対する農業産出額	社会	%	1938.88	生産農業所得統計 (都道府県別の農業産出額) 行政投資実績 (総務省)	-	-
	農業従事者1人当たりの農業産出額 (農業産出額/販売農家数)	一人	百万円/人	5.5	市町村別農業産出額 (推計) 農業センサス (農林水産省)	-	-
	女性の農業経営者割合 (女性農業経営者数/全農業経営者数)	社会	%	5.78	農林業センサス	-	-
	食料自給率 (生産額ベース)	将来	%	96 (令和1年)	平成30年度 (概算値) の都道府県別食料自給率 (農林水産省)	66 (令和1年)	22位

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
	農業の付加価値創出額	将来	万円/人	6.183	県民経済計算 (内閣府)	-	-
	基幹的農業従事者数	将来	人	27,832 (令和2年)	農林業センサス(農林水産省) 農業構造動態調査(農林水産省)	-	-
	担い手への農地集積率	将来	%	40.3 (令和2年)	耕地及び作付面積統計(農林水産省) 集落営農実態調査(農林水産省)	58.0 (令和2年)	22位
	野生鳥獣による農作物被害額・農作物被害面積	社会	千円 ha	327,886(令和2年) 189(令和2年)	技術支援課調査	-	-
	漁獲量及び養殖収穫量の前年比増減率	社会	%	△7.7% (令和2年度)	「海面漁業生産統計調査」 (農林水産省)	-	-
	研究費当たりの水産技術関連の研究費割合	将来	%	-	農林水産関係試験研究機関基礎調査	-	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>12 産業経済</b>							
	ジョブカフェを利用した就職者数（若者）	一人	人	743 (令和2年度)	ジョブカフェぐんま事業実績	-	-
	民間企業における障害者実雇用率 (再掲：8 福祉)	社会	%	2.16 (令和2年6月)	障害者雇用状況報告における民間企業の数値	2.15 (令和2年6月)	37位
	管理職に占める女性の割合	社会	%	16.1 (平成29年)	就業構造基本調査 (総務省)	14.8 (平成29年)	16位
	年次有給休暇取得率	一人	%	52.4 (令和1年)	就労条件総合調査特別集計	56.3 (令和1年)	-
	県内総生産（名目）	社会	億円	89,898 (平成30年度)	県民経済計算 (内閣府)	-	17位
	1人当たりの県民所得	一人	千円	3,283 (平成30年度)	県民経済計算 (内閣府)	3,198（平成30年度） (※1人当たりの国民所得)	8位
	1人あたり賃金	一人	千円	4,277 (令和2年)	賃金構造基本統計調査	4,599 (令和2年)	19位
	「開業率・廃業率」	社会	%	開業率 4.1 廃業率 3.4 (令和1年度)	雇用保険事業年報・月報 (厚生労働省)	開業率 4.2 廃業率 3.4 (令和1年度)	開業率14位 廃業率21位
	正規雇用者比率	社会	%	63.9 (平成29年)	平成29年就業構造就業構造基本調査	65.2 (平成29年)	34位

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
	高齢者有業率	社会	%	25.1 (平成29年)	平成29年就業構造就業構造基本調査	24.4 (平成29年)	17位
	生産年齢人口における女性の有業率	社会	%	69.8 (平成29年)	就業構造基本調査	68.5 (平成29年)	21位
	勤労者世帯可処分所得	一人	円	337,318 (令和1年)	2019年全国家計構造調査 (総務省)	370,548 (令和1年)	-
	月間所定外労働時間	一人	時間	9.7 (令和2年)	毎月勤労統計調査地方調査(確定)	9.2 (令和2年)	38位
	完全失業率	社会	%	2.3 (令和2年平均)	労働力調査 (総務省)	2.8 (令和2年平均)	17位
	労働者1人当たり給与収入	一人	円	292,803 (令和2年平均)	毎月勤労統計調査 (厚生労働省)	318,405 (令和2年平均)	21位
	障害者雇用率	社会	%	2.16 (令和2年6月)	障害者雇用状況報告における民間企業の数値	2.15 (令和2年6月)	37位
	事業承継計画策定件数(累計)	将来	件	147 (令和2年)	経営支援課調べ	-	-
	スタートアップ支援事業による支援起業家数(累計)	社会	件	-	経営支援課(スタートアップ推進室)調査	-	-
	平均超過労働時間	一人	時間	13 (令和1年)	賃金構造基本統計調査	-	男性15位 女性4位

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>13 観光・コンテンツ</b>							
	観光消費額	社会	億円	1,784 (令和2年)	観光庁「共通基準による観光入込客統計」、「宿泊旅行統計調査」、群馬県「観光客数・消費額調査」に基づき算出	-	-
	観光入込客数	社会	人	40,215,600 (令和2年)	群馬県「観光客数・消費額調査」	-	-
	宿泊者数（外国人含む）	社会	人泊	5,634,580 (令和2年確定値)	「宿泊旅行統計」 (観光庁)	-	18位
	観光情報ホームページアクセス数	社会	①回 ②PV	①211,855 (令和2年度) ②4,100,875 (令和2年度)	①群馬県多言語観光情報サイト ②HP保守委託業者作成アクセスレポート	-	-
	県制作動画の再生回数	社会	回	1,812,761 (令和2年度)	YouTube集計	-	-
	来訪者満足度	社会	%	83.8 (令和2年)	県観光地点パラメータ調査	-	-
	eスポーツ大会等開催回数	社会	回	4 (令和2年度)	eスポーツ・新コンテンツ創出課調査	-	-
	外国人宿泊者数 (再掲：18 国際)	社会	人泊	70,410 (令和2年確報値)	宿泊旅行統計調査 (観光庁)	-	29位
	訪日外国人客消費単価 (再掲：18 国際)	社会	円	28,519 (令和1年確報値)	訪日外国人消費動向調査 (観光庁)	-	16位
	免税制度活用店舗数	社会	店	301 (令和3年3月)	都道府県別消費税免税店数 (観光庁)	-	29位

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>14 県土整備</b>							
	公共交通（鉄道・乗合バス）の利用者数	社会	万人	6,282 (令和1年度)	鉄道については各鉄道事業者からの報告値、乗合バスについては群馬運輸支局提供の参考資料による	-	-
	污水处理人口普及率	将来	%	82.6 (令和2年度末)	国土交通省公表資料による	92.1 (令和2年度末)	38位
	主要渋滞箇所の対策率	社会	%	33 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (交通政策課)	-	-
	通学路の歩道整備率	社会	%	86 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (道路管理課)	-	-
	住宅の耐震化率	将来	%	87 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (建築課)	87 (平成30年)	-
	高速交通網を補完する広域道路ネットワークの整備率	社会	%	86 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (交通政策課)	-	-
	交通人身事故発生件数	社会	件	9,266 (令和2年)	事故統計資料（群馬県警察本部）による	全国総件数309,178 平均6,578 (令和2年)	10位
	土地区画整理完了率	将来	%	83 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (都市計画課)	-	-
	立地適正化計画策定市町村数	社会	市町村	11 (令和2年度末)	国土交通省公表資料による	全国総数383 平均8 (令和2年度末)	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
	市街化区域内人口密度	社会	人/ha	67.7 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (都市計画課)	-	-
	インターチェンジから15分圏域の県人口カバー率	社会	%	76 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (交通政策課)	-	-
	中高生の通学経路における自転車通行空間の整備率	社会	%	57 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (道路管理課)	-	-
	高校生の自転車用ヘルメットの着用率	社会	%	6 (令和2年度)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (道路管理課)	-	-
	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	社会	%	62 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (建築課)	73 (令和3年4月)	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>15 防災・危機管理</b>							
	水害リスクが軽減される人家戸数	将来	戸	8,819 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (河川課)	-	-
	水害リスクが軽減される産業団地数	将来	団地	1 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (河川課)	-	-
	土砂災害リスクが軽減される人家戸数	将来	戸	18,172 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (砂防課)	-	-
	ぐんま地域防災アドバイザー設置数	将来	%	88.6 (令和2年)	危機管理課調査	-	-
	人口10万人当たりの火災死者数	社会	人	1.42 (令和2年)	令和2年（1～12月）における火災の状況（確定値） 【総務省報道資料】	1.04 (令和2年)	13位
	緊急消防援助隊への登録数	社会	隊	103 (令和3年)	緊急消防援助隊登録通知書	-	-
	河川監視カメラ設置の整備率	社会	%	14 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (河川課)	-	-
	危機管理型水位計設置の整備率	社会	%	61 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (河川課)	-	-
	河川整備計画に基づく河川整備延長	将来	km	41.6 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (河川課)	-	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
	防災・物流拠点集積エリア間の道路ネットワークの強靱化率	社会	%	80 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (交通政策課)	-	-
	人口1万人当たりの火災出火件数	社会	件	3.25 (令和2年)	令和2年（1～12月）における火災の状況（確定値） 【総務省報道資料】	2.73 (令和2年)	17位
	水害に係る要配慮者利用施設の避難確保計画策定の進捗率	社会	%	80 (令和2年度末)	国土交通省公表資料による	66 (令和2年度末)	14位
	水害により人的被害が発生した要配慮者利用施設数	社会	施設	0 (令和2年度)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (河川課)	-	-
	土砂災害による死者数	社会	人	0 (令和2年度)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (砂防課)	-	-
	土砂災害に係る要配慮者利用施設の避難確保計画策定の進捗率	社会	%	91 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (砂防課)	-	-
	土砂災害対策推進計画に基づく重点要対策箇所の整備率	社会	%	5 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (砂防課)	-	-
	災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの整備率	社会	%	83 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (交通政策課)	-	-
	緊急輸送道路における落石等対策の進捗率	社会	%	82 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (道路管理課)	-	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
	土砂災害リスクが軽減される要配慮者利用施設数	社会	施設	75 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (砂防課)	-	-
	土砂災害リスクが軽減される避難所数	社会	施設	74 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (砂防課)	-	-
	土砂災害警戒区域等の見直しの進捗率	社会	%	91 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (砂防課)	-	-
	ハザードマップの作成及び豪雨・地震における詳細調査を完了させる防災重点ため池数	社会	箇所	113 (令和2年)	農村整備課調査	-	-
	水害に係るマイ・タイムライン作成支援の進捗率	社会	%	1 (令和2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査による (河川課)	-	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>16 教育</b>							
	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合 ※小中学生対象	一人	%	80.4 (令和3年)	全国学力・学習状況調査 (文部科学省・国立教育政策研究所)	79.6 (令和3年)	-
	児童生徒のチャレンジ率 ※小中学生対象	一人	%	68.6 (令和3年)	全国学力・学習状況調査 (文部科学省・国立教育政策研究所)	68.4 (令和3年)	-
	児童生徒の自己肯定感 ※小中学生対象	一人	%	79.9 (令和1年) 78.9 (令和3年)	全国学力・学習状況調査 (文部科学省・国立教育政策研究所)	77.7 (令和1年) 76.6 (令和3年)	-
	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 ※小中学生対象	一人	%	80.1 (令和1年) 77.5 (令和3年)	全国学力・学習状況調査 (文部科学省・国立教育政策研究所)	77.2 (令和1年) 74.5 (令和3年)	-
	ICTを活用した授業をほぼ毎日行っている教員の割合 ※小中学校対象	社会	%	45.2 (令和3年)	全国学力・学習状況調査 (文部科学省・国立教育政策研究所)	56.1 (令和3年)	-
	人口1人当たりの教育費	一人	円	53,965 (平成27年)	市区町村別決算状況調（総務省） 国勢調査（総務省）	-	-
	教員1人あたり児童生徒数	社会	人	13.6 (令和2年)	学校基本調査 (文部科学省)	14.0 (令和2年)	-
	特別支援学校高等部生徒の一般就労率	社会	%	27.2 (令和2年)	学校基本調査 (文部科学省)	24 (令和2年)	12位
	人口10万人当たりの特別支援学校数	社会	校	1.443 (令和2年)	学校基本調査（文部科学省） 国勢調査（総務省）	0.901 (令和2年)	13位

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
	ICTリテラシーが身についたと感じる生徒の割合	一人	%	調査実施中 (令和3年度初調査)	総務課調査	-	-
	自分の理解度に応じて学習ができると感じる生徒の割合	一人	%	調査実施中 (令和3年度初調査)	総務課調査	-	-
	人口1人当たりの社会教育施設割合	社会	%	0.0997 (平成30年)	社会教育調査(文部科学省) 国勢調査(総務省)	0.0711 (平成30年)	22位
	社会教育費	社会	千円	28,172,585 (令和1年)	地方教育費調査 (文部科学省)	-	19位
	余裕教室活用率	社会	%	99 (平成29年)	余裕教室の活用状況について (文部科学省)	98.5 (平成29年)	-
	都道府県別「教員のICT活用指導力」の状況 (「わりができる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の大項目別平均) 都道府県別「教員のICT活用指導力」の状況	一人	%	65.8 (令和2年)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (文部科学省)	70.2 (令和2年)	31位
	ICT化の進展により、子どもたちと関わる時間が増加したと考える教員の割合	一人	%	調査実施中 (令和3年度初調査)	教職員の業務状況等調査 (学校人事課調べ)	-	-
	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	一人	人	1.5 (令和2年)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (文部科学省)	1.4 (令和2年)	30位
	学校での暴力行為発生件数(1,000人当たり)	社会	件	小 1.5 中 1.3 高 1.0 (令和2年)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (文部科学省)	小 6.5 中 6.6 高 1.2 (令和2年)	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は(-)

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
	いじめの解消率	社会	%	78.5 (令和2年)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (文部科学省)	77.4 (令和2年)	-
	「学校に行くのは楽しい」と答えた児童生徒の割合(「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	一人	%	84.8(令和1年) 82.4(令和3年)	全国学力・学習状況調査 (文部科学省・国立教育政策研究所)	83.9(令和1年) 82.3(令和3年)	-
	「学校に行くのは楽しい」と答えた県立高校生徒の割合	一人	%	調査実施中 (令和3年度初調査)	総務課調査	-	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>17 防犯・交通安全・食品衛生</b>							
	刑法犯検挙率	社会	%	54.8 (令和2年)	警察本部刑事企画課調査	45.5 (令和2年)	21位
	刑法犯認知件数	社会	件	9,965 (令和2年)	警察本部生活安全企画課調査	13,068 (令和2年)	16位
	窃盗検挙率	社会	%	49.5 (令和2年)	警察本部刑事企画課調査	40.9 (令和2年)	30位
	配偶者暴力相談支援センター数	社会	箇所	7 (令和2年)	男女共同参画室調査	-	-
	人身事故件数	社会	件	9,266 (令和2年)	交通統計年報	6,578.3 (令和2年)	10位
	人口10万人当たりの食中毒患者数	社会	人	3.3 (令和2年)	令和2年群馬県食中毒統計データ (全国の値は厚生労働省薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会食中毒部会資料(令和3年3月))	11.6 (令和2年)	-
	上水道普及率	社会	%	99.5 (令和1年度)	令和元年度水道統計 (厚生労働省)	98.1 (令和1年度)	12位
	人口10万人当たりの殺人認知件数	社会	件	0.609 (令和2年)	警察本部刑事企画課調査	-	-
	食品安全検査における食品の規格基準等適合率	社会	%	99.8 (令和2年度)	令和2年度群馬県食品衛生監視指導計画実施状況	-	-
	交通事故死者数	社会	人	45 (令和2年)	交通統計年報	60.4 (令和2年)	26位

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>18 国際</b>							
	留学生の日本企業等への就職状況（在留資格変更許可数・構成比率）	社会	%	1.5 (令和1年)	出入国在留管理庁による報告	-	-
	在留外国人数（留学）	社会	人	2,853 (令和2年12月末)	在留外国人統計	5,977 (令和2年12月末)	-
	青果物輸出入金額 (再掲：11 農業)	社会	百万円	23 (令和2年)	群馬県農畜産物等輸出推進機構調査	-	-
	外国人宿泊者数 (再掲：13 観光・コンテンツ分野)	社会	人泊	70,410 (令和2年確報値)	宿泊旅行統計調査 (観光庁)	-	29位
	訪日外国人客消費単価 (再掲：13 観光・コンテンツ分野)	社会	円	28,519 (令和1年確報値)	訪日外国人消費動向調査 (観光庁)	-	16位
	パスポート発行件数	一人	件	13,062 (令和2年)	旅券(パスポート)統計(外務省) (令和2年1月～12月)	26,275 (令和2年)	21位
	国際理解情報発信事業の実施回数	社会	回	24 (令和2年度)	実施状況調査 (地域外交課調査)	-	-
	大学生の留学生数	一人	人	737 (令和2年10月1日)	県留学生交流推進協議会による調査	-	-

<3つの幸福>

分類	記号
一人ひとりの幸福	一人
社会全体の幸福	社会
将来世代の幸福	将来

※全国平均値が入手できない場合は（-）

19分野	指標名	3つの幸福	単位	直近の値	出典	(参考)	
						直近全国平均数値	全国順位
<b>19 行財政改革</b>							
	行政手続電子化率	社会	%	8.3 (令和2年度)	業務プロセス改革課調査	-	-
	県職員のテレワーク週平均取得日数	社会	日	- (令和3年度より測定)	業務プロセス改革課調査	-	-
	地域ビジョンから生まれた共創の取組件数(累計) (再掲: 1地域政策)	将来	件	- (令和3年度より測定予定)	戦略企画課未来創生室調査	-	-
	サウンディング調査実施件数(累計)	社会	件	2 (令和2年度)	総務部総務課調査	-	-
	実質公債費比率	将来	%	10.0 (令和2年度決算)	地方財政白書 (総務省)	10.2 (令和2年度決算)	19位
	将来負担比率	将来	%	166.6 (令和2年度決算)	地方財政白書 (総務省)	171.3 (令和2年度決算)	16位
	県税徴収率	社会	%	98.5 (令和2年度)	地方財政状況調査 (総務省)	98.5 (令和2年度)	28位
	オープンデータ公開数	社会	件	106 (令和2年度)	「群馬県オープンデータサイト」公開数	-	-
	地域課題解決プロジェクト数(延べ数)	将来	件	11 (令和2年度)	デジタルトランスフォーメーション課調査	-	-
	電子申請手続数	社会	件	479 (令和2年度)	「ぐんま電子申請受付システム」登録手続き数	-	-